

～廃校施設を障害者スポーツ施設に～

江戸川大学小林ゼミ A

○箭内 克樹 椎葉 凌 井出 悠喜 町田 加代子 茂泉 歩夢 青木 一征

1－ 緒言

まず、障害者スポーツとは身体障害や知的障害などの障害がある人が行うスポーツのことで、目的は治療・リハビリ・楽しみや生きがいなど健常者が行うスポーツと理由は変わらない。障害者の運動率は平成 25 年の時点では、20 歳以上は 58.2%、7～19 歳は 38.6%が運動を行っていないという状況だった。半数弱は運動を行っているという事だが、ヨーロッパなど障害者スポーツの環境が整っている国と比べると日本は障害者が不自由なく運動できる場所が整っていない。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本は取り組んでいるが、特に障害者スポーツの環境整備を進めることに重点を置いていると感じた。しかし、新しい設備を作るのには多くの費用が必要になる。そこで廃校施設を利用すれば、費用も抑えられ場所も確保しやすいのではないかと考えた。

現在、全国の廃校数は 5801 校で、そのうち 3587 校は様々な施設として利用されている。残りの 1513 校のうち 1081 校は活用の目途も決まっていない。廃校施設を上手く活用出来れば、環境は改善されるはずだ。

そこで私たちは廃校施設を障害者スポーツ施設として活用することを提案する。

2－現状

障害者施設へのインタビューや文献調査の結果から、障害者スポーツの環境をより充実させる必要があり、その他にも多くの課題があることがわかった。

松戸市健康福祉会館の A さんの話では「障害者への理解はより深めたほうがいい」「運動の環境はより充実させる必要があるし、作り出すだけでなく、すでにある環境を利用していくことも重要」この話から障害者の方に対する理解を深め、環境を充実させる必要があることがわかった。

現在、日本には 22,591 人の障害者スポーツ指導員（初級・中級・上級）がいるがその全員を活かしているわけではない。その理由としては活動する場所が足りていないということが大きい。

障害者に対しての支援制度はヨーロッパなどと比べるとまだまだという事がわかった。パラリンピックに参加するにも多額の資金が必要となる。日本では渡航費用の 2/3 が保証されているが、それだけでは十分とはいえない。より多彩な支援を行うことによって選手も安心してパラリンピックを目指すことが出来るはずだ。そのためには国をあげてバックアップする必要があり、オリンピックと区別をせず、同じスポーツと

して考える必要がある。

また、障害者スポーツに触れ合う機会や観戦する事も理解する上で必要だと感じた。障害者スポーツといっても障害に合わせてルールを変更しているだけなので、通常のスポーツとは大きく変わらない。このような事を理解していくことで障害者スポーツの発展につながるはずだ。

3-ヨーロッパ各国と日本の比較

ヨーロッパは日本よりも障害者スポーツの環境、障害者への支援が発展している。そこで、財政支援・施設環境・政策の3つに注目して比較を行った。

まずは、なぜヨーロッパが障害者スポーツの環境や支援が発展しているのか？それは1981年にヨーロッパで一斉に行われた「障害者みんなの運動」がきっかけである。この運動をきっかけにして、スポーツが障害を問わず全ての人に保証される環境が生まれたのである。この運動はヨーロッパ各国の各種福祉政策の充実度にもつながっている。

さらに各国の政策の中には「障害者スポーツ」という概念がしっかりと定着しているため様々な障害者スポーツ組織が存在している。

ヨーロッパでは障害者スポーツ組織に対して各国が例外なく一般スポーツ組織と対等な権利を認めている。ヨーロッパでは障害者スポーツは特別なものではなく、一般スポーツと同じであると考えられているからである。

(1) ドイツ

ーア 財政支援 政府により財政支援が行われ、スポーツと仕事との両立の援所も行われている。

ーイ 施設環境 公共のスポーツ施設、ナショナルトレーニングセンターを利用。障害の有無による区別は無い。

ーウ 政策 リハビリテーションスポーツに医療保険が適用される。

16州すべてが障害者平等化法を制定。

(2) フランス

ーア 財政支援 スポーツ団体や組織に割り当てられる財政支援は継続的に増加している。

ーイ 施設環境 サントル州のスポーツセンターに「スポーツと障害者」拠点が設置されており、障害者のスポーツ参加を改善するための指針と行動を取り決めている。

ーウ 政策 障害者基本法で障害者のスポーツおよび余暇への参加が国の責務であることが定められている。

(3) スウェーデン

ーア 財政支援 政府からの補助金は徐々に減っているが、障害者スポーツ協会は様々な助成金をウェブサイトで紹介している。

ーイ 施設環境 障害者スポーツに関する特別な部門は無いが。スウェーデンでは健常者と障害者が一緒に生活をする環境が進んでおり、スポーツも一緒に楽しむ傾向が強い。

ーウ 政策 スポーツ活動に個人の意思と決定により参加することを保証する政策として社会サービス法が制定されている。

3-2. 比較の結果

ヨーロッパとの比較の結果、改善すべき点が見つけた。

まずは障害者スポーツと一般スポーツを区別するのではなく、同じスポーツとして認識していくことが必要である。そうすることによって障害者スポーツを理解することに繋がり、さらには障害者理解にも繋がるはずだ。

障害者スポーツ選手へのサポートをより充実させるべきである。海外では国を挙げてのサポートが充実している。日本もこのような国を参考にしてサポートをより充実させることが必要である。充実させることによって生活とスポーツを両立させることができ、スポーツに集中して取り組むことが出来るようになるはずである。

4-まとめ

障害者スポーツの環境をヨーロッパのレベルにいきなりすることは難しい。しかし、障害者スポーツへの理解を深める事はできる。そのためにも多くの人々が障害についての理解を深める必要があり、触れる機会を多くする必要がある。

環境を整えるための一つの手段として私たちは廃校施設を障害者スポーツ施設として利用することを提案します。

現在文部科学省では、～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクトという政策を行っている。この政策は、文部科学省による廃校施設等情報と活用ニーズのマッチングを円滑に行えるよう、全国の地方公共団体からの個別の廃校施設等の情報提供・公募を文部科学省がHPでまとめ、活用用途募集廃校施設等一覧を作成し公開、活用希望者側はその情報を受け取りマッチした施設に活用の相談・応募という流れである。

実例として、東京都渋谷区にあった原宿中学校は都市化による人口減少が原因により平成9年に廃校になってしまった。その廃校を活用するため「みんなの廃校」プロジェクトを利用し希望者と施設側の条件をマッチングし、現在は「ケアコミュニティ原宿の丘」として老人介護支援施設として活用されている。また、住民からの要望でもととの学校の外観を残すよう配慮したり、屋上のプールをビオトープとして活用したりと工夫がなされている。

廃校施設等の建物を活用メリットとして、学校施設を活用することで同規模の建物を建設する場合と比べ費用を最小限に抑えられることが期待できる。そして、地域に密着

した事業を展開する際に学校施設を拠点とすることで、地域の理解が得られやすい。

このメリットを利用すれば、新しく作るよりも低コストで、全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることができるのではないかと考えた。そして、学校施設を拠点とすることで地域に密着し地域の人々と触れ合う機会を増やしていけば、多くの人々の障害についての理解が深まると考えた。全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることが出来れば、障害者の方がより気軽に安心してスポーツに触れることが出来るはずである。また、障害者スポーツ指導員を活かす場所も増えることになるはずだ。障害者スポーツがより普及していくことで、障害者スポーツへの理解につながり、障害者への理解も深まるはずである。全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることが出来れば、障害者の方がより気軽に安心してスポーツに触れることが出来るはずである。また、障害者スポーツ指導員を活かす場所も増えることになるはずだ。障害者スポーツと一般スポーツの区別を無くし、同じ一つのスポーツとして存在するためにも障害者スポーツの環境の充実は必要なはずであり、障害者と健常者が一緒にスポーツを楽しむことも出来るはずである。

今回の政策提言により 2020 年の東京パラリンピックで日本の障害者スポーツの環境が発展しヨーロッパのレベルへ近づいていることを期待したい。

<参考文献>

文部科学省 生涯スポーツ

http://www.mext.go.jp/a_menu/05_d.htm

『金沢啓大学経済論集 第 31 巻 第 1 号』

芝田徳造 (1985) 「ヨーロッパにおける障害者のスポーツ」『立命館産業社会論集 20 巻 4 号』

二階堂のり子・中村太郎 (2002) 「ドイツ障害者スポーツレポート」『臨床スポーツ医学 vol.19 No12』

藤田紀昭 (2008) 『障害者スポーツの世界』角川学芸出版

walk tourism
Walrism～歩く×観光～

一橋大学岡本ゼミ B チーム

○加藤 翔太 木山 陸之介 金 瀚鎔 藤田 健太郎 矢野 雄大

1. 緒言

いま日本が抱えている問題として挙げられるものの一つに「国民健康問題」がある。健康問題の中でも今回、運動不足から生じる社会人の生活習慣病について我々は考えてみることにした。これは日常的な運動習慣によって大部分を解決出来るが、現代社会を生きる日本人にとって、運動にまとまった時間は取れないというのが課題である。

平成 24 年に内閣府と文部科学省が実施した「体力・スポーツに関する世論調査」では、「運動不足を感じるか」という質問に対し、74.6%の人が「感じる」と答え、「運動・スポーツを行わなかった理由」としては、50.7%の人が「仕事・家事・育児が忙しくて時間がないから」と答えている。

一方、こうした現状を受けて、厚生労働省では、「健康日本 21」として国民の健康づくり運動を 2000 年以来進めており、その基本方針の中で“日常生活の歩数の増加”を目標と掲げ、その予算を多く割いているが、解決に近づいているとは言いがたい。

そこで我々は「スキマ時間、あるいはちょっとした移動時間の運動に、楽しみにつながるインセンティブを付けることで、人々がもっと歩くようになったら、この問題は解決されるのではないか」と考え、日常の『歩き』を変えるべく、この提言を行う。

2. 仮説と研究内容

2-1. 仮説

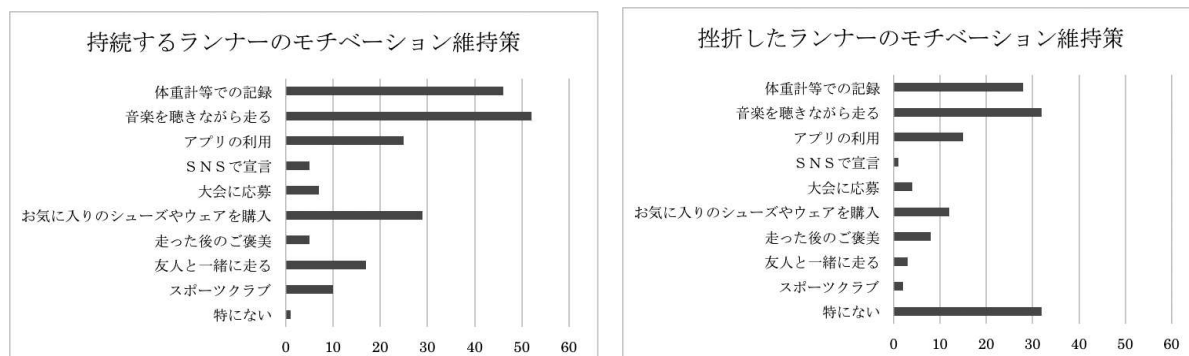
前述の通り、「歩き」のインセンティブとなる「何か」を付与し、人々を運動不足解消に導く施策・システムというのが我々の研究テーマである。今回我々は、その「何か」を「観光」につながる知識・情報の蓄積としてシステムを考えた。

具体的な施策としては、人々が歩いた距離をポイントとして可視化（地図上のルート）した上で蓄積し、それに応じて様々な観光地が作成した独自のコンテンツを VR(バーチャルリアリティ、仮想現実)を通じて体験することができる、というものである。今回の研究としては、「人々はどうしたら歩くのか」ということに重きを置いて、成功事例の分析を通じて考察を行った。また、実現可能性を探求するために観光に関する VR 技術を用いたアプリを開発している企業や旅行会社に対してインタビューを行った。

2-2. 成功事例の研究とその考察

以下のデータを参考に、人を動かす要因について研究・考察を行った。

表 1(左)、表 2(右) 持続する/挫折したランナーのモチベーション維持策
(2013年 株式会社タニタ 株式会社デザート調べデータより作成)



上のグラフから、運動を継続して行うことができている人は出来ていない人に比べモチベーション維持の方法を確立している割合が高く、特に体重計等での記録、音楽を聴きながら走る、アプリの利用、シューズやウェアの購入で差が見られることが分かる。そして、上の項目のいくつかは既存のランニングアプリにも搭載されている機能であり、友人とSNSで繋がれるランニングアプリはかなり潜在的支持があると言えるはずだ。

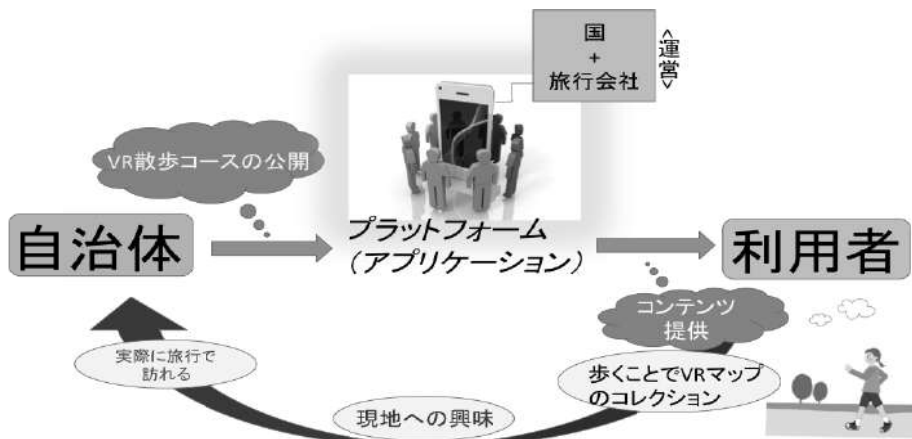
また、今年大ヒットした「ポケモンGO」からも人が動くしくみについて学ぶポイントがある。「オバマ大統領が長年達成できなかったアメリカ国民の運動不足解消を一夜にして成し遂げた」という内容のツイートが話題になった。実際バーチャル世界でポケモンをゲットすることには友達への自慢、コレクションする喜びへの訴求効果があり、人間を動かすことに成功している。他にも各種スタンプラリーや「貯金旅行」「ご当地キティコレクション」の例にみるように、コレクション欲求やそれをSNSなどでアピールできることも、人々のモチベーションとなる。実際、JTBの方にも観光についてインタビューをした際、「見返りとして金銭で返ってくる場合よりも、コレクションや体験などの欲求に応えるものの方が満足度は高い」とおっしゃっていた。特にコレクションを集めて自慢したいという欲求については、ヴェブレン効果による顕示的消費などからも説明され、大きな行動要因となっていることが明らかである。

3. 提言内容

3-1. 提言概要

我々の提言は、厚生労働省の政策として、観光庁と協同で、観光と運動を組み合わせた施策を打ち出すものである。その内容は、先に仮説でも述べた通り、人々が歩いた距離がポイントとして蓄積され、それに応じて各自治体が作成したコンテンツをVRを通じて体験できるというものである。その際に、利用者がその観光地に興味を持ち、結果として旅行でそこを訪れる、それによる地域活性化ということに関しても、本施策の効果として大きく期待している。

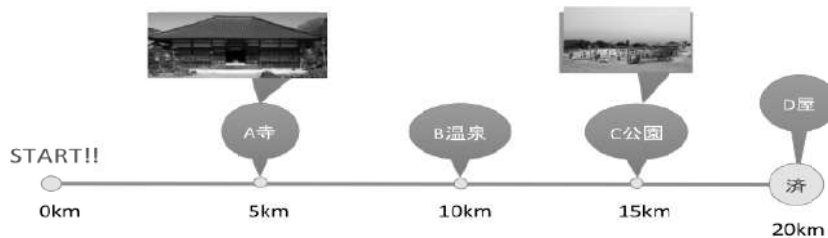
その内容を図式化したものが次の通りである。



<図1 アプリケーションのシステム図>

<アプリ概要>

- ・利用者はメニューから探索してみたい都市を選択する。
- ・歩いた距離に応じて、その都市のコースを進んでいく画面が表示される。(下図参考)
- ・その距離が一定のポイントになると、特定地点の景色をVR技術でリアルに楽しめる。
- ・そして、選択した都市のルートを全て踏破すると、スタンプを獲得することができ、それらを利用者はコレクションできる。コレクションに応じてアプリ内称号の付与。(岡山地区制覇の「桃太郎」、島根地区3個踏破の「島根 Lover」、など)
- ・SNSとも連携し、その集めたスタンプを対外的に自慢することもできる。
- ・既存のアプリにも存在するような、消費カロリーや歩数も表示する機能をつける。



<図2 コースイメージ図>

<アプリ作成について>

アプリケーションの作成や運営などは、国と企業（今回は旅行会社を想定）が連携して行う。国はあくまでシステム全体の管理役であり、自治体それぞれが提供するコンテンツには干渉しない。

アプリ内の地域ごとのコンテンツについては、各自治体が各々の魅力をアピールできるようなVRの散歩コースを作成し、旅行会社が設ける入力フォームにて共有する。

3-2. プラットフォーム詳細

以下に、我々の提言内容におけるアプリの中でのプラットフォームについて説明する。

3-2-ア コンテンツ視聴の場として

各自治体は自身を持つ数々の観光地を散歩コースとしてVRで提供し、利用者は歩

いた距離をポイントとして貯め、それと交換してそのコンテンツを視聴できるという仕組みである。また、各自治体が提供する多くのコンテンツが集結する場として、利用者は様々なコンテンツを見比べることができ、自治体側は他の自治体よりも利用者を惹きつけるコンテンツを製作しようというような競争心を引き立てる、というような効果も期待している。

3-2-イ 利用者の健康の促進・維持という側面から

我々の元来の目的は、「運動不足の解消」である。自治体が観光地のアピールをし、利用者がコンテンツを楽しむという場だけでなく、利用者が「運動している」という実感を得ることも重要であると考えた。既存の健康アプリ・ダイエットアプリなどと同様に、利用者が歩いた距離・歩数、消費カロリーなどをわかりやすく提示し、運動・健康面で利用者が達成感を得られるような仕組みになっている。

3-3. まとめ

以下に、本提言によって想定される効果についてまとめた。

利用者(国民)にとって

日々の運動を積み重ねることによって、自治体が提供する VR コンテンツを楽しむことができる。また、それをモチベーションに、従来よりもさらに運動するようになり、運動不足解消と健康維持にもつながることが期待できる。

自治体にとって

VR コンテンツの提供を通じ、当プラットフォームにて多くの利用者へ観光地を PR することが可能になる。それにより、さらなる観光客の誘致も見込むことができる。

システム運営者(国・企業)にとって

国にとっては、本システムを通じて、国民健康づくり運動の促進・広報、医療費の抑制、既存の観光地以外の地域の活性化の効果が見込める。旅行会社にとっては、実際に観光地を訪れる利用者に自社ツアーを活用してもらい、売上増を期待することができる。

4. 参考文献

・ ALL About 旅行貯金の楽しみ <http://allabout.co.jp/gm/gc/458828/all/>

・ DESCENTE、スポーツの秋に、ランニングを

http://www.descente.co.jp/column/running_research.html

・ 厚生労働省ホームページ 身体活動・運動

http://www1.mhlw.go.jp/topics/kenko21_11/b2.html

・ 文部科学省、体力・スポーツに関する世論調査(平成 25 年 1 月実施)

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/23/133873

・ University of Leicester ‘Pokémon Go could ease Type 2 diabetes burden’

・ 内田成 (2005) A Study for Veblen's Theory of Conspicuous Consumption

漸進性の魅力と公民館の活用によるマラソン振興の研究

金沢星稜大学佐々木ゼミナール B

○沼田 夢菜 水上 龍之介 武内 寛樹 小澤 風雅 大下 和弥

1 はじめに

(1)緒言

近年、大都市群ではマラソンがメジャーなスポーツとして注目され、多くの大会が開催されている。その背景として、東京マラソン等を契機としたマラソンブームによるマラソン人口の増加やマラソン開催による経済効果への期待がある。また、参加者が高度な技術を必要とせず、参加可能人数が膨大であるのもマラソンの魅力だ。その結果、多くの自治体がマラソンを通じて、その地域の特産物、歴史的景観などの魅力を参加者に提供するようになった。それに伴い、マラソンのエンターテインメント化が進んだ。しかし、マラソン大会の実施による経済効果は期間限定的であるため、継続的に実施することで、初めて大きな効果をもたらすと考えられる。継続的なマラソン開催のためには、地域が一丸となって積極的にボランティア参加を行える大会を作ることが大切である。そのためには、地元住民も楽しいと感じる大会でないと長続きはしない。継続的な参加を促すには、参加者に対して心温まるおもてなしをすることが必要だと考える。

マラソンのエンターテインメント性を担うのは地域性である。マラソンによる地域性とは食事、景観、人的活動の3つのことを指し、大きな魅力と認知されている。伝統や建造物は漸進的なものではなく、食事と景観は短期間に変更できるものではない。人的活動のうち、地域住民とのつながり、これもまた不変性の魅力である。しかし、ランナーと地域住民との交流を深めるような活動は漸進的なものとなり、不変的でありながら常に新しい魅力を提供することができる。漸進的な魅力が今後の地域マラソンの継続に必要なのではないだろうか。

(2)研究の目的

筆者の地元である金沢を、まるごと「走る！」をテーマにして地域性の魅力を引き出し、エンターテインメント性を含んだ第一回金沢マラソンだが、様々な意見が噴出した。晩秋での防寒の問題や、交通網の完全把握ができていなかった等の指摘があった。そこで、第二回では昨年のアンケート結果から幾つかの改善を施した。交通規制開始とスタート時間を10分早める、ペアエントリー制度導入、石川県民枠(1000人)設置、開催時期の繰り上げを行った。しかし、以上の要点を改善したにも関わらず、今年度は応募が減少した。昨年度の32000人に対し、28800人となるおよそ4000人の減少である。初回という付加価値が大きかったとするならば、減少した約4000人は第一回を既に走っている者だと考えられる。つまり、第二回ではリピーターの獲得に失敗していると予測できる。その理由としては、「不変的な魅力」に依存していたことがあげられる。そこで本研究では、人的交流活動などの「漸進的な魅力」により興味を惹くにはどのような活動が必要であるか検討す

ることを目的とする。

2. 研究の方法

(1)調査対象者

ヒアリングを実施した有識者等は以下の2名である。

ア. A氏（金沢マラソン組織委員会事務局）

イ. B氏（金沢市公民館連合会）

(2)調査日時

ア. 2016年7月28日

イ. 2016年9月15日

(3)調査の手続き

調査対象者から研究協力への同意を得た後に、事前に質問内容を伝達したうえで取材当日に配布された資料をもとにヒアリング調査を行った。

(4)質問項目の概要

ア. ①地域ボランティアについてどう考えているか、②ボランティアの募集先、
③初回大会の反省を通して改善・工夫を行った点

イ. ①金沢方式について、②公民館の役割、③公民館の役割運営

3.結果

金沢マラソン組織委員会事務局のA氏に対するヒアリング調査により、金沢マラソンは金沢市公民館連合会、町会連合会、金沢市校下婦人会の3団体が沿道ボランティアへの大きな動員を促したことが明らかとなった。その理由を探るべく、金沢市公民館連合会のB氏にこれらの団体の地域との関係性について調査したところ、金沢方式という金沢市に根付く独自のシステムにより、公民館の役割が地域性のつながりを強くする鍵となっている。金沢市独自の公民館の運営方法について、以下に記す。

金沢市の地区公民館は、中学区にひとつの単位で設置されている他県に対して、各小学校区にひとつずつ作られまた、現在市内に60の公民館が設置されている。その『金沢方式』には、主に3つの特色があげられる。1つ目に地域主導である。公民館施設の維持管理、役員選任など公民館の運営については、地域に委託している。公民館の館長を始めとする職員は、他の市町村で見られるような行政の職員ではなく、地元が館長を選び、その館長が公民館主事を始め、各職員を選ぶという独特の方法を行っている。2つ目に、ボランティアで運営しているということである。金沢の公民館では、有給の主事、事務員を除き、館長、役員は無報酬である。さらに、金沢独特の公民館委員会がボランティアとして、各町会内で公民館活動の地域への浸透を図る役割を果たしている。3つ目に、地元負担ということである。運営費や施設の整備費の一定割合は、地元負担によってまかなわれている。（運営費4分の1・施設の整備費3分の1）

4. 考察

本研究では金沢マラソンにおける沿道ボランティアの活用により、減少したりピーターの保持増進に貢献する対策について研究を行い、以下のように考える。

漸進的な活動を、コースに隣接する複数の公民館で行うことで、大規模であればそれぞれの管理が必要なため質を落とさなければいけないが、大規模でありながらそれぞれが引けを取らない魅力の元に実現すると考えられる。

地域のつながりを前面に出していく際、人が不変的でありながら活動を漸進的なものとするにより、物的なものより効果を発揮するのではないかと考えられる。

金沢市独自の地域主導での公民館運営を行うことにより、活動の幅が広がるため、より多くの種類のもてなしが可能になり、新たな沿道ボランティアの在り方として目玉スポットと位置づけられることが考えられる。

「金沢マラソン 2015」調査結果より、参加ランナーの主な目的が金沢や歴史文化への魅力と述べた割合が 63%であった。減少した数に対しても有効であるならば、4000 人に対し 2520 人が継続して参加してくれると考えられる。

5. まとめ

本研究では金沢マラソンにおける沿道ボランティアの活用により、地域住民の協力のもと、漸進的な地域性を利用した公民館の協力による大規模なリピーター保持増進に貢献する対策について研究を行った。今回の研究について以下にまとめる。

(1). 地域性の 3 つの内、人的活動が最も漸進性に富んでいるため、沿道ボランティア内のチームや団体の細かな配置、運用頻度がリピーターの増減に影響が少なからずある。

(2). 公民館の活動頻度が高く、金沢マラソン当日であっても滞りなく作業を進行できるノウハウを地域住民が得ている。

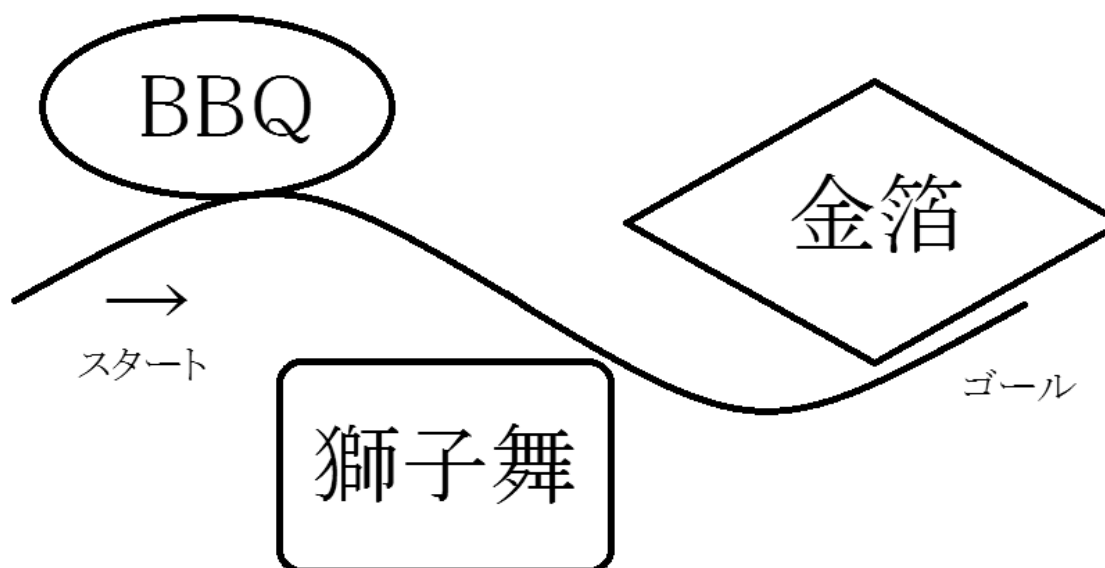
(3). 他地域と異なった特殊な公民館の運営により、その浸透度も広く、協力的な地域住民がより多く存在すること。

6. 提言

漸進性の活用は鹿児島マラソンの事例もあり、多くのマラソンで行うことが可能である。本研究でより効果的に行うめどがついたのは、公民館の金沢方式によるものではないかと提案する。

加えて金沢マラソンでは金沢方式を利用することにより沿道ボランティアの募集を行った。本研究ではそれに加えて公民館を活用することにより、多数の目玉スポットを設置し公民館としての在り方について新たな提案を促す(図 1)。地域住民の同意や設置の条件などの困難があるが、このことにより金沢マラソンがより一層「金沢らしさ」を強化し、他のマラソンの独自性による競争性を生むと考えられている。

図1 それぞれの公民館での交流スポット案予定



7.参考文献

一般財団法人東京マラソン財団 ボランティアセンター 東京マラソン (2017)【ボランティア募集人数】 <http://www.marathon.tokyo/volunteer/about/>、(参照日)

京都マラソン実行委員会事務局 京都マラソン (2017)【ボランティア募集要項】 <http://www.kyoto-marathon.com/volunteer/>、(参照日)

神奈川新聞社 横浜マラソン (2016)【ボランティア募集人数】 <http://www.kanaloco.jp/company/outline/>、(参照日)

国立国会図書館 レファレンス協同データベース【市民のマラソンへの関心 (抜粋)】 http://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref_view&id=1000153055

子供の運動離れ解消計画～なんでもスポーツマンション～

大阪体育大学 富山ゼミ A

西田 瑛人 森 大輝 馬場 直希 土肥 実生 安高 詩央里
林 聡希 奥村 悠大

1. 諸言

現在、日本の子供の体力は低下が指摘され、大きな社会問題となっている。実際私たちの周りにある公園やグラウンドを見てみると、そこで遊んでいる子供たちはごく少数である。文部科学省が様々な体力向上プログラムを打ち出しているのを見てもわかる通り、日本は国を挙げてその問題解決に取り組んでいる。近年では、健康寿命と平均寿命の差が広がり始めている。週一回の運動をする人は増えてきているが、目標値である 65%までは到達できていない。成人がスポーツに参加するかどうかは子ども時代のスポーツ活動が重要である。そこで私たちは、体力向上を目指す子供たちに焦点を当て、子供の体力向上と運動離れの解消、生涯スポーツに繋げる為の方策について提案を行う。

2. 研究目的

「体育＝スポーツ」の概念を取り払い、子供にスポーツを好きになってもらう。さらに生涯スポーツという面で見ると、成人のスポーツ人口が比較的少ないことから、生涯にわたってスポーツを続けてもらうために、あえて子供にスポーツの楽しさをアピールする計画を各都道府県に向けて提言する。

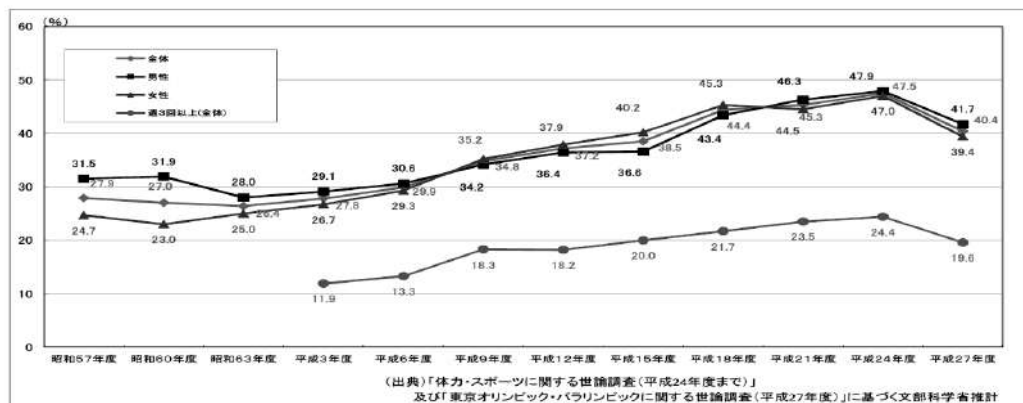
3. 現状

現在の子供のスポーツ事情は、様々な観点から捉えることができる。ここではいくつかの観点到に分けて述べていく。

2-(1) スポーツ人口について

笹川スポーツ財団によると、4～9歳の約半数が週7回以上、運動・スポーツを実施している一方、非実施者も3.7%増加している。そのため子どものスポーツ実施率は減少している。これは少子化問題も関係していると考えられる。子どもは「学校」があり、定期的に運動を行うことができる。問題は成人になっても続けるかどうかである。一方で成人のスポーツ人口はどうか。文部科学省によると、平成27年度の週一回以上スポーツをする人口は、全体の40.4%である。この先この数値を上げていくには、子供のうちから学校体育以外での運動を促していく他にないだろう。またスポーツをしない理由の中には、「運動・スポーツが好きではないから」、「施設・場所

がないから」という理由もあるが、この計画で解消することが見込まれる。



2-(2) 対象者(小学生)の特徴

文部科学省によると「現在の日本の若者・子どもたちには他者への思いやりの心や迷惑をかけないという気持ち、生命尊重・人権尊重の心、正義感や遵法精神の低下や、基本的な生活習慣の乱れ、自制心や規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下などの傾向が指摘されている」とある。

学童期に焦点を置くと、小学校低学年の時期の子どもは大人の言うことを守る中で、善悪についての理解と判断ができるようになる。それと同時に、精神的不安定さを持ち、周りの児童との人間関係をうまく構築できず集団生活に馴染めないという問題が顕在化している。また、小学校高学年の時期の子どもは、物事をある程度対象化して認識できるようになり、身体も大きく成長し自己肯定感を持ち始める時期である。しかし、発達の個人差も大きく見られることから、自己に対する肯定的な意識を持たず、劣等感を持ちやすくなる時期でもある。

2-(3) 対象者(小学生)の運動状況

文部科学省の「平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、子供の体力・運動能力は昭和 60 年から 15 年以上にわたって低下傾向が続いている。また、運動能力に差が出始めたことで、格差が広がり、二極化傾向が指摘されている。一方で、体育の授業を楽しんでいる児童は全体の約 66%であるのに対し、授業以外でも行ってみようと思わない児童が約 25%もいる。ここから、体育の授業が楽しいからといってそれ以外での運動をおこなうとは限らないということがわかる。これを解消するには、児童が運動を楽しめるようなプログラムが必要となる。

子供の運動を妨げるのは好き嫌いだけではない。三つの間の減少も問題視されている。三つの間とは、時間・空間・仲間のことである。下記の表は NHK 放送文化研究所が行っている「国民生活時間調査」である。それを見ても全体のスポーツ行為者は 1995 年から 2010 年にかけてどの曜日も変化はあまり見られない。しかし、

小学生のスポーツ行為者率を見ると、減少していることが分かる。

図表37 スポーツの行為者率(男女年層別・在学別)

【行為者率】 (%)		平日				土曜				日曜			
		'95	'00	'05	'10年	'95	'00	'05	'10年	'95	'00	'05	'10年
男	国民全体	7	7	8	8	8	8	9	10	10	9	10	9
	10代	18	16	16	15	21	18	25	18	23	20	23	22
	20代	7	8	7	7	10	7	7	9	11	7	12	12
	30代	5	3	5	3	6	8	10	10	11	11	7	6
	40代	5	2	4	7	9	10	5	8	15	11	12	7
	50代	6	4	7	5	11	9	15	9	11	8	15	12
	60代	7	14	14	15	8	9	11	20	10	10	15	14
70歳以上	9	8	10	15	8	12	10	8	9	13	10	10	
女	10代	9	5	11	8	8	8	9	10	8	11	8	7
	20代	4	6	3	2	6	2	2	6	6	7	4	6
	30代	4	5	4	6	6	2	5	7	9	3	4	7
	40代	6	7	5	5	6	5	5	7	7	7	3	3
	50代	8	10	7	8	6	5	4	9	4	6	6	6
	60代	6	12	10	11	6	11	9	11	7	8	10	8
	70歳以上	5	6	8	8	4	6	7	8	5	6	5	5
小学生	27	27	25	21	27	28	34	19	31	31	21	26	
中学生	12	6	12	9	15	11	21	16	14	14	21	14	
高校生	5	4	6	8	7	7	3	11	7	6	9	12	

注)・男20代は土曜・日曜のサンプルが少なく、誤差が大きいため参考値
・小学生、中学生、高校生は土曜・日曜のサンプルが少なく、誤差が大きいため参考値(以下同様)

空間においては都市化が進み、昔まであった空き地や小さな公園がなくなりつつある。その都市化により子供が気軽に遊んだり、スポーツをしたりする場を奪ってしまっている。組織的なスポーツをする場はある程度確保され、整備されているが、身近な遊び場は減少してきているのが現状である。仲間においては、現代社会の問題の1つである少子化が大きく関わっている。それにより身近な子供たちが少なくなってきた。それに、学校外での習い事をする子供たちが増えてきたため、友達と遊ぶ時間や予定が合わない。というのも現状にある。

2-(4) 諸外国と見比べる

日本のスポーツと海外のスポーツは大きく違う。まず、子供のスポーツ環境では日本では単一種目に力を入れ、その結果環境に合わず、バーンアウトによって大人になる頃にはスポーツ離れをしている場合がある。海外では部活という概念があまりなくスポーツクラブなどで他種目のスポーツに関わる機会がある。その結果ひとつのスポーツに向いていないと感じたとしても他のスポーツを選びなおすことができる。また、スポーツ施設にも違いがある。日本のスポーツ施設は運動をする場所は整っていても自由に使える場所は少なく、運動するだけでくつろいだりするような場ではない。一方海外では、スポーツ施設は運動する場でも運動後お酒を飲みながら食事を楽しむ場として活躍している。日本のスポーツも生活とうまく関わっていくようにしていきたい。

4. 提言

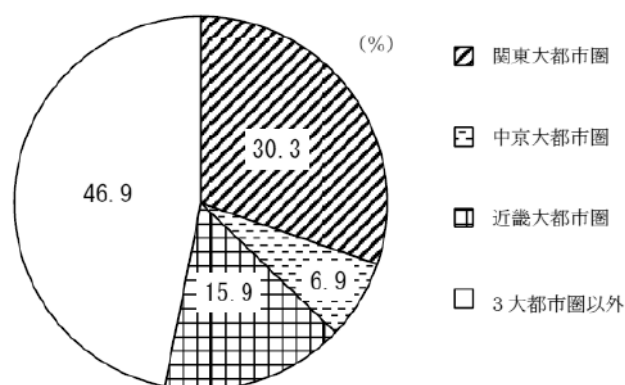
4-(1) なんでもスポーツマンション

なんでもスポーツマンションとは、一つの施設の中で様々なスポーツができる、複合型スポーツ施設の名称である。利用者の対象は主に小学生で、学校の授業の一環として利用することで、授業料から施設維持費をまかなうことを計画している。また、

ウェアの貸し出しやスタンプカードの利用などで施設利用の頻度を上げることを目標とする。施設管理は地域の高齢者や PTA の役員から構成し、積極的な高齢者雇用を目指す。この施設は高さもあり、万が一の災害のときは避難所としても利用できる。子供にスポーツの機会を与え、将来のスポーツ参加率の増加を目指すことが私たちの提言する「なんでもスポーツマンション」である。

4-(2) 空き家・空き地を再利用

現在、日本における総住宅数は 6063 万戸であり、年々その数は増加している。一方、空き家率も増加しており、平成 25 年には総住宅数の 13.5%である 779 万戸が空き家であるという結果が出ている。(これは別荘等の二次的住宅を除く住宅数となっている)全国の空き家数の割合として日本の三大都市圏内とその他で比べると、三大都市圏内で 53.1%、その他が 46.9%であった。三大都市圏とは、関東・中京・近畿の各政令指定都市及び東京都特別区部を中心とし、その周辺市町村を含む地域
また、空き家の内訳として、賃貸用の住宅が 52.4%、売却用の住宅が 3.8%で供給可能な住宅が過半数を占めている。



5. まとめ

今ある供給可能な住宅を利用して、なんでもスポーツマンションを作っていくことを目標とする。このプランの特徴は子どもの運動する場を確保し、様々なスポーツを経験することで、将来のスポーツ実施率向上に繋げることである。これが実現することで子どもの体力向上が見込まれ、三つの間の減少が解決されると思われる。

「長居障がい者スポーツセンター」における イベント告知方法に関するご提案

大阪経済大学 相原ゼミ Aチーム

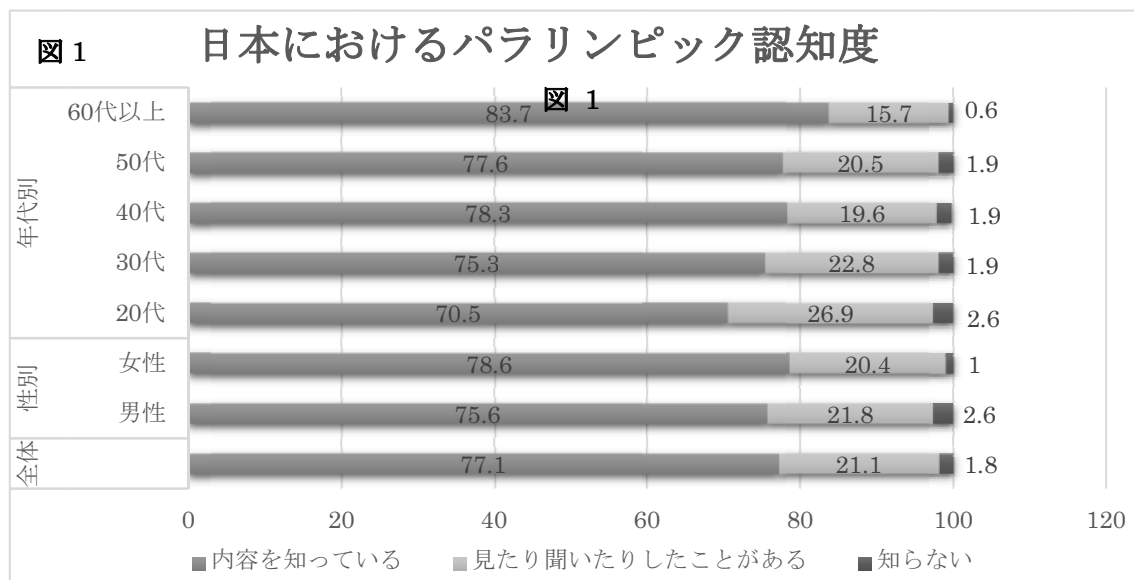
○小倉 唯 宮地 実 藤浦 佑哉 大村 日奈 福井 匡 杉元 佑介

1. 緒言

今夏、リオオリンピック・パラリンピックが開催された。みなさんはパラリンピックの競技をどれだけ見たらう。おそらくパラリンピック競技をオリンピックと同じぐらい見た人は少ないだろう。そこでパラリンピックの今後について研究した。

2. 現状と課題

現在、パラリンピックの認知度は下記の図1にあるように90%を超えており、非常に高い数値を示している。日本国内でパラリンピックを知らない人はほとんどいないといえる。しかし、パラリンピック認知度は高いものの実際に現地で障がい者スポーツを見たことのある人は多くない。メディアによる障がい者スポーツの露出は徐々に増加しており、障がい者スポーツは盛り上がりを見せているが、健常者スポーツと比べると、まだまだ遅れをとっているのが現状である。オリンピックと比べてもTVの放送は少ない。夕方のニュースを見てもあまり特集されていないのが現状だ。なぜそこまで取り上げられないのか。それは障がい者スポーツに全く関心のない無関心層者が多いからなのではないか。



出典：日本財団パラリンピック研究会より

そこで日本初の障がい者スポーツセンターである「長居障がい者スポーツセンター」の協力のもと、そこで行われるスポーツイベントを参考にし、障がい者スポーツへの無関心層を取り込むための活動を行った。

3.調査と考察

障がい者スポーツがさらに発展していくためには具体的に何を行っていて、何が欠けているのかを探るため「長居障がい者スポーツセンター」でインタビュー調査を実施した。

協力担当者・・・課長代理 工藤 孝富 様

指導課 福島 尊史 様

○インタビュー調査内容

長居障がい者スポーツセンターでは年 5 回程度行われているイベント活動の集客状況・どのような人が参加しているのか・集客数を増やすために現在行っている具体的な宣伝活動についての質問を行った。質問から分かってきたことは、長居障がい者スポーツセンターで行われているイベントは内容によって収容人数は異なるものの十分な集客(約 500 名)を得ており、立ち見客も出るほど集まるイベントもある。また、イベントの宣伝活動についても、各障がい者団体・教育機関への予告プリントの配布・ホームページでの予告・ビラ配りなども行っていることがわかった。しかし、現在若者が多く活用している SNS での宣伝活動は行っていないという回答であった。また、イベントの参加者は固定化されつつあるという回答も得た。つまり、イベントに参加する人はいつも同じ顔ぶれであることがわかる。

○考察

上記のインタビュー調査による結果から、長居障がい者スポーツセンターがイベント活動を行う上での問題点は、イベントの参加状況だけを取り上げると十分な集客を得ており何ら問題はないように思える。しかし固定されつつある参加者が多く、集まった小さな枠組みの中で盛り上がっているイベントになってしまっていることがわかる。このような状況では新たなユーザーを取り込むことができないだろう。また宣伝活動についても、ビラ配りは行っているが、障がい者スポーツに関心のある層への宣伝活動が中心であり無関心層への宣伝活動は皆無に近い状態である。また、インタビュー結果にもあるように現段階でも十分な集客数を得ており、これ以上収容人数を増やすことはできない。しかし、無関心層のユーザーを新たにに取り込まなければ更なる発展は見込めない。

4.長居障がい者スポーツセンターに対するご提案

インタビュー調査によって導き出された問題点を解決するために私たちは、長居障がい者スポーツセンターでは行っていなかった SNS (social networking service) を活用したイ

イベント内容の告知・障がい者スポーツの魅力を伝えるための専用アカウントの作成を提案する。具体的には図 2 のように現在すでに障がい者スポーツに興味・関心がある層を目的とするのではなく、最下層である無関心層を取り込むことを目的とする。その無関心層の中でも、SNS の利用が活発である若者をターゲットとして考える。

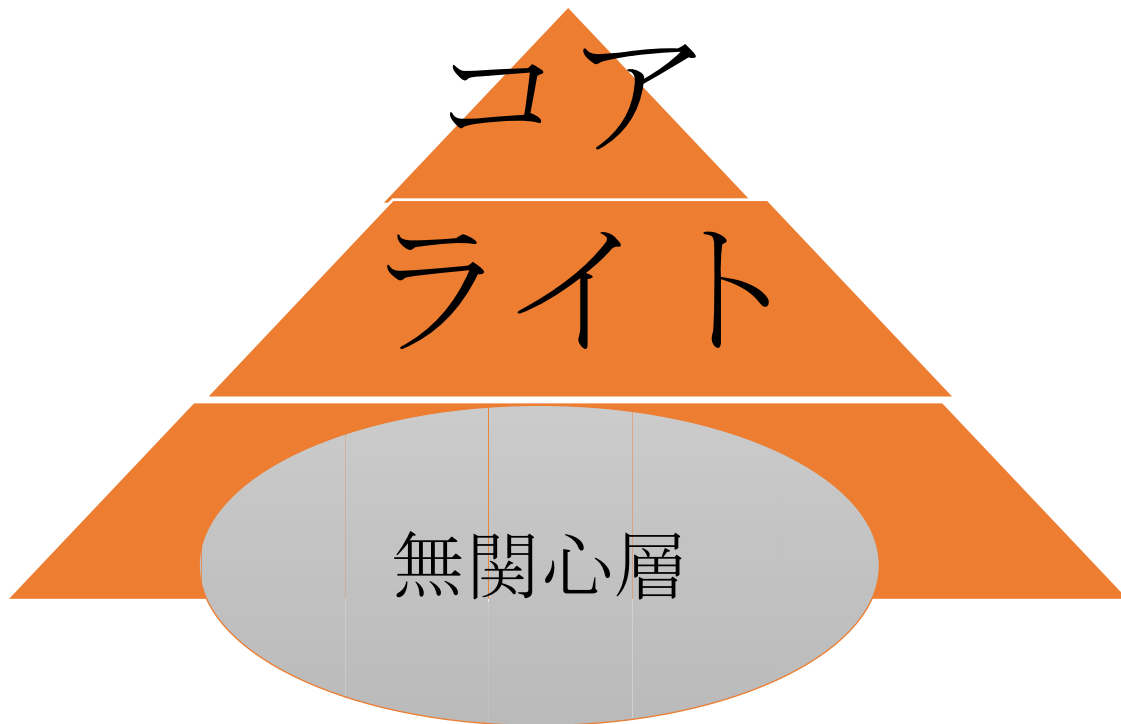
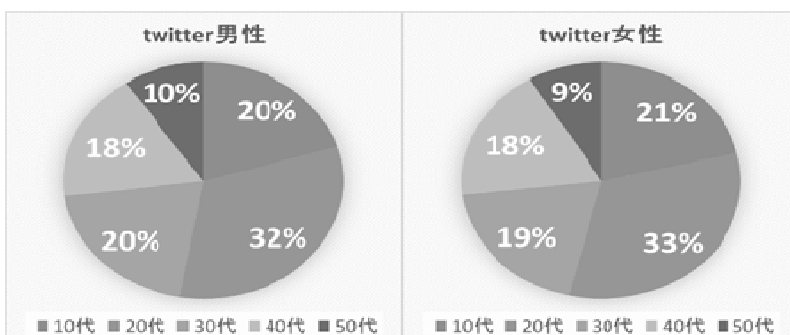


図 2 障がい者スポーツの興味・関心層

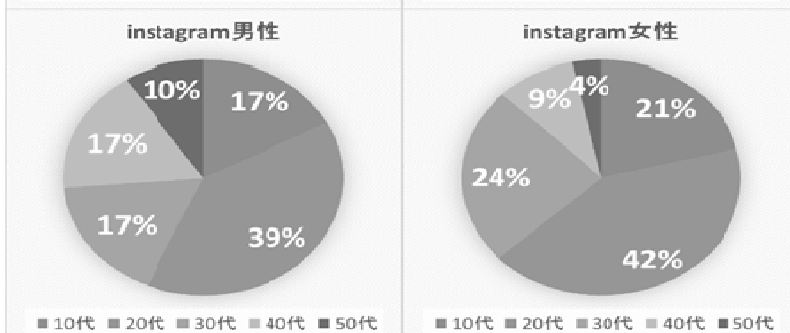
まず、数多くの種類がある SNS をその特性・利用者年齢層によって次のように使い分ける必要がある。(図 3)

これらの特性を活かし、開催されたイベントの動画・画像の投稿、また障がい者スポーツのスーパープレイを集めたショートムービーを投稿し SNS ユーザーの目に一瞬でも触れてもらう環境を SNS 内で作り出すことによって、無関心層から一段上へのランクアップが期待できる。また、長居障がい者スポーツセンターのイベントでは今以上に収容人数を増やすことが出来ないが、SNS での宣伝方法では直接参加することはなくても障がい者センターでの活動が身近なものとなるだろう。Twitter・Facebook は、二つの SNS を利用している人全員のタイムラインに広告を投稿する[プロモーション機能]が存在する。この方法を使えば全員のタイムラインに広告としてイベント宣伝を行うことができる。そこに動画等を一緒に載せることにより若者の関心を集めることができるだろう。

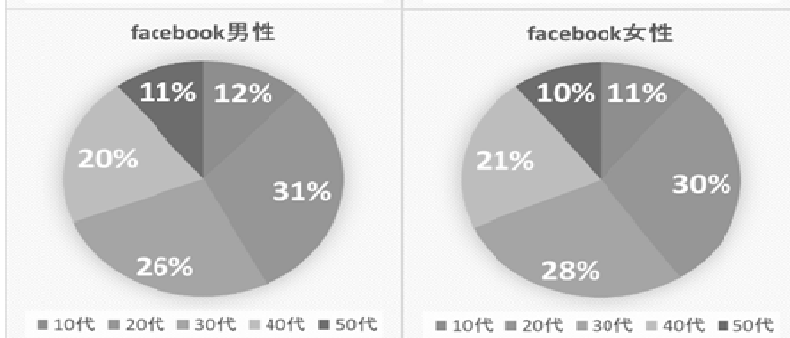
○Twitter10~20 代男女



○Instagram20 代女性



○Facebook20~40 代男女



5.今後の展望

2020年東京パラリンピックの成功に向けてまずは、障がい者スポーツの無関心層への浸透が必要不可欠になるだろう。その為には、少しでも多くの若者無関心層に興味を持ってもらわなければならない。そして関心を持ってもらうことでパラリンピックの過去最多の観客動員数を目指し、大会の価値を少しでも高め、障がい者スポーツ界全体の発展・繁栄に繋げていかなければならない。

<資料・参考文献>

日本パラリンピック研究会 http://para.tokyo/doc/survey201411_2.pdf

総務省 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html>

・[データ元: App Ape Report 2014年12月版(国内約3万台のAndroid端末を分析)]

・男性(女性)比率は、そのアプリを所持しているユーザーに占める男性(女性)の割合

<http://lab.appa.pe/2015-02/sns-demographics.html>

(閲覧日: 2016年10月5日)

スポーツ推進委員の効果的な活動方法を巡って

桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ Aチーム

○本村 彩花 遠藤 颯 中野渡 航輝 永田 晴紀 吉原 直矢

1. 緒言

スポーツ推進委員の存在は、あまり知られていない。スポーツ推進委員とは当該市町村における地域スポーツの推進のため、地域住民と行政との仲介役になり、地域住民に密着してスポーツ推進活動を行うものである(平成23年法律第78号 基本法参考)。すなわち、私たちが生活する地域にはスポーツ推進委員が存在し、地域スポーツの推進に取り組んでいる。しかし、その実態については多くの国民が理解されていない。なぜ理解をされていないのか。私たちは、「スポーツ推進委員がうまく役割を果たせておらず、地域スポーツの推進が行えていない」という実態があるのではないかと考えた。班員の中にスポーツ推進委員の母をもつ者がおり、母の姿を見て育った班員の話をつきかきに今回研究にいたった。

2. 目的

私たちは、スポーツ推進委員がうまく役割を果たせていない原因として、「地域スポーツの推進が行える能力を持った適任者が選ばれていない」、「実際に活動を行うことができない『阻害要因』が存在する」という仮説を立てた。私たちは、仮説より本研究では実態について調査し、結果に基づいてスポーツ推進委員の効果的な活動方法を提案する。

3. 方法

(1) インタビュー調査

ア. 調査対象者：全国スポーツ推進委員連合専務理事1名、N県M市生涯スポーツ係1名。

イ. 調査内容：スポーツ推進委員の役割等の実態把握について。

ウ. 調査時期：8月上旬・9月中旬に実施。

エ. 手続き：約2時間程度の面会と、約20分の電話にてインタビューを行った。

(2) 質問紙調査

調査1

ア. 調査対象者：2つの自治体のスポーツ推進委員男性53名・女性49名(無記名11名)、計113名

イ. 調査内容：スポーツ推進委員の抱える問題点や活動にあたっての課題について。

ウ. 調査時期：9月中旬に実施。

エ. 手続き：各市へ、郵送にて質問紙を配布し、回答後返送していただき回収した。

調査2

ア. 調査対象者：K県私立大学2～4年次生男子120名・女子52名、計172名の学生。

イ. 調査内容：学生のボランティア活動における意識について。

ウ. 調査時期：平成 28 年 9 月 26 日に実施。

エ. 手続き：学生へ質問紙を配布し、回答後回収した。

4. 結果と考察

表 1 スポーツ推進委員に対するアンケートの結果

項目	思う	どちらでもない	思わない
スポーツ推進委員に希望してなったか。	29 名 (29.6%)	40 名 (40.8%)	29 名 (29.6%)
「連携調整」の役割をより図る必要があるか。	33 名 (34.0%)	46 名 (47.4%)	18 名 (18.6%)
地域住民への認知度は高いと思うか。	7 名 (7.0%)	21 名 (22.0%)	71 名 (71.0%)
地域住民への認知度を高める必要はあるか。	59 名 (58.4%)	31 名 (30.7%)	11 名 (10.9%)

表 2 学生のボランティア活動における意識について

項目	YES	NO
地域の人々にスポーツを推進するボランティアに参加する機会があったら参加するか	141 名 (82.9%)	29 名 (17.1%)

(1) 実態把握でのインタビュー調査

ア. 全国スポーツ推進委員連合専務理事から、「スポーツ推進委員の今後期待される役割や、活動が盛んな地域」についてお話しいただき、スポーツ推進委員の実態把握と質問紙の地域の選定を行った。

イ. N 市生涯スポーツ課の方に「実際に行っている連絡調整」をあげていただいたところ、「スポーツイベントに参加している地域住民との関わり合い」のみということが分かった。

(2) 実態把握での質問紙調査

ア. 「スポーツ推進委員に希望してなったか」の項目では希望してなったと回答しているのが 29 名 (29.0%) という結果が得られた。

この結果から、「希望していないにもかかわらずスポーツ推進委員として選任されている現状がある」と考察できる。

イ. 「スポーツ推進活動の頻度」の項目では、月に数回と回答したのが 83 名 (86.5%) であっ

た。活動頻度に対し、「行事が多すぎる」「活動がきつい」等が挙がっており、「月に数回の活動でも負担に感じている人がいる」ことがわかった。

ウ。「本市におけるスポーツ推進委員の地域住民への認知度は高いか」の項目では、高いと思うと回答したのが7名(7.0%)にとどまった。また、「認知度を高める必要があるか」という項目に対しては、あると回答した人が59名(58.4%)となった。

以上のことから、地域住民に対する認知度の低さから、「認知度を上げる必要がある」といえる。

エ。「現在よりも他のスポーツ関連組織や事業との関連を図る必要があるか」の項目では、あまり必要でない(もしくはどちらでもない)と回答した人が59名(65%)であった。

以上のことから、スポーツ推進委員の役割としてこの「連絡調整という活動が軽視されている」と考察できる。

(3) 提言作成での質問紙調査「ボランティア活動における意識」について

K 県私立大学の学生に対し、「もし地域の人々にスポーツを推進するボランティアに参加する機会があったら参加するか」という質問に対して141名(82.0%)が「参加したい」と回答している。よって学生に対してのスポーツボランティアの要請は有効であると言える。

(4) 結果のまとめ

結果と考察から、「希望していないが、スポーツ推進委員として選任されている」、「月に数回の活動でも負担に感じている人がいる」、「認知度を上げる必要がある」「連絡調整という活動が軽視されている」という課題が浮かび上がった。「地域スポーツの推進が行える能力を持った適任者が選ばれていない」といった仮説は証明できず、「活動を行うことができない『阻害要因』が存在する」については、活動の負担が大きいこと、認知度が低いことが言える。

以上のことから、現在のスポーツ推進員には人材の確保と活動の際の負担軽減、そして新たに連絡調整という役割の必要性の浸透と、認知度の向上が求められると言える。

さらに、学生への「ボランティア活動における意識」についての質問紙調査では、「地域スポーツの推進のためのボランティア活動が、身近で実施されていれば、学生は参加する確率が高い」ということが分かった。

5. 提言

(1) ボランティアの要請

ア. 地域住民に対して

スポーツ推進委員の担当する市区町村の地域住民に対し、回覧板や地域になじみのある新聞紙の折り込みチラシ、SNS等へ「ボランティア募集のお便り」を掲載し、地域住民へのボランティア参加を呼びかける。

イ. 学生に対してー「スポーツイベントの企画の提案と実施」ー

スポーツ推進委員の担当する市区町村の近隣の大学と連携し、大学生対象の「スポーツ

イベントの企画の提案と実施が体験できるボランティア」を設ける。ここでは地域スポーツにおけるスポーツイベントの企画の提案を学生に任せ、スポーツ推進委員と学生が協力して実施する。スポーツイベントの参加対象者は親子と高齢者を中心に呼びかける。

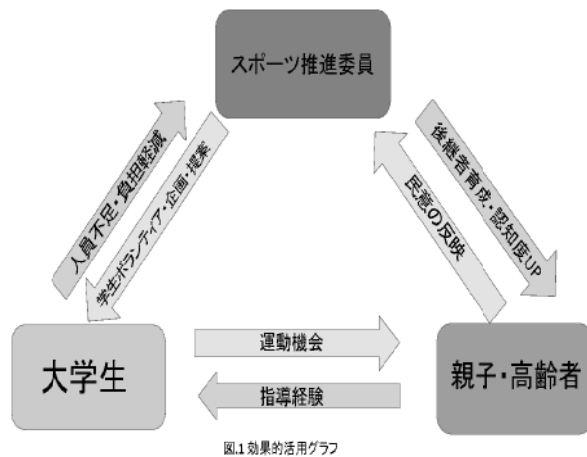


図1 効果的活用グラフ

の推進方策 に関する提言参照) このことから高齢者には運動の実施という効果が期待され、親子での参加には後継者の育成に繋がることを期待される。

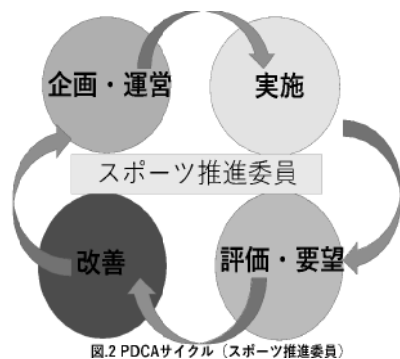


図2 PDCAサイクル (スポーツ推進委員)

6. 期待される効果

(1) 「ボランティアの要請」の提言では、スポーツ推進委員、大学生、親子・高齢者（地域住民）が関わり合うことによりお互いに図1に示したメリットを生む仕組みである（図1）。地域の60代以上のスポーツ実施率は全く実施しないとの回答が多く、スポーツ未実施者の約7割が今後もスポーツをする意思がない状況が見られる。（平成27年 今後の地域スポーツ

(2) 図2のサイクルが生まれることが期待される。学生が地域住民の要望を聞き、「企画・立案」を担う行政へスポーツ推進委員が伝える役目を果たす。スポーツ推進委員が「実施」し、地域住民の「評価・要望」を聞き、行政が「見直しと改善」といったサイクルを作り出せることが期待される。

7. 今後の課題

本研究では、結果や考察では触れていない課題や問題点が多く存在している。例えば、スポーツ推進委員における「活動への意識の差」や「給与について」、「本業との兼ね合いについて」が挙げられる。今回はスポーツ推進委員による地域スポーツの推進に直結している課題・問題点の改善のため提言をしたが、間接的に地域スポーツの推進に悪影響を与えている課題問題点の改善については、今後の研究に期待する。

《参考文献》

- ・平成27年4月 地域スポーツに関する基礎データ集(文部科学省)
- ・文部科学省(2015年)「今後の地域スポーツの推進方策 に関する提言」(平成27年6月30日今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議)

女子スポーツの普及と発展

～女子野球に着目して～

太成学院大学 長谷川ゼミ 2

山家 大輝 西村 晃佑 松田 雅季 宝納 春輝

1. 緒言

女子軟式野球クラブの歴史は戦後に始まるが、今に続く体制で運営されるようになったのは 88 年の関東女子軟式野球連盟の設立からだ。

関女連には当初から小学生から大人までたくさんのチームが加盟し、学校や職場で野球を続けられない女子選手の受け皿になってきた。現在は関女連を含む全国 11 の連盟や支部を全日本女子軟式野球連盟が束ね、09 年現在、一般チーム 70、中学生チーム 6、高校生チーム 6 という大きな組織に成長している。

女子硬式野球が本格的に始動したのは 97 年のこと。すでに定着していた女子軟式野球とは関係なく、中国や韓国の女子硬式チームとの親善試合のために、全国高等学校女子硬式野球連盟が発足したことに始まる。

女子硬式野球部の特徴は、たった 6 校しかない分、どのチームも全国から選手が集まっているということだ。男子の野球留学と同じ図式だが、大きく違うのは「野球を続けたいからこの学校を選んだ」ということ。連盟のホームページには「野球が大好き!」「野球を続けたい!」という高校生たちの熱いメッセージが躍り、見る人を元気づけるが、裏を返せばそれは、地元では満足に野球を続けられない女子高校生たちの悲しい現実を物語っている。

2. 現状

日本における女性のスポーツへの参加は、急激な発展を遂げてきた。1970 年以降スポーツの大衆化により、女性が参加できる種目が大幅に増加したことが要因である。特に女子サッカーのなでしこジャパンが 2011 年に開催されたドイツ女子 W 杯で優勝し、さらに 2012 年に開催されたロンドンオリンピックでも銀メダルを獲得したことで、女子サッカーの人気は増幅している。

日本における女子野球の現状は、競技人口の面から見ると、日本女子野球連盟に所属している全国高等学校女子硬式野球連盟、大学・一般クラブチーム、全日本女子軟式野球連盟、全国大学女子野球連盟、日本女子プロ野球機構の合計で約 160 チーム、約 3,000 人という状況である。一方、女子サッカーの競技人口は、女子チームに登録している選手だけで 27,169、チーム数は女子チームのみで 1,235 チームとなっている。

最後に日本代表女子野球チームの国際大会で大きな成績を見てみよう。2004 年から国際野球連盟(IBAF)が主催する女子野球のワールドカップが開催されている。第 1 回、第 2 回

大会は、いずれも米国が優勝し日本は準優勝で、あったが、2008年に日本で開催された第3回大会から2016年にカナダで開催された第5回大会まで5大会連続して優勝している。だがしかし、結果を残しているにも関わらずいまだに女子野球は、競技人口も少なく、認知度も低いと言える。

今回の5連覇もおそらくはほとんどの人がしらなかったのではないだろうか。

開催年	大会名	開催国	成績
2001年	第1回女子野球世界選手権	カナダ	2位
2002年	第2回女子野球世界選手権	アメリカ	2位
2003年	第3回女子野球世界選手権	オーストラリア	優勝
2004年	第4回女子野球世界選手権	日本	優勝
2004年	第1回IBAF女子W杯	カナダ	2位
2006年	第2回IBAF女子W杯	台湾	2位
2008年	第3回IBAF女子W杯	日本	優勝
2010年	第4回IBAF女子W杯	ベネズエラ	優勝
2012年	第5回IBAF女子W杯	カナダ	優勝
2014年	第6回IBAF女子W杯	日本	優勝
2016年	第7回IBAF女子W杯	韓国	優勝

日本女子野球協会等の資料より作成

3. 提言

サッカーのユース制度を女子野球に取り入れる

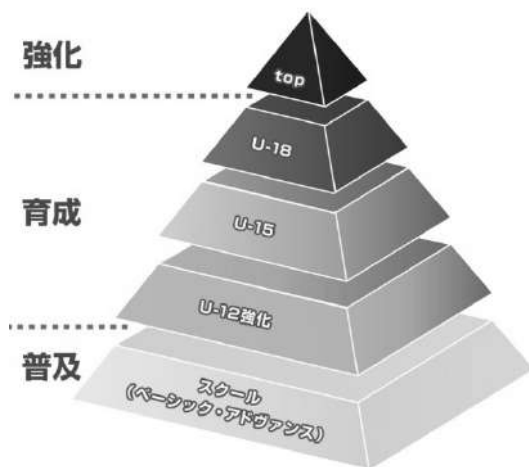
現在の女子野球にはクラブチームはあるが、ユースチームは存在しない。クラブチームではユースのように次の学年、進学で競技の環境が整備されておらず競技を続けられない可能性が出てくる。それにより、中学、高校に進学する際に競技をやめてしまう人が出てきてしまう。

一方、サッカーでは、プロ選手の育成のために長期的視野に渡った選手の育成をめぐっており、一人の選手が自立期においていかに大きく成長するのかを第一の目的とし、課題を吸収しやすい時期としにくい時期がある、最も吸収しやすい時期にその課題を与えていくことが、その選手を最終的に一番大きく成長させることにつながる。これがユース育成をする中で、非常に重要な考え方だ。

そこで私たちは女子野球の発展のためにサッカーのようなユース制度を提言する。

4. ユースとは

サッカーなどで取り入れられている長期一貫システムのことである。基本はピラミッド型のシステムとなっており、一番下の年ではスクールになり、ここではサッカーの普及を目指している。次の U-12 であるジュニア、U-15 であるジュニアユース、U-18 であるユースでプロになるために育成に力を入れている。ユースではこのように環境や整備が整っており、プロへの道が明確になり選手の大きな目標となる。



5. ユース制度の効果

ユースにすることにより、メリットがいくつかあげられる

- ① 長期一貫指導システムが行える
- ② 女子野球を続けてもらえる
- ③ プロ選手への道が明確になる

参考文献

がんばれ女子野球 <http://girls-bb.com/>

横浜 FC オフィシャルホームページ <http://www.yokohamafc.com/academy/vision>

日本女子野球協会 <http://www.wbfj.jp/>

3.提言

(1) プロジェクトの概要

我々は SFT の国内での認知度の向上、並びにコンソーシアム会員の増加を目的として 2017 年から 2020 年東京オリンピックまでの 4 年間実施する「SFT 日本縦断大作戦！！」(図 3)を提案する。このプロジェクトでは全国各地で、その地域のコンソーシアム会員とまだ会員ではない団体が連携してスポーツイベントを行う。

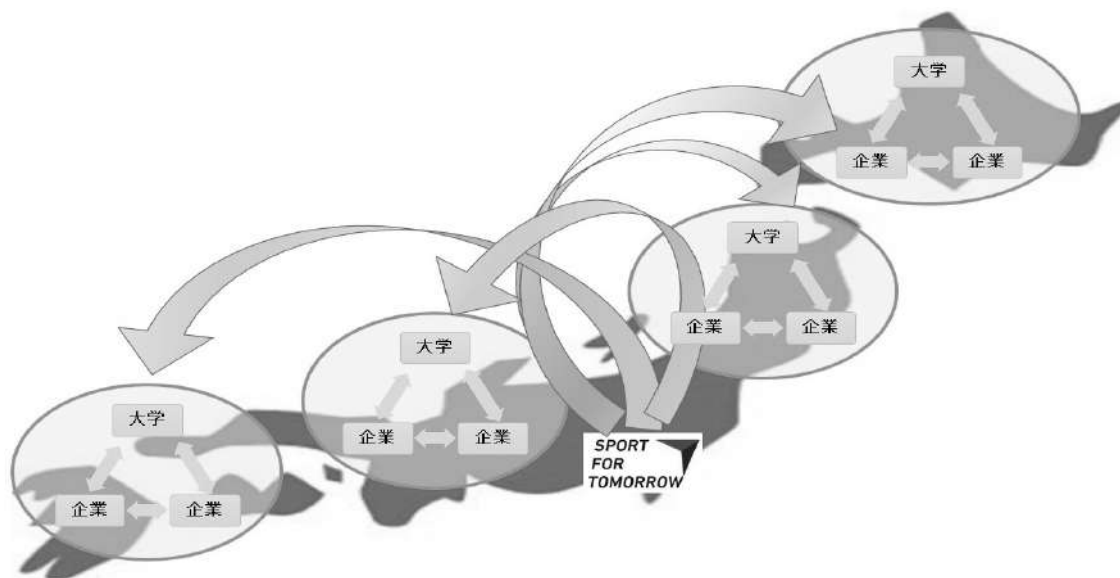


図 3 イベント全体のイメージ図

(2) プロジェクトの内容

このプロジェクトでは図 3 のように SFT が全国各地で行うイベントの企画をする。我々は最初の 1 年間で行う 4 つのイベントを企画した(表 1)

表 1 2017 年イベント予定表

月	場所	内容
1 月	東京	マラソン
4 月	鹿児島	登山
7 月	埼玉	サッカー
10 月	北海道	サイクリング

企画：SFT

3 ヶ月ごとに一つの地方で開催するイベントを企画しその統括を行う。コンソーシアム会員を中心にイベントの担当を割り振り、会員でない団体に対して協力を促す。

運営：各地方の大学のボランティア団体

イベントを開催する各地方の大学のボランティア団体が運営の中心となり、必要な物資や場所の提供は各企業、協会などが行う。大学のボランティア団体を運営の中心とした理由は 2 つある。イベントを運営するにあたり必要なスタッフを安定して確保できる点と、多くの企業と連携しイベントを運営するという貴重な機会を各地の大学生に供給することができるという点である。

4.具体的な企画の例

2017年1月に開催するマラソン大会の具体的な計画を提案する。このイベントは「SFT日本縦断大作戦!!」において開催する最初のイベントのためインパクトのあるものにしたい。また、国際交流の場も設けるために外国人の参加しやすい環境を作る。

(1) マラソン大会を提案した理由

- ア 気軽に始めることができる
- イ 初期投資が少ない
- ウ 老若男女関係なく楽しむことができる

また近年は運動不足による生活習慣病の予防としてもマラソンは注目されている。これらのことからより多くの参加者が集まることが予想できる。

(2) 開催地が東京である理由

- ア 2020年東京オリンピックとの関連性を持たせたい
- イ 東京は空港や公共交通機関が充実しておりアクセスしやすい
- ウ SFT事務局が東京にあるため企業や大学と連携を取りやすい
- エ 東京には外国人が多く滞在している

(3) イベント詳細

テーマ：誰でも気軽に参加でき、楽しめる国際的なイベント

イベント名：東京インターナショナルミニマラソン

イベント内容：ハーフマラソン

場所：東京 ヘリテッジゾーン^{注1} (図4)

対象者：19歳以上

参加者数：10000人

参加費：5,000円

※外国人は3,000円



図4 ヘリテッジゾーンの図

(4) 運営主体

この大会の運営の中心は東海大学のスポーツ社会貢献プロジェクトが担当する。東海大学は全国各地にキャンパスがあるため、このイベントを機に連携を取り始めることにより全国各地でイベントを行う場合でも場所の提供や、運営人員の確保をより確実なものにすることができる。また、コンソーシアム会員の役割として表2のようにまとめた。

表2 役割分担表

運営班	スポーツ庁、各大学 ボランティア など
広報班	朝日新聞社、毎日新聞社、エイチ・アイ・エス など
物品班	アディダス、大塚製薬、など
救護班	東京消防庁 など

5.結果と考察

このイベントをきっかけに各団体、国民などに対し SFT の理念、活動の認知度を大幅に向上させることができる。それにより、各団体が SFT の活動に参加するということ自体がその団体のイメージアップにつながるというメリットを見出すことができる。

2020 年までの 4 年間全国各地で様々なイベントを開催することで全国各地にコンソーシアム会員を増やし、SFT 本来の目的である国際貢献事業の拡大を図る。また、外国人との交流を持つことで日本国内のグローバル化を促進させる。そうすることで SFT の国内での存在意義、利用価値が高まる。その結果 SFT を単なる東京オリンピックのアピール材料として終わらせるのではなく、東京オリンピック後も日本の国際貢献の看板事業、また東京オリンピックのレガシーとして残るのではないかと。

注 1) 国立代々木競技場や日本武道館など 1964 年の東京五輪に使用された競技場があるエリア

<参考文献>

- ・ オリンピック会場一覧 | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
<https://tokyo2020.jp/jp/games/venue/olympic/>
- ・ SPORT FOR TOMORROW
<http://www.sport4tomorrow.jp/jp/>
- ・ 一般財団法人東京マラソン財団
<http://www.tokyo42195.org/>

車椅子バスケットボールリーグ化構想

同志社大学 スポーツ健康科学部 スポーツビジネス A チーム

○鏝 健佑 大島 侑也 新田 和之 山崎 将誉 油谷 直季

1. 緒言

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることが決定し、障害者スポーツ関係予算も平成27年度の約26億円から平成28年度には約43億円まで大きく増えている。ここからも国の障害者スポーツへの意識は年々高まっていることが分かる。

(表1)東京パラリンピックにおける種目別の直接観戦希望率(全体・性別・複数回答)

全体(n=359)			男性(n=187)			女性(n=172)		
順位	種目	希望率(%)	順位	種目	希望率(%)	順位	種目	希望率(%)
1	車椅子バスケットボール	42.3	1	車椅子バスケットボール	45.5	1	車椅子テニス	41.3
2	車椅子テニス	40.7	2	車椅子テニス	40.1	2	車椅子バスケットボール	39.0
3	陸上競技	37.0	4	陸上競技	40.1	3	開会式	37.2
4	開会式	35.9		開会式	34.8	4	陸上競技	33.7
5	水泳	27.3	5	水泳	24.1	5	水泳	30.8
6	閉会式	18.4	6	閉会式	17.1	6	閉会式	19.8
7	視覚障害者5人制サッカー	13.1	7	柔道	16.6	7	視覚障害者5人制サッカー	11.6
8	自転車競技	12.0	8	視覚障害者5人制サッカー	14.4	8	卓球	11.0
	柔道	12.0	9	自転車競技	14.4	9	自転車競技	9.3
10	卓球	10.0	10	アーチェリー	10.2	10	柔道	7.0

スポーツライフ・データ 2014 より

このグラフから東京パラリンピックにおいての直接観戦希望率は車椅子バスケットボール、車椅子テニス、陸上競技が高くなっていることが読み取れる。私たちはその中でも全体の直接観戦希望率が最も高い車椅子バスケットボールに焦点を当てることにした。車椅子バスケットボールは障害者スポーツの中でも知名度が高く、メディアにも取り上げられる機会が多い。ドイツのブンデスリーガやイタリアのセリエAなど海外では車椅子バスケットボールリーグがある国も多く、プロ契約の選手がいる国もある。日本では約80チームが活動しているが、年に数回トーナメント戦が行われているのみでリーグはまだ存在しない。しかし、日本選手権決勝やパラリンピック代表決定戦では入場料無料ながら、約3,000人の観客が入ることもあるほど障害者スポーツの中では知名度の高いスポーツである。私たちはこの集客数をさらに増加させ、知名度の向上につなげていくために、日本障害者スポーツ協会やBリーグ、総合型地域スポーツクラブへのインタビューをもとに車椅子バスケットボールのリーグ化に向けた政策を提言していく。

2. 研究の方法、結果

(1) 方法

現在の日本の車椅子バスケットボールについての情報を深く知るために、日本障害者スポーツ協会国際化兼車椅子バスケットボールチーム NO EXCUSE スタッフの金子恵美子氏へのインタビューを行い、健常者のプロバスケットボールリーグであるBリーグの理事である葦原氏から運営方法、車椅子バスケットボールとのこれからの関わり方についてイン

タビューを行った。また、総合型地域スポーツクラブに関しては、総合型地域スポーツクラブに着手しており、知的障害サッカーチーム「奈良クラブバモス」や電動車椅子サッカーチーム「奈良クラブビクトリーロード」をもつ奈良クラブの矢部氏に障害者スポーツと総合型地域スポーツクラブを組み合わせるメリットに関してインタビューを行った。

(2) 結果

ア. 金子氏へのインタビュー

金子氏へのインタビューから現在リーグ化が行われていない理由として大きく4つのことが挙げられた。

1	地域ごとに個別の団体の集合体という連盟方式を取っている。 団体ごとに人が少ないため地域ごとの運営は難しい。	人員
2	障害者スポーツは福祉、リハビリとして始まったため、見せるスポーツとしての考えが根付いていない。	福祉
3	福祉という名目で無料で借りることのできている体育館が、入場料を取るとなるとかなりの費用が掛かってしまう。	費用
4	車椅子で移動するとなると費用も掛かることに加え、北海道から沖縄のように遠い距離を移動するのが難しい。	移動

インタビューの結果からリーグ化を行うためには、この4点の不安要素を取り除くかが問題となってくる。

イ. 葦原氏へのインタビュー

葦原氏へのインタビューでは車椅子バスケットボールのリーグ化についての意見、Bリーグとの共同経営に関するインタビューを行った。

Q. 現在の車椅子バスケットボールの状況でリーグ化を行い収益を得ることは可能だと考えられるか。	A. 一番大きな大会で3000人規模の観客しか入らないのであれば、リーグ戦を行っても1試合当たり1000人も客は入らない。まだまだコンテンツとしての魅力は少ないし、収益を得ることは難しい
Q. 過去に車椅子バスケットボールとプロバスケットボールチームを共同経営しようと考えたチームもあったが、現在の状況でそれはうまく行くと考えられるか。	A. Bリーグが発足して各チームまだ手探りの状態の中、それぞれのチームが車椅子バスケットボールのチームを持つほど余裕があるとは考えにくい。現在の状況では車椅子バスケットボールのチームを保有するのは難しいのではないかと。

実際に障害者スポーツ、また車椅子バスケットボールへの知名度は向上しているが、現在の観客数は自分たちが考えていたほど、収益を見込める数字ではないことを葦原氏へのインタビューから感じた。

ウ. 矢部氏へのインタビュー

Q. 障害者スポーツを取り入れることによるメリットは？	まず障害者スポーツを取り入れることにより、クラブへの注目が高まる。さらに、トップのチーム等を応援していたサポーターが障害者サッカーにも目を向け、応援してくれるようになる。選手も応援を受けてモチベーションにもなるし、サポーターも障害者スポーツを知るきっかけになる。
-----------------------------	---

他に総合型地域スポーツクラブと障害者スポーツに組み合わせることで、現在スポーツをしていない障害者へのきっかけづくりになるのでは、障害者スポーツは障害者スポーツのみで運営していることが多いので、名前のあるクラブが手助けすればよいのではないかな等の言葉をいただいた。

金子氏へのインタビューで挙げられた4つの問題点のうち、私たちはリーグ化構想をするにあたって福祉という課題に着目して政策を提言していく。さらに、葦原氏へのインタビューから出た集客力の課題を解決するために、まず地域レベルでの知名度を高めていく必要がある。そこで、地域の子どもから大人まで幅広い世代に車椅子バスケットボールに触れて、知ってもらうためには総合型地域スポーツクラブと組み合わせることが一番の近道ではないかと考え、総合型地域スポーツクラブと組み合わせた政策を提言していく。

3. 政策提言

(1) 総合型地域スポーツクラブに車椅子バスケットボールを取り入れる

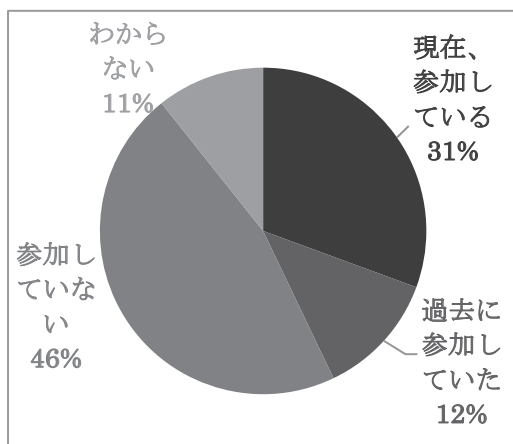
矢部氏へのインタビューにもあったように、総合型地域スポーツクラブと組み合わせることによって、地域の人々またクラブの人々に知ってもらうことができ、応援してもらうことができる。毎試合観客が来て、横断幕を掲げ、声を上げて応援してくれる。これにより、これまで福祉やリハビリとしての意味合いが強かった障害者スポーツ、車椅子バスケットボールを見せるスポーツへ移行させることができる。これはリーグ化を考える際に重要な部分だと考える。

(表2) 総合型地域スポーツクラブで障害者が参加している（参加していた）種目

順位	種目	参加率(%)
1	卓球	15.1
2	グラウンド・ゴルフ	13.1
3	健康体操・運動	11.4
4	ウォーキング・ハイキング	10.4
5	ジュニアスポーツスクール	8.4

スポーツライフ・データ 2014 より

(図1) 過去または現在の総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加状況



スポーツライフ・データ 2014 より

また図1からもわかるように過去または現在、総合型地域スポーツクラブに参加している障害者は半数にも満たない。さらに表2より、参加している種目に障害者スポーツが含まれていないことがわかる。車椅子バスケットボールを総合型地域スポーツクラブへ取り入れることによって、これまでスポーツに参加する機会がなかった障害者の人々に機会を提供することができる。さらに、健常者が障害者スポーツへ触れる機会も作ることもできる。総合型地域スポーツクラブで性別、年代、障害の有無を問わず、幅広い人々が障害者スポーツへ触れることで、知名度の向上、また障害を持つ人への理解が深まるのではないかと私たちは考えた。

この見せるスポーツへの移行、障害者スポーツへ触れる機会の提供がリーグ化への大きな一歩になると私たちは考える。

4. 参考文献

文部科学省 障害者スポーツに関する基礎データ集

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/027/shiryo/_icsFiles/fieldfile/2015/06/15/1358884_09.pdf

文部科学省 障害者スポーツ関係予算（平成28年）

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/09/07/1354044_02.pdf

文部科学省 障害者スポーツ関係予算（平成27年）

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/06/12/1354044_01.pdf

笹川スポーツ財団(2014) スポーツライフ・データ 2014-スポーツライフに関する調査報告書-

笹川スポーツ財団(2014) スポーツ白書 2014 ～スポーツの使命と可能性～

E会場（1105 教室）

- 1 **立教大学 松尾ゼミナール B 班** …………… P159
 特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進
 ～スポーツを身近な存在へ～

- 2 **桐蔭横浜大学 田中ゼミ** …………… P163
 #マイナースポーツ #拡散希望
 —アルティメットを事例として—

- 3 **産業能率大学 小野田哲弥ゼミ** …………… P167
 #（ハッシュタグ）を応用したロングテールの活性化

- 4 **大阪体育大学 中山ゼミ 親子スポーツ研究班** …………… P171
 親子でのスポーツ機会の創出

- 5 **帝京大学 石井ゼミ チーム A** …………… P175
 障害者スポーツの発展に向けて
 ～実施率上昇のために～

- 6 **大阪体育大学 富山ゼミ B** …………… P179
 ヲタスポ JAPAN

- 7 **順天堂大学 工藤ゼミナール B** …………… P183
 プロスポーツ選手のセカンドキャリアについて
 —コミュニティカレッジを参考にした教育改革—

- 8 **大阪経済大学 田島ゼミ 3** …………… P187
 2020 東京オリンピックのキャンプ地を活用した地方創成
 ～「野球」のまち 徳島阿南市を事例にして～

- 9 **札幌大学 東原ゼミ B 班** …………… P191
 札幌市小学校のスキー学習の環境改善
 ～将来のスノースポーツ増加を目指して～

特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進

～スポーツを身近な存在へ～

立教大学 松尾ゼミナール B班

○丸茂 建太 秋山 奈穂 小檜山 匠 坂本 航 外岡 里佳子 中尾 彩夢

1. 緒言

スポーツ基本法には「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」(スポーツ基本法前文)とある。しかしながら、下の図1で示すように障害者がスポーツ・レクリエーションを週一回以上実施する割合は全体の約18%に留まっており、障害者にとってスポーツは未だ身近な存在だとは言いがたい。また田添が「パラリンピックのほとんどの公式競技は、脊髄損傷等による中途の肢体不自由障害者による競技が多いが、肢体不自由特別支援学校に多く在籍している児童生徒は先天的な障がいで、パラリンピックの公式競技に参加できる競技は少ない現状にあります」(田添,2015)と指摘しているように、障害者の中でも特に肢体不自由特別支援学校に通う生徒たちがスポーツに触れる機会は非常に限られている。そこで我々は障害者スポーツにおいて裾野の部分にあたる、肢体不自由特別支援学校における運動・スポーツの普及促進を目的とした支援策を提案する。

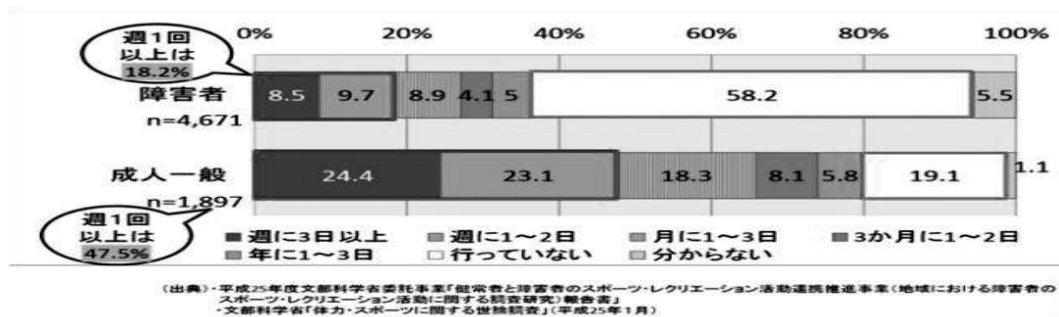


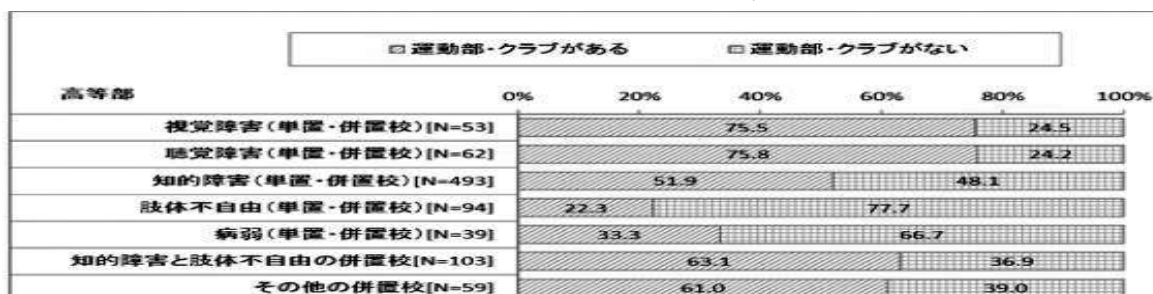
図1 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを実施した日数(20歳以上)

2. 研究の方法・結果及び考察

(1)特別支援学校における運動・スポーツの現状と課題

現在、全国にある特別支援学校の数は1,096校であり、在籍生徒数は135,617人にのぼる。その中で、最も在籍生徒数が多いのが知的障害となっており121,544人、続いて肢体不自由が31,814人、病弱が19,955人の児童生徒がそれぞれの学校に在籍している。現在の特別支援学校における運動部活動を始めとするスポーツ活動の現状について和は、「肢体不自由特別支援学校においては、重度運動障害のある児童生徒が多く在籍しているという実態から運動部活動・クラブ活動が実施されていないことや、これらが実施されている学校においても実施種目は極めて限られている」(和,2015)としている。現在肢体不自由特別支援学校高等部において運動部・クラブを設置している学校は全体の22.3%にとどまって

おり、視覚障害の75.5%、知覚障害の51.9%と比較すると極めて低い値となっていることから、肢体不自由特別支援学校における運動・スポーツの困難さが推測できる(図2)。この理由について和らは「活動機会の少なさ情報の少なさ、障害の状況によって子ども達がスポーツを諦めてしまっている状況も予想される」(和ほか,2016)と示唆している。



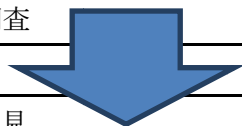
注1)有効回答数876のうち、学部ごとに運動部・クラブの有無に回答した学校を対象に集計。
 注2)視覚障害(単置・併置校):単置校と併置校を合わせた、視覚障害の学校種における運動部・クラブの有無。他の障害種についても同様。
 注3)知的障害と肢体不自由の併置校:知的障害と肢体不自由合同の活動、障害種別に分かれての活動、及びいずれか一つの障害種での活動の有無。その他の併置校についても同様。

図2 運動部・クラブの有無(高等部・障害種別)

(2)研究の方法・結果及び考察

ア.特別支援学校現地聞き取り調査概要

- 1.訪問先及び対象:埼玉県立和光特別支援学校(肢体不自由), 教員A氏・B氏
- 2.時期:2016年9月7日(水)
- 3.方法:半構造化インタビュー調査



イ.調査結果及び考察:得られた知見

- 1.運動部活動を常設できない理由は、スクールバスの時間が決まってしまうことによる時間的な制約があること、教員の通常業務の負担が大きく部活動をするには人員が不足していること
- 2.家族や本人、先生が怪我などの懸念から運動に対して良い印象を持っておらず、運動部活動を始めとする運動・スポーツ活動の実施に対して消極的であること
- 3.運動はおろか、日常生活さえ困難な生徒も多数在籍しているためすべての人にあったプログラムを作成することが困難であること

3. まとめ・提言

(1)まとめ(調査から得た知見に基づく提言のポイント)

我々は現地における先行研究およびインタビュー調査から、支援策を提言する上で障壁となる以下の3つの要素を解決する事が重要だと考えた。①家族や先生を始めとする他者の運動・スポーツに対する協力が不足していること。②澤江が『また中学段階までは普通学校で過ごし、高等学校段階で特別支援学校に入学した肢体不自由のある生徒は、体育は

「見学する」場所であって「運動する」場所ではないと認識していた』(澤江,2015)と指摘しているようにスポーツや運動に触れる体験が少ないために、運動に対してネガティブなイメージを持ってしまっていること。③体育の授業時間が週に1時間であることに加え、多くの生徒が利用するスクールバスの時間が決まっているがゆえに時間的制約があること。

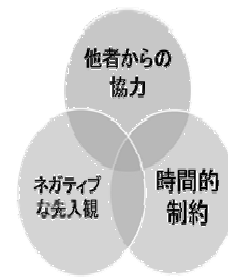


図3 障壁となる三要素

(2)提言

具体的な支援策：「はじめの IPPO プロジェクト」(図4)

ア.支援策の内容

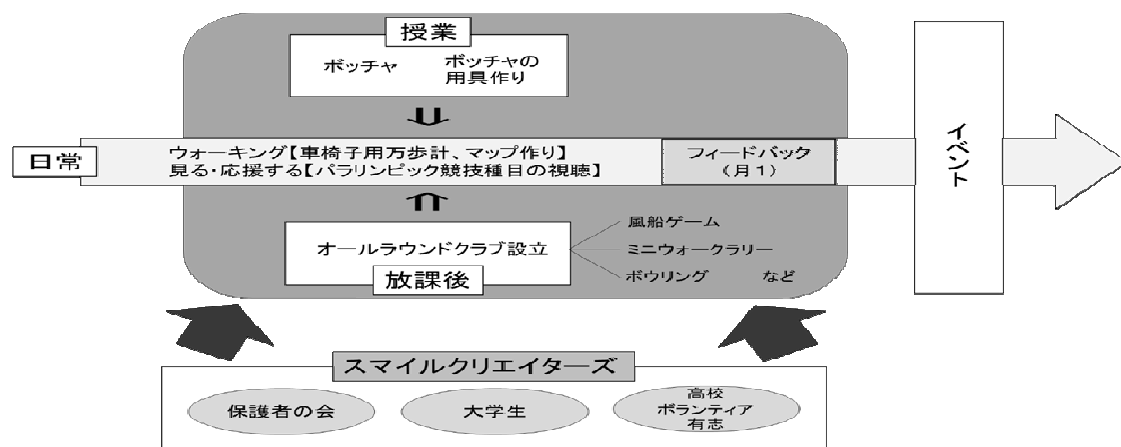


図4 支援策の図

①日常的運動

「するスポーツ」だけでなく「見るスポーツ」「応援するスポーツ」のスポーツ三要素を取り入れ、2020年東京パラリンピック競技種目22競技を中心に競技VTRなどを放送し、スポーツに触れる機会を作る。「するスポーツ」においては、はじめはウォーキングを中心に行う。通学時間を活用し、万歩計を用いてウォークラリー形式にするなどの工夫をこらす。また、車椅子の人も楽しめるよう車椅子用万歩計も用意する。自宅周辺のマップを配布し、通学の中で気づいた地域の発見を記したオリジナル地域マップを作り、定期的にフィードバックを行い確認する。これらを定期的に行い運動の楽しさを知ること、運動へのネガティブな印象を取り除く。

②授業「自立活動」の活用

自立活動の授業時間内にボッチャを実施する。自立活動とは特別支援学校に設けられている授業プログラムである。特別支援学校指導要領によると「健康の保持・心理的安定・環境把握・身体の動き・コミュニケーション・人間関係の形成」が目的とされており、障害レベルに関係なく行えるボッチャはプログラムの目的に適合していると考えられる。ボッチャに使う用具は費用削減、競技への愛着心促進、コミュニケーション能力向上などのため教員・ボランティアと協力し生徒ら自身で作成する。

③オールラウンドクラブの設立

放課後の時間にオールラウンドクラブを作り、いくつか用意された種目の中から生徒自身が選択して実施する。強制ではなく自分の意思でできるため、気楽に取り組むことができ、これを日常的に行うことで運動習慣が身につく。保護者や大学生などの協力を得てクラブを運営する。

④スマイルスポーツイベントの開催

夏休み・冬休みなどの長期休暇を利用しスポーツイベントを開催する。開催種目としては日常的に行なってきた運動や放課後のクラブ活動内容を基盤とする。今までの成果を発揮できる場、及び保護者をはじめとする重要な他者への発表の場を設けることで、日々のモチベーションを高め更なる運動への意欲の向上を図る。

イ.運営体制

オールラウンドクラブを支えるのは図5に示した通り、各組織（大学生、保護者の会、スポーツ推進委員、特別支援学校教員、高校生）の代表者の集まりである「事務局」が基盤となり、活動に直接参加しサポートする大学生、

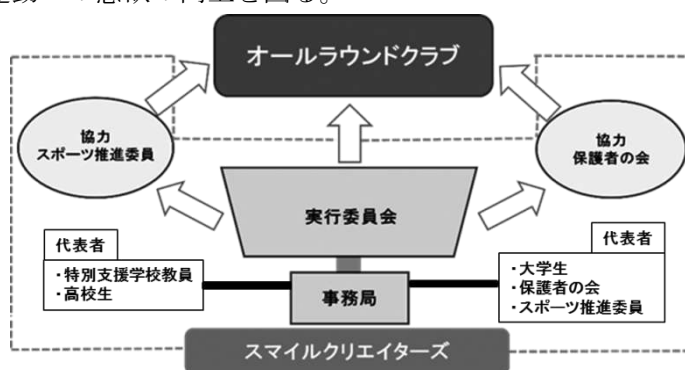


図5 運営体制の図

教員、高校生ボランティア有志によって成る「実行委員会」を中心とする。そして、安全確保や活動全般のサポートを保護者の会とスポーツ推進委員に依頼する。このクラブを支える各組織のまとまりを総称として「スマイルクリエイターズ」と名付ける。

ウ.期待される効果

- ①継続的な運動習慣の定着により運動そのものにもプラスなイメージを与えること。
- ②競技をみることによって、2020年東京パラリンピックへの興味関心が高まること。
- ③スポーツから得た自信は日常生活にも好影響を与え意欲的な行動のきっかけになること。
- ④地域に根付いた活動から運動の楽しさだけでなく、社会との壁を払拭し地域との密着が図れること。

<参考文献>

- ・澤江幸則(2015) 障害のある子どもたちと障害のない子どもたちの協働活動の現状と課題、日本アダプテッド体育・スポーツ学会企画、p.4
- ・田添敦孝(2015) 特別支援学校における2020年パラリンピックへの新たな取り組みについて(特別支援学校紹介)、『アダプテッド・スポーツ科学 2015』、p.53
- ・和史朗(2015) 肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒を対象としたベースボール型競技の資料、北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要第6号 p.51

#マイナースポーツ#拡散希望

—アルティメットを事例として—

桐蔭横浜大学田中ゼミ

○小山 汐理 太田 祐太 関屋 一樹 平川 凜生 三浦 義史

1. 緒言

近年、若者のスポーツ離れが大きな問題となっている。しかし文部科学省によると、全体的なスポーツの実施率は年々上昇傾向にある。スポーツ実施率は向上しているにもかかわらず、なぜ若者のスポーツ離れは起きているか。私たちはその理由を考察するとともに、現状や課題を調べ、マイナースポーツに着目した解決策を考案した。今回はそのマイナースポーツの中でも、アルティメットに焦点を当てて、この問題の解決について提案をする。

2. 現状と課題

(1) 現状

ア. スポーツ実施率について

図1のグラフを見ると、若い年代を中心にスポーツ離れが顕著であることが分かる。特に、15歳～39歳までの減少が著しい。

イ. 現在行われている政策

現在、スポーツ実施率向上を目指し、文部科学省や民間団体は様々な政策を行っている。例えば文部科学省は、総合型地域スポーツクラブを中心とした、地域スポーツ環境の整備を行っている。また、日本レクリエーション協会は、オフィスポ・プロジェクトや素敵ママ・スポーツプロジェクト等のイベント中心の政策を行っている。

(2) 課題

文部科学省や民間団体も様々な政策を行い、近年のスポーツ実施率は上昇傾向にあるが、まだ国が目指している数値（成人の3分の2以上は週に1度以上、何かしらの運動を行う）には達していない。また、高齢者のスポーツ実施率は向上しているが、若者のスポーツ実施率は減少しているといった課題がある。

3. 政策提言

この現状を打開するためにマイナースポーツに着目した。マイナースポーツに着目した理由として、スポーツを実施しない要因の一つに、興味があるスポーツが少ないという点が挙げられるからである。そこで、マイナースポーツを推進することによりスポーツの選択の幅を広げ、スポーツ実施率の向上を目指すこととする。さらに、マイナースポーツを推進することによってマイナースポーツの知名度も上がり、競技力向上も見込むことがで

きる。しかしここでの課題は、どのようにしてマイナースポーツを推進していくかと言う点になる。

そこで、文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブ（以下、地域クラブとする）を利用することとする。地域クラブにマイナースポーツを導入し、スポーツ実施率の向上を目指すという方策である。しかし一言でマイナースポーツといっても幅が広い。そこで今回、例としてマイナースポーツであるアルティメットを通して実施率の向上を目指す政策を考案した。複数のマイナースポーツの中からアルティメットを選択した理由は、アルティメットは特別な道具を必要としないスポーツであり、また男女どちらとも楽しめる競技だからである。また、アルティメットに必要な道具はフライングディスクと呼ばれるfrisbeeのようなものだけであり、他のマイナースポーツと比べて、初期費用が大幅に抑えられる。さらに、競技フィールドの広さもサッカーコートに近いので、サッカーコートを保有している地域クラブ（現在は全体の約3分の1が保有している）が導入することは可能であると考えたからである。

しかしここには問題点があり、仮にアルティメットを地域クラブに導入しただけでは、実際に地域クラブに加入する人は少なく、スポーツ実施率の増加は期待できないという点である。そもそもマイナースポーツの認知度は低く、それに加え地域クラブの認知度も30.9%と高くはない。従って、アルティメットを地域クラブに導入しただけでは殆どの人には認知されず、目的を達成出来ない結果になってしまう可能性が高い。

そのような状態を回避する方法として、地域クラブのアプリを作成することとする。地域クラブのアプリには、近隣の地域クラブが分かるといった機能や、自分の運動の記録をつけることができるシステム、スポーツのルール説明や動画解説などに加え、ポイントシステムといった機能を導入する。また、その他にもマイナースポーツを紹介する方法として、アプリにアルティメットのゲームを導入する。ゲームであれば、ルールが分からなくても手軽に始めることができるといったメリットがある。ゲームにはユニフォームや靴が選べるといった機能、ゲーム内のポイントを使うと、新しいデザインのフライングディスクが手に入るといった要素を入れる。また、ゲームをプレイしてみて興味を持ってくれた人や実際に実施を希望する人に向けて、地域クラブのアプリを提示してくれた人には、地域クラブの入会金を無料にする。ゲームでポイントを貯めてくれた人にはユニフォームをプレゼントするといった特典を用意し、道具がない人にも手軽にアルティメットを始めることができる環境を作るものとする。

アプリを作成する理由として、スマートフォンの普及と同時に端末内で使用できるアプリも普及し、現代の若者たちにとってアプリは身近な存在であり簡単に入手でき、いつでも利用できるツールであると考えたからである。その他にも地域クラブの情報やスケジュールが手軽に確認することやアルティメットのルールがアプリを起動することで知ることができるからである。

4. 政策実現に向けた方策

上述した政策を実現するために、以下の点についての課題を解決する必要がある。

(1) 費用

今日、新しいアプリを開発することは難しくなっていない時代になってきている。従って地域クラブのスタッフが共同でアプリを開発する。理由は、費用を主にスポーツ用品店をスポンサーにし、アプリの開発費とする。アルティメットが有名になれば、アルティメット関連の商品の売上げの向上が見込めるからである。またその他にも地域クラブの会員や地域の活性化のために、地域住民にも募金を呼び掛ける。

(2) 広報

この地域クラブのアプリをインストールしてもらう方法は、#（ハッシュタグ）を使って情報を拡散させる方法や、近年では個人でも手軽に広告が利用できる「Twitter 広告」と言うものがある。ここで図2のグラフを見ると、今日、SNSは多くの人に利用されていることが分かる。このSNSの急速な発達、スポーツ関係に影響を及ぼしているだけではなく、社会的にも影響を及ぼし、大きな問題となっていることもある。しかし逆に、これほど社会に浸透しているSNSを有効的に使うことができれば、大きな効果をもたらすことが期待できる。したがって、この地域アプリは、SNSを積極的に使って広めていく方策とする。

5. 期待される効果

アプリを使った方法でマイナースポーツを広めるという政策は、近年において非常に有効的な手段であると考えられる。特に若者のSNSの利用率の上昇が著しいので若者を中心に、マイナースポーツに興味を持ってくれる人の増加が見込める。スポーツに興味を持ってくれる人が増えることによって、スポーツ実施率の向上が期待できる。特にアルティメットは若者向けのスポーツであるため、若者のスポーツ離れが少しでも解消されれば、徐々に全体的な数値で見てもスポーツ実施率は上がっていくと考える。文部科学省が目指している値に少しでも近づけるための方法の一つとして、提案する。

そして、実際にアルティメットを地域クラブに導入し、地域クラブのアプリでその情報を発信していくという政策が成功した際には、他のマイナースポーツも同じような政策で広め、さらなるスポーツ実施率の増加が見込める。

6. 引用・参考文献

- ・石井十郎、浪越一喜、川邊保孝：「運動部活動の場としての総合型地域スポーツクラブの可能性」、帝京大学スポーツ医療研究、八王子・帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科、2016年2月
- ・先崎卓歩：「国際競技力のさらなる向上を目指して—2020年以降を見据えた体制整備と世界戦略—」、時評出版、2016年3月

・総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブについて http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/

(2016. 9. 29 閲覧)

富士市総合型地域スポーツクラブ

<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/kyouiku/c0503/fmervo000000avd4.html> (2016. 9. 29 閲覧)

・総務省

ICT が拓く未来社会

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html>

(2016. 9. 29 閲覧)

・手塚麻美：「大学体育におけるアルティメットについての一考察」、「大学保健体育研究」、名古屋・東海地区大学体育連合、2001 年 12 月

・日経スタイル

くらし&ハウス <http://style.nikkei.com/article/DGXDZ035988060Y1A021C1W14057>

(2016. 9. 29 日閲覧)

・日本レクリエーション協会

スポーツによる元気な若者社会を創るために

http://www.recreation.or.jp/business/survey/lifeatage/youtu/Lifestage_2013_1.pdf (2016. 9. 29 閲覧)

・吉田 毅：「東日本大震災で被災した総合型地域スポーツクラブのレジリエンスに関する社会学的研究・地域スポーツ論への一視角」、「体育の科学」、杏林書院、2016 年 7 月

7. 図及びグラフ

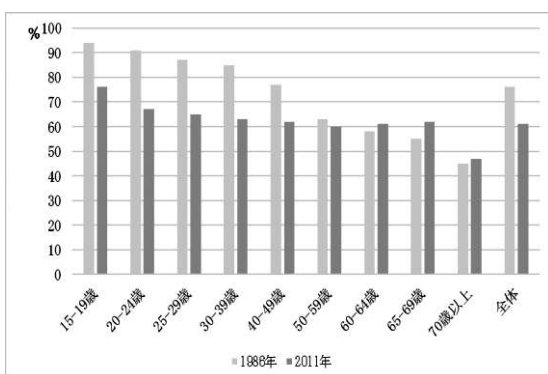


図1 過去一年間にスポーツをした人の割合
出典：総務省統計局「スポーツをした人の割合の推移」（1986年、2011年）から作成

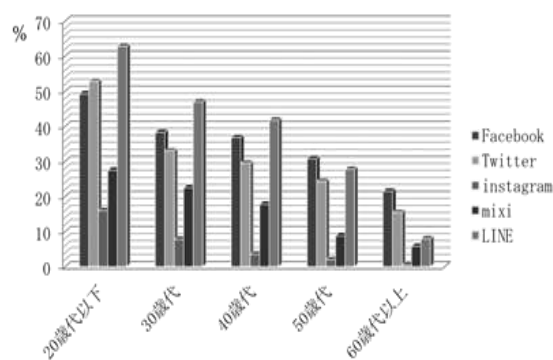


図2 SNSの年代別利用率
出典：総務省統計局「ソーシャルメディア利用率」（平成27年度）から作成

#(ハッシュタグ)を応用したロングテールの活性化

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ

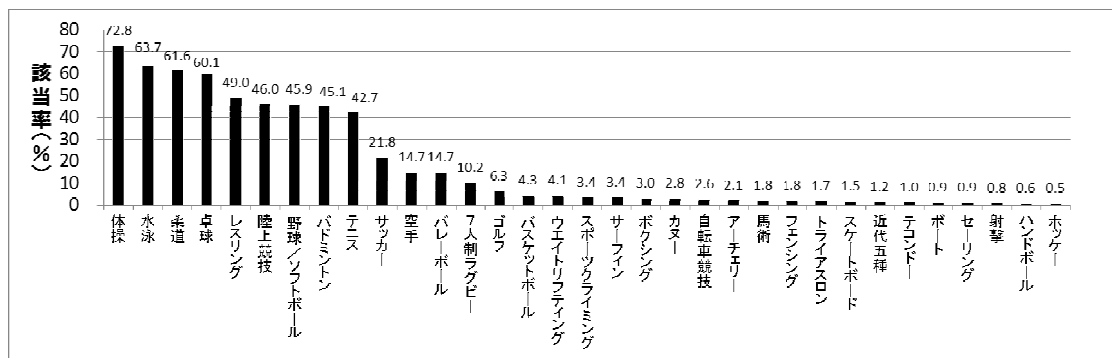
○萩原 正輝 秋田 康輔 齋藤 さやか 田中 寛人 戸舘 俊太 吉田 晶

1. 研究背景

はじめに、本研究を進める動機となった問題意識について説明する。

(1) 競技間の関心度格差

産業能率大学(以下本学)のスポーツマネジメント研究所では、2008年の北京大会から継続して、冬季を含めたオリンピック競技の各大会前後に、大規模な世論調査を実施している。それらのアンケートにおいて一般化されているのは、選手および競技に対する関心度格差である。たとえば最新の調査(詳しくは2章参照)における「2020東京大会で期待する競技」の集計結果は、【図1】のようなロングテール(Anderson 2006)となる。

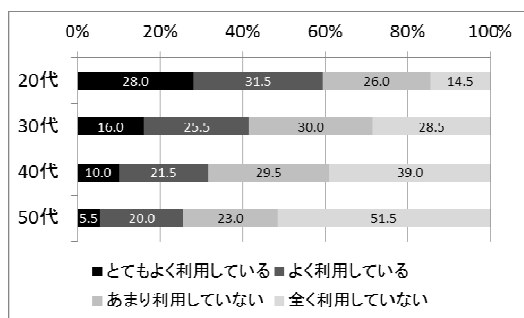


【図1】2020東京大会で期待する競技(33の正式競技の中から10競技まで選択可)

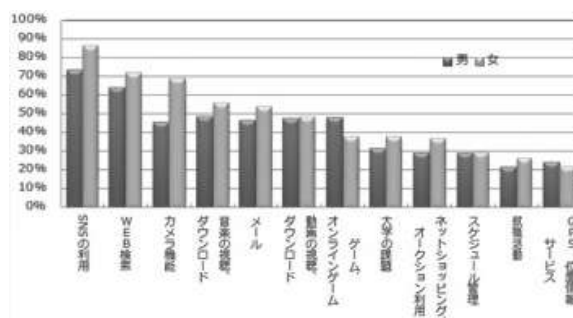
我々も本年のリオデジャネイロ大会(以下リオ五輪)をテレビ観戦したが、その際、金メダルが決定する試合であるにも関わらず、観客席に空席が目立つ競技もあることに違和感を覚えた。2020年の東京大会では、五輪種目はもとより、パラリンピック競技大会においても、全席を満員にすることが大会成功に向けて不可欠の要件だと考える。

(2) 情報検索方法の世代間格差と目的の変化

所属ゼミにおいて、首都圏在住者1,000人を対象に今年8月に実施した「SNSの利用」に関する調査では、【図2】に示す通り世代間格差が浮き彫りとなった。また、本学コンテンツビジネス研究所が実施した「スマートフォンの利用目的」に関する調査(北川2016)では、ここ1年で1位が入れ替わるという興味深い結果が公表された。昨年2015年度における1位は「WEB検索」であったが、本年2016年度では【図3】のように「SNS検索」が1位に躍り出た。とりわけ画像主体のSNS『Instagram』(インスタグラム)は全世界での利用者数が5億人を突破し(今年6月にFacebookが発表)、我が国でも若年層を中心に急速に支持を拡大している。実際に我々も日頃から愛用しており、現在ではGoogleにおけるワード検索よりもインスタグラムにおける#(ハッシュタグ)検索の方がその利用頻度が高い。



【図2】 SNS の利用頻度



【図3】 大学生のスマートフォン利用目的(2016)

以上から本章をまとめると、第一に、スポーツ分野において現状不活性な各種ロングテールを活性化させることが課題として挙げられる。そして第二に、本大会の趣旨として、若者らしい斬新な発想が求められていることから、我々大学生では日常化している#(ハッシュタグ)の政策応用について、その可能性を探ることにした。

2. 研究方法

本研究を進めるにあたっては、以下の定量調査と定性調査を実施した。

(1) 定量調査 (リオ五輪に関する Web アンケート)

冒頭においても言及した、本学スポーツマネジメント研究所のリオ五輪アンケートのデータを細かく分析した。当該アンケートは、オリンピック期間を通じた選手や競技に対する認知変化やスポーツ全般に関する価値観の変容などを捉えることを目的とした調査であり、毎回のオリンピックに際して、大会前と大会後に実施されているものである。

今回のリオ五輪(開催期間:2016年8月5日~21日)に関しては、大会前は7月26日(火)から28日(金)の3日間をかけて1万人を対象に、大会後は8月26日(金)から28日(日)の3日間をかけて、事前調査の1万人の中から無作為に1,000人を抽出する追跡調査として実施された。なお、属性の割付は20代から60代までの都道府県別人口分布(総務省統計局2015)に準拠し、調査手段はインターネット調査会社を通じたWebアンケートである。

研究所における当該調査の担当者はゼミの指導教員であるため、我々の問題意識を調査票に盛り込んでもらうとともに、調査後はローデータの提供を受け、属性別クロス集計やデータマイニングなどに活用した。

(2) 定性調査 (神奈川県内のフィールドワーク)

他方の定性調査は、視察やインタビューなどのフィールドワークを実施した。4年後の東京五輪では、多くの外国人が来日し、競技観戦のみならず、日本観光をも楽しむことが予想される。この点に関してもロングテールのみにみると、東京都内の繁華街や『ミシュランガイド』掲載店のような「ヘッド」ばかりでは多様性に欠け、ホテル不足や混雑によって、折角来日した外国人に良くない印象を与えることが懸念される。そのため、あえて都内ではなく、神奈川県内に重点を置いてフィールドワークを実施することにした。

視察は訪日外国人の移動ルートを想定し、京浜急行本線の羽田空港国際線ターミナル駅

から久里浜線終点の三崎口駅の区間において、駅構内および周辺商店街の観察、および通行人インタビューなどを行った。また同様の視察を県内の代表的観光地である「箱根」と「みなとみらい」において複数回実施した。加えて「横浜名物シウマイ」として全国的に名高い崎陽軒の出店形態を調べ、従業員、来客を対象にした聞き取り調査も実施した。

そして、#(ハッシュタグ)をはじめとする SNS 分野の知識を深めるべく、実際に画像 SNS を応用した独自クローニングシステムを開発し、学会賞も受賞している慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の加藤遼氏にもヒヤリングを実施した。

3. 政策提言

上記によって進めた研究結果を踏まえ、我々は以下の3つを骨子とする政策を提言する。

(1) 動画配信と「いいね！」によるタレント発掘

リオ五輪の調査データを集計したところ、大会後はその名が広く知れ渡ることになるバドミントン女子ダブルスの高橋礼華選手・松友美佐起選手であるが、大会前の認知率は2人とも7%にも満たなかった。しかし彼女たちを“認知”している回答者に絞ってデータマイニング分野の Association-Rules(相関ルール)と呼ばれる手法を用いて解析すると、大会前時点であるにも関わらず、高確率で金メダルの獲得が予見されていた。この手法における上位5人の結果が【表1】になるが、「タカマツペア」のみならず、ベイカー茉秋選手と登坂絵莉選手も金メダル獲得、奥原希望選手が銅メダル獲得と、上位5人全員がメダリストとなっている事実に驚きを禁じ得ない。

【表1】リオ五輪大会前調査における相関ルール「信頼度差」(認知率5%以上)上位5件

A 順位 (G降順)	B 選手名	C 出場競技	D 認知率	E 金メダル 予想率	F 認知内 (E/D)	G 信頼度差 (F-D)	H 実際の 競技結果
1	松友美佐紀	バドミントン	6.8%	1.7%	24.4%	17.6%	金
2	高橋礼華	バドミントン	7.0%	1.7%	23.9%	16.9%	金
3	ベイカー茉秋	柔道	6.0%	1.3%	22.1%	16.1%	金
4	登坂絵莉	レスリング	10.8%	2.8%	26.3%	15.5%	金
5	奥原希望	バドミントン	9.0%	2.2%	24.3%	15.3%	銅

上記の考え方は、当該分野に詳しい人物の「先見の明」を活かすべきとするマーケティング理論(水野 2005)に通じる発想だが、専門家に限らず「みんなの意見」(Surowiecki 2004)に拡張させることで、SNS 型のタレント発掘プログラムの開発も可能である。具体的には、驚くべき身体能力の選手の映像などを SNS で共有し、「いいね！」を多く集めた選手に白羽の矢を立てるといった発想だ。この実現には個人情報保護の条件クリアが必要だが、地方におけるスカウト活動の効率化や、隠れた逸材の発見に向けて期待が持てる施策である。

(2) 観光地におけるエキシビジョン実施による競技関心度向上

2つめは、テールに位置する競技の関心度向上を実現するための施策である。ただでさえ認知度の低い競技が「競技場」等の閉じた場所で実施されたのでは、一般層の目に触れる

機会は限られる。そこで、日本の観光資源を有効活用する目的とも合わせ、より多くの観光客を集めたい高ポテンシャル地点にて、エキシビジョンを行ってはどうだろうか。

我々がフィールドワークを行ったみなとみらいにおいても、その候補地として「大さん橋」が挙げられる。実施に適した具体的種目としては、陸上の「三段跳び」や、東京大会より正式種目となる「スポーツクライミング」のボルダリングなどが考案できる。この例のように、十分なスペースがないと先入観を持たれる地域であっても候補は見つけられる。ただし、エキシビジョンは撮影を許可することが肝要である。なぜなら、それによってその競技名の#(ハッシュタグ)が一気に拡散し、競技の認知度向上に大きく貢献するためだ。

(3) SNS とデジタルサイネージの連携による訪日外国人へのサービス向上

フィールドワークの結果、箱根は外国人観光客が多かったが、三浦半島では目にすることが少なかった。現地でのインタビューでも、横須賀では「海軍施設があるため外国人向けの施設は多いが、外国人観光客はまばら」(30代女性)、三崎口では「まぐろ料理の魅力を外国人にもっと伝えたい」(50代男性)や「案内は紙ベースが多く、駅に着いてから観光スポットまでの表示も少ない」(30代男性)という意見が寄せられた。また崎陽軒も国内観光客には人気だが、外国人観光客への訴求力はまだ弱いという印象を受けた。

これらを総合すると、潜在的な魅力を秘めた観光地や地元有名店であっても、現状では外国人へのPRが不足していること、紙媒体にとらわれない新型の案内掲示が必要であることが明らかになる。その点を解決するのが以下の施策である。

日本人が投稿する画像の多くは「#日本語」だが、それを外国語とも紐づけることで、視覚的にわかりやすく魅力が伝えられるようになる。また外国人も若い観光客ばかりとは限らないことから、交通量の多い駅などのデジタルサイネージではスマートフォン同様のSNS閲覧機能を付加し、地図等のプリントアウト機能も付ける。印刷物にはクーポンなども掲載可能にすれば、スポンサー収入の増加や地域活性化も期待できる。さらにそのシステムはスポーツツーリズム以外の目的にも運用できるため、少子高齢化が進む日本社会において、東京五輪後も「レガシー」として活用し続けられる画期的システムとなるはずだ。

<参考文献>

Anderson, Chris (2006) *The Long Tail*, Hyperion Books.

北川博美(2016)「スマホ 100%時代と写真好きな女子学生」, 『産業能率大学コンテンツビジネス研究所アニュアルレポート』, Vol. 2, pp. 12-17.

加藤遼(2015)「探索的画像分析ツールの実装と社会調査への応用」, 『2015PCカンファレンス論文集』, pp. 129-222.

産業能率大学スポーツマネジメント研究所(2016)「リオ五輪の競技に関する調査」.

Surowiecki, J (2004) *The Wisdom of Crowds*, Random House.

水野誠(2005)「“予言する”消費者たち-需要を先取りする顧客の発見-」, 『マーケティング・サイエンス』, Vol. 14, No. 1, pp. 107-108.

親子でのスポーツ機会の創出

大阪体育大学 中山ゼミ 親子スポーツ研究班

○村山 芽衣 宮本 琢也 辰巳 大河 丸山 真之 雪本 風弥

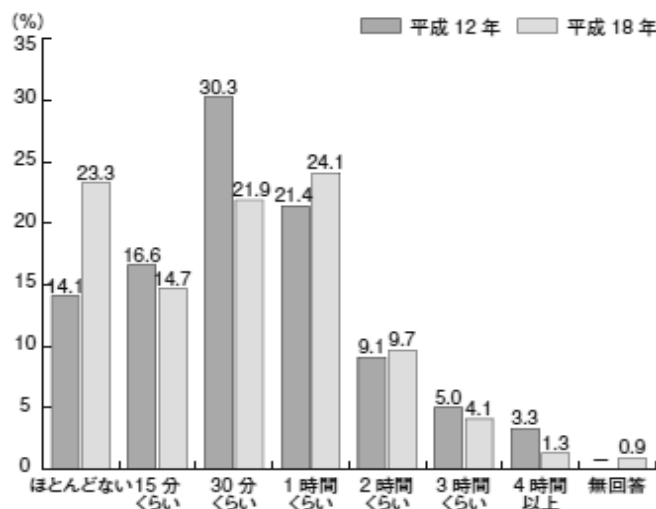
1. はじめに

我が国では、体力テストの数値において親世代が子どものころに行った体力テストと比べて、現代の子どもの結果数値は大きく下がっている。このように現代の子供の体力に関しては新聞やインターネット等で運動不足・体力低下が取り上げられることが多い。また親世代に関しても、生活習慣病などへの罹患に関してメディアで取り上げられることはあっても体力面に関しては大きく取り上げられることはない。また平成20年版青少年白書によると、親子の接触時間が減少していることが明らかとなった。そこで本報告では、親子で一緒にスポーツに取り組むことで体力改善を行なうとともに、親子の接触時間を増やすことができるのではないかとという視点から考えることとした。

前述したとおり、親と子どもの両世代の運動不足・体力低下が騒がれているのが現状である。今回親子で一緒に体力改善をするということがテーマであるが、一緒に改善というのが障壁にもなる。親子で触れ合う時間が減少傾向にあるということがイベントを企画したとしても参加できる組数を確保できる保証があまりないということが発生する。両親の共働きが増え、勤務時間の長時間化による帰宅時間の深夜化、家族だんらんの時間の減少等がネックとなるが、勤務状況に関して改善しようと思うと困難な点が多くあり、私たちが考える範囲では限界があるため介入を断念した。

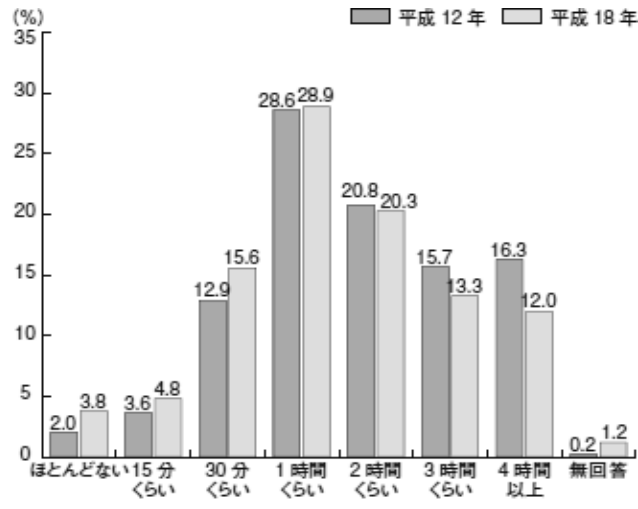
そのため、今回はスポーツイベントの認知度があまり高くない、知っていても参加したことがないという人たちが多くということに視点を向けた。スポーツイベントを実施する回数を増やすことで親子がスポーツイベントに参加できる機会を確保しようという考えで進めていった。

父親との接触時間



資料：平成12年は内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」
平成18年は内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」

母親との接触時間



資料：平成12年は内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」
平成18年は内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」

2. 研究方法

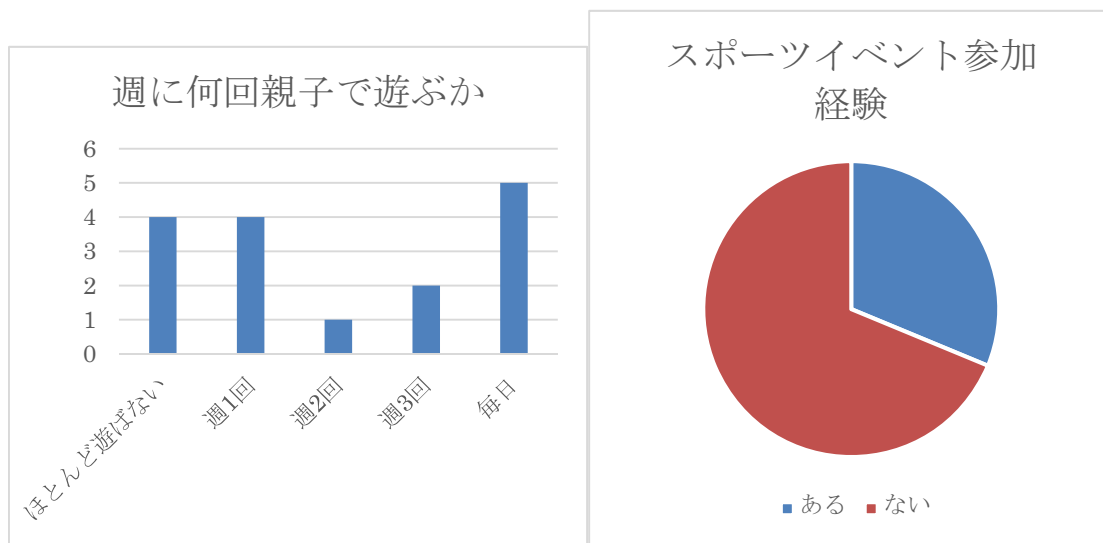
内閣府や文部科学省などが発表しているデータにおいて親子の触れ合う機会がどのようになっているのかについてインターネット調査を行った。そして実際私たちの身近な地域の人々ではどうなのか、親子で遊んだり運動したりという機会がどれだけあるのかなどを2016年8月5日に和歌山県にある淡輪海水浴場にて小学生以下の子供とその親の16組にアンケート調査を行った。

3. 結果および考察

集計数としてはとても少ないが、結果としては集計した日が夏休みだったため、親子で遊んだり運動したりする機会が多かったものの、夏休み等長期休暇でない場合を聞いてみたところ、やはりそういった機会は少なくほとんどが子どものみが活動することが多いという結果だった。遊び場の割合としては公園が多く占めていたがその次に家の中が割合を占めていた。そして子供の運動不足の実感度よりも親の実感度の方が上回り、運動不足だと思っている親が多かった。

この結果からやはり子供と親で遊ぶ機会は普段から確保されている機会が少なく、インターネット調査と照らし合わせても親子の接触時間の確保があまりされていない。子どもは体育における実技授業や友人と放課後等に集まって遊ぶ機会があるため運動不足を感じることは少ないが、親世代では家事や仕事によって自由時間の確保に難があったりいざ休暇等に時間ができても日頃の疲れ

から休養にあててしまったりということが多という見解に至った。



4. 提言

現在文部科学省は体力低下の解消について政策を出しているが、その政策に対する国民の認知度が低く、意欲的に取り組んでいる光景をあまり見ない。特に義務化されているというわけではなく、改善しようがしまいが罰や報酬はないため、特にこれといってこの政策によるメリット・デメリットがない。そうすると興味関心がわかず、改善すべき人々に対して問いかけるものがない。かといって無理やりやらせるのでは意欲的に行わないため、効果は出にくくなるだけでなく国民の反感を得てしまうので政策を締結した政府に負い目が出てしまう。その結果政権交代になりかねない。そこで、やった分だけメリットが生じるようにしてやらないことに対するデメリットが極力生じないようにすべきである。

勤務状況に関しては手を出さないようにするため、親子そろって運動する機会(スポーツイベントなど)を増やすことに目を向け、地域のスポーツ団体やスポーツイベント企画団体、総合運動施設などに対して助成金を与えたり、スポンサーの確保を補助したりすることで活性化を促す。

そしてイベントに参加した回数にポイントを付与し、運動をすることで体力・免疫力・健康改善につながることで病気にかかったことによって病院にかかる頻度が減るのでとは仮定したため合計ポイントに応じて保険料の負担額の軽減を段階化する。参加しなくてもデメリットが生じないように、というのが重要であるためイベントに参加しない人にはマイナスポイントは生じず、これまで通りの生活となる。

スポーツイベントに対する促進とイベント参加ポイントの管理に関しては文

部科学省のスポーツ庁、保険料に関しては厚生労働省の保険局に管轄をしていただきたいと考えている。

参考文献

平成 20 年版青少年白書

(http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku_2_1.html) (アクセス日 2016.9.28)

平成 26 年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書について

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/10/13/1362687_03.pdf) (アクセス日 2016.9.28)

保健指導リソースガイド

(<http://tokuteikenshin-hokensidou.jp/news/2014/003990.php>) (アクセス日 2016/9/28)

障害者スポーツの発展に向けて

～実施率上昇のために～

帝京大学 石井ゼミ チームA

○弓削田 崇史 野上 純也 坂井 大輝

1. はじめに

現在の日本の障害者スポーツは、2020年のパラリンピックに向けて高い注目を浴び、獲得メダル数や選手の発掘・育成が話題になっている。文部科学省(2015)によれば、障害者は全体で約789万人、そのうち身体障害者は395万人、知的障害者74万人、精神障害者320万人となっている。スポーツへの取り組みに関するアンケートでは「行っているが、もっと行いたい」が14.3%、「行いたいと思うができない」が22.4%と合わせて36.7%の障害者が現状に満足できていないことになり、この数字を障害者全体の人数から計算すると約290万人にも及ぶことになる。障害者スポーツを行う人の中にはリハビリや健康づくりを始め、余暇を利用したリフレッシュを目的とする人が数多くいる。そのような、テレビで見る競技的なものだけではない日常的な障害者スポーツの現状はどのようになっているのだろうか。そこで私たちは一般の障害者がスポーツを行う機会や場の現状を知り、より良い環境をつくっていけないかと思い、研究テーマを決定した。文部科学省(2013)によれば、一般成人で週1回以上スポーツを行った人は47.5%、障害者は18.2%と約3分の1であり、多くの障害者がスポーツを行えていない。このような現状から、より多くの障害者が日常的にスポーツを行うための政策が必要と考えた。

現状のスポーツ機会や場の環境に満足できずにいる、または参加できていない人たちの抱える問題は何か。この問題を明確にするためには次の3点について調査・分析しなければならない。1つ目は、障害者からスポーツ機会を奪ってしまっている原因・理由を調査し、これらの効果的な解決策を検討することにある。また、障害者スポーツはその障害の部位別に行えるスポーツが異なる。そこで2つ目に、障害別の実施率の差を確認し、調査することで、スポーツを行うにあたり困難とされる障害を理解し、充実した設備などの環境づくりには何が必要か、実際に施設を見学し通常の施設との違いやスポーツを実施するにあたっての工夫を分析する。3つ目に、健常者・障害者に関わらずスポーツは怪我などのリスクを伴う。そのリスクを少しでも減らすためには、専門知識を持った指導者などの現場で支える人物の協力が必要となる。そこで現在の障害者スポーツ指導者の量や質、どのようにスポーツ現場に関わっているか、また、指導者の育成状況がどのようになっているのかを調査する。

2. 研究の方法・結果

(1) 調査 A(文献調査)

ア. 目的と方法

『障害者スポーツに関する基礎データ集』(文部科学省 2015 年 6 月)を用いて、障害者がスポーツに対して抱えている悩みを確認する。またアンケートの結果から主要な問題を導き出す。

イ. 結果

過去 1 年間で障害別のスポーツ実施率を見てみると、四肢不自由(車椅子必要)の方が 29.4%であり、他の障害と比べると最も少ない。しかしながら、アンケートで「特に興味がない」と答えた割合は 40.5%と各障害で最も少ない。このことからスポーツに興味がありながらも行えない障害者が多いことがわかった。また、障害者によるスポーツ・レクリエーションの実施の障壁という項目では「体力がない」「金銭的な余裕がない」といった個人の問題が非常に高いことが分かった。一方で施設などに関する問題は、どれも障壁としては低く見られている。

(2) 調査 A2(文献調査)

ア. 目的と結果

日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者の登録状況から人数と質を調査する。『障害者スポーツに関する基礎データ集』(文部科学省 2015 年 6 月)

イ. 結果

障害者スポーツ指導員の登録状況は、平成 18 年まで右肩上がり続き、全体で 2 万人を超えたが、それ以降は停滞している。また、経験が豊富な中級・上級指導者の現在の合計が全体の約 15%であった。さらに、活動頻度を見ると 1 年間に「全く活動しなかった」と答えた人が全体で 33.8%。中級・上級指導者だけで見ても、それぞれが 10%以上ずつ活動しないという結果になっている。問題点として「仕事や学業と重なる」という理由が多く挙げられている。

(3) 調査B(事例調査)

ア. 目的

文献調査で見出された問題の実態を把握することと、障害者の日常的なスポーツ活動を行うにあたっての問題点を知ることが目的とした。

イ. 方法

障害者専用スポーツ施設において視察とインタビュー調査を行った。

ウ. 結果（視察）

駐車場では車椅子の人でも安心して乗り降りができるように駐車スペースを広く取っている。さらに点字ブロックが目の障害がある人でも安心して歩けるように施設各所に設置されていた。更衣室では車椅子の人が利用しやすいようにイスやベッドなどの高さを調整し、またプールサイドに近いところに設けるようにして出入りの簡略化を図っている。プールは1つのコースに足場となる台を水中に置いて安心して泳げるように工夫されている。水温は30~32℃と高めに設定され、水中の中で体温が奪われないようにしている。この他にも多くの障害に対応した設備が整っており、健常者が利用する施設とは障害者に対する配慮が大きく違った。

エ. 結果（インタビュー）

- ・ 指導者の数は十分ではないが、アルバイトやボランティアを募集することで補っている。
- ・ 健常者が利用するスポーツ施設を障害者が利用するには、基本的なバリアフリーも必要だが、肢体不自由者のために車いす用の設備を充実させる必要がある。
- ・ 当施設の周知は障害者の方を診ている病院の医師からの紹介や、利用者からの口コミが中心。

(4) 調査結果のまとめ

- ア. 障害者個人が抱える問題として挙げられた体力面の改善は成長期に入ってからでは難しくなってしまうが、成人してからも体力向上を見込める易しい運動を見つける必要がある。
- イ. 障害者スポーツ指導員の中でも、特に初級指導者は本業との両立の難しさから機会があっても急激な参加率の増加はあまり期待できないと思われる。
- ウ. 障害者専門の施設は限られており、障害者が通常の施設を常時利用するためには設備面に大きな問題がある。

3. まとめと提言

調査結果より、前述した 290 万人を含む障害者のスポーツ実施率を上昇させるためには運動内容、指導員の確保、施設・設備の 3 点を改善する必要があると分かった。しかし、運動内容を除く他 2 点の問題がすぐに改善することは手間を考えるとあまり期待することはできないだろう。そこで私たちは、運動というと激しい動きを要するものだという思い込みをなくし、体を動かすこと自体が運動になると考え、そのため体力がない、場所がないといった人でも気軽に行うことの出来る運動としてウォーキングが最も適しているのではないかという答えに至った。ウォーキングは健常者からしても一般的な有酸素運動として有名であるため、障害者にも有効ではないかと考えた。例えば肢体不自由者（車椅子必要）であれば家族・友人に車いすを押しってもらうのではなく、自ら操作することによって運動になる。またほかの部位の障害を持っている方でも、ウォーキングであればほかのスポーツと比較しても簡単に行うことができる。加えて指導者をつける必要もなく、実施場所も既存の歩道や公園で行うことが出来る。このように、ウォーキングであれば改善の難しいであろう上記 2 つの問題に関わらず、すぐにでも始めることができ、さらに体力がついたならば競技スポーツを行うこともできるようになる。

まとめより、私たちはウォーキングの推進を提言する。例えば 1 ヶ月に一度でも良いので「みんなで歩こう Day」などといった日をつくり、国全体で行うことで健常者・障害者問わずスポーツ実施率を上げることができ、健康を増進させることもできる。またお互いの抱えている「壁」をなくす効果もあると考えている。しかしこの政策には主に障害者側に対する問題が 2 つある。1 つめに安全のために家族や友人と行う必要があることだ。この問題はその日の名前通り、みんなで行うことで解決できる。2 つめに道路の整備が行き届いてない地域では歩道が狭い、ガードレールが設置されていない場所があるなど危険があることである。だが、この問題も個々人が注意する、交通整備を行うことで解決できる。

この政策が実施されることで障害者のスポーツに対する興味・関心が高まり、実施率上昇につながることを期待したい。

<参考文献>

『障害者スポーツに関する基礎データ集』（文部科学省 2015 年 6 月）

ヲタスポ JAPAN

大阪体育大学 富山ゼミ B

生川 晴菜 岡田 一騎 紺田 俊 辻川 笙太 播磨 和樹

○前田 あゆみ 松本 詩歩

1. 緒言

スポーツ基本計画では、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（66%程度）となることを目標にしている。我国のスポーツ実施率は年々増加傾向にあるものの2014年は57.2%であり、目標の66%にはまだ少し開きがある。

ディップ株式会社が行った10～40代の一般男女1,843名への調査によると、日本の人口の40%が“おたく”であると言われている。“おたく”とは「スポーツよりも自身のアニメやアイドル等の趣味に時間やお金を費やす人々」である。その時間やお金をスポーツに費やしてもらい、スポーツ実施率を大幅に向上させることが狙いである。また、普段スポーツに疎遠な人々にスポーツをする機会を提供し、運動不足の解消に繋げる。

2. 現状と課題

(1) “おたく”

“おたく”の定義は難しいが、「コミック、アニメ、ゲーム、パーソナル・コンピュータ、SF、投影、フィギアそのほか、互いに深く結びついた一群のサブカルチャーに耽溺する人々の総称である（田川 2009）」と定義される。「社会通念上、あるいは評価者が個人的に許容しにくい趣味、外見的な容貌や行動様式の場合、偏見をこめ否定的に“おたく”と呼ばれ、好意的に表現する際にはマニアと呼ばれるという意見も見られる（Wikipedia）」と言われている。言葉を言い換えると第1印象から近づきにくく、受け入れがたい存在であると考えられる。また、このような傾向はいわゆるスポーツマンの対極にある存在であるといえるのではないだろうか。例として「目を合わせて会話をしない」「早口で話す」「警戒心が強い」等が感じられた。このような人々にスポーツを通してコミュニケーション能力や身体的な健康を身に付けることが求められている。

調査方法

時期 : 9月28日 (水)

対象 : 日本橋及びなんばで歩行者のうちアイドルやアニメに「興味がある」と回答した者

方法 : インタビュー調査

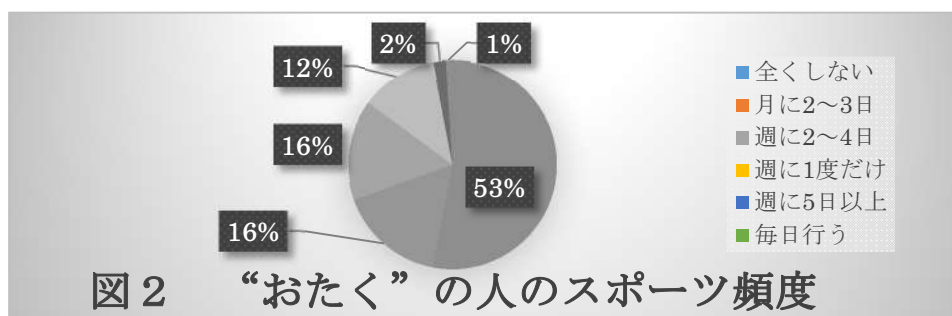
サンプル特性 : 性別 (男性 54人 女性 55人)

年齢 (10代 22人 20代 75人 30代 5人 40代 7人)
 身長 (150~160cm 38人 160~170cm 46人
 170~180cm 21人 その他 4人)

体重 (40~50kg 22人 50~60kg 44人 60~70kg 22人
 70~80kg 9人 80~90kg 8人 90~100kg 1人
 100kg以上 3人)

得られた知見 :

- (ア) 中学・高校では運動部に所属していたが、現在はスポーツを全く行っていない人が過半数を超え、もし、アイドルやアニメが企画したスポーツイベントがあれば参加すると答えた人が7割を超えた結果になった。また、スポーツの種類は球技が一番多く、次にダンスと答えた人が多かった。
- (イ) アイドルやアニメに1ヶ月間でかけた最高金額は1万円以下から500万円以上と幅広い。



(2) スポーツ実施者数

日本のスポーツ実施者数は平成27年度より減少しており、二極化している現状にある。文部科学省が提示しているスポーツ基本計画の政策目標では、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が66%程度、週3回以上のスポーツ実施率が34%程度になることを目標としている。下記のデータでは平成27年度の成人の週1回以上のスポーツ実施率が40%、週3回以上のスポーツ実施率が19%と前年より減少している。

一方、“おたく”の人のスポーツ実施者数は（聞き取り調査の結果より）スポーツ頻度を聞いた結果、「全くしない」が53.8%と半数以上を占めている。

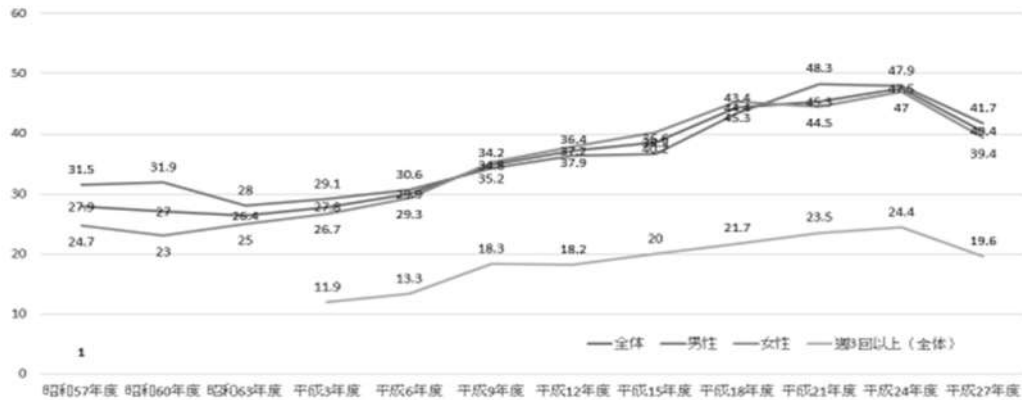


図2 成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

3. 政策提言

(1) アイドルスポーツ教室

(ア) 球技（野球、サッカー）

アンケート結果から一番多い投票結果を得られたことから、アイドルを絡めた球技を行う。バッティングセンターの投球映像にアイドルを映し、アイドルが投球したボールを20球程度打つ。サッカーではゴールに的を設置し、その的を狙って1人12球程度シュートをする。これらを行うことで、アイドルの宣伝効果と施設の利益を得られ、普段全く運動しなかった人たちに気軽に運動する機会を提供することができる。

(イ) ダンス

アンケートの結果では二番目に多く、アイドルの活動は歌やダンスが主軸である。そこで、アイドルが指導者となり参加者に歌やダンスのレッスンをする。アイドルやアニメの宣伝効果や参加者がよく知っている音楽を使って、ダンスを行う機会を提供し、お互いに利益があるだろう。



図3 もしアイドルやアニメのキャラと運動をする場合何をしたいか

(2) 運営体制

これらの企画は NPO 法人スポーツファンデーションが主体となり、広告代理店やスポーツメーカーと共にイベントの運営を行う。

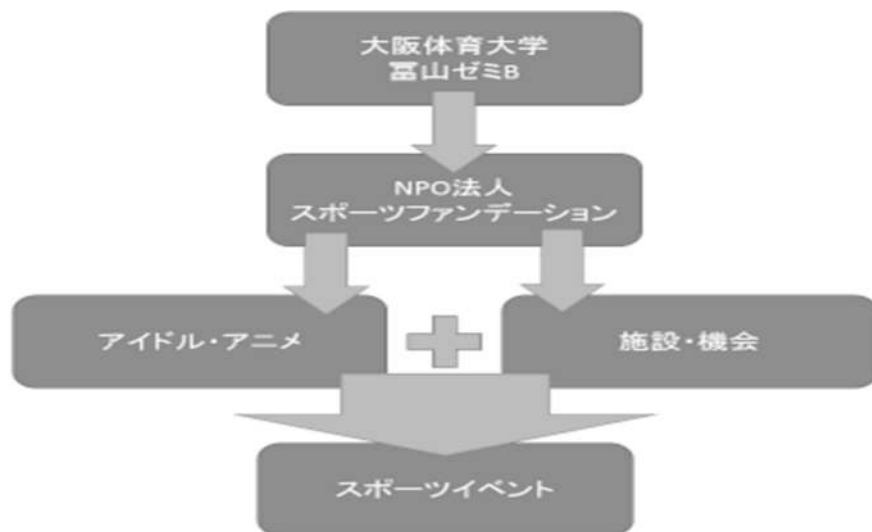


図4 運営体制

4. 期待される効果

(1) スポーツの価値観の変化

“おたく”の人々は（聞き取り調査の結果より）中学・高校時代に部活等でスポーツに取り組んでいたが、現在は全く行っていないという人が多いことが分かった。そこでアイドルやキャラクターと一緒にスポーツに取り組むイベントを開催することできっかけを作り、運動・スポーツに取り組むことで楽しさや清しさを感じられ、スポーツの価値観が変わるだろう。

(2) スポーツ実施率の増加

“おたく”という新しいターゲットに焦点を当て、運動をする機会がほとんどなかった人々にその場を継続的に提供する。したがって、スポーツをする機会が増え、スポーツの継続に繋がることでスポーツ人口が増加する。

5. 参考文献

オンユアマークマガジン <http://mag.onyourmark.jp/>

国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>

田川 隆博 2009 オタク分析の方向性 名古屋文理大学紀要 第9号

Dip 株式会社 <http://www.dip-net.co.jp/news/press-release/2014/04/4075.html>

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

プロスポーツ選手のセカンドキャリアについて
—コミュニティカレッジを参考にした教育改革—

順天堂大学工藤ゼミナール B

○本間 銀次郎 高澤 香映 松田 実 三ヶ尻 恭平 本橋 祐佳 谷中 達哉 渡辺 祥太

1. 緒言

セカンドキャリアが社会的に問題になったのは、1980年代においてスポーツのプロ化が進行し、毎年大量のプロ選手が引退していくアメリカ合衆国においてであった。それは、個人的な引退の問題ではなく、そのことによって社会的なキャリア(職業)までも失う「社会的死」の問題であった。このように、プロスポーツ選手が築き上げてきたスポーツ選手としてのキャリアが、社会(企業など)のキャリア評価にはつながらない状態が続けば、プロスポーツ選手という職業に対する社会的価値の低下につながる事が考えられる。長い目で見れば、スポーツキャリアを形成する担い手である子供たちのスポーツ参加を減少させていくことにつながりかねない重要な問題である。

本研究では、このセカンドキャリアについてのサポート体制の現状、プロスポーツ選手のセカンドキャリアに対する意識を明らかにするとともに、セカンドキャリアサポート体制の課題解決に向けた政策を提言することを目的とした。

2. 研究方法

セカンドキャリア支援団体(SB ヒューマンキャピタル株式会社)へのインタビューおよびセカンドキャリア問題に関する資料の文献研究を行った。

SB ヒューマンキャピタル株式会社は、ソフトバンクグループ唯一の人材事業会社で、プロスポーツ選手(プロ野球、プロバスケットボール)のセカンドキャリア支援を行っている会社である。

3. セカンドキャリアサポートの現状

JOC では4つのキャリア支援事業を展開している。一つ目は、中高生を対象としたライフスキル教育事業。二つ目は、アスナビ事業で、これは企業に最初から引退後も引き続き雇ってもらうことを約束するものである。三つ目は、年に一回20人程度のセカンドキャリア事例を紹介する冊子を提供する情報提供事業。四つ目は、保護者に向けた講演会を行うことで、キャリアについての正しい認識を促すものである。

また、近年終身雇用・年功序列制度への移行などに伴う多くの企業チームの廃部に伴い、企業スポーツでもセカンドキャリア支援への関心は高まってきている。文科省(2009)の企業チームにおけるセカンドキャリア支援の有無の調査では、平成13年度では19.8%の企業が

支援していたが、平成 20 年度には 45.0%の企業が支援を行うようになっていたことが分かった。

さらに、SB ヒューマンキャピタル株式会社の三倉氏へのインタビューによると、日本プロ野球選手会は、2014 年から引退後のセカンドキャリア支援を本格化し、若手選手を対象としたキャリア啓発研修会を SB ヒューマンキャピタル株式会社と連携して開催し始めた。また、日本バスケットボール競技会も 2015 年から同社と連携をはじめ、セカンドキャリア支援に力を入れ始めている。

このように、セカンドキャリア支援活動は展開されてきているが、選手たちの引退後に対する不安は解消されていないのが現状である。吉田(2006)によると JOC がオリンピック 140 名、JOC 強化選手 953 名、約 2000 人を対象に平成 15 年に行ったセカンドキャリアに対する意識調査（回収率 59.4%）から全体の 8 割以上が何らかの対策を検討していることがわかったが、大半のサンプルが検討はしているものの、「特に取り組んでいない」と答えたサンプルが 46%と約半数が具体的に行動していなかった。また、セカンドキャリア支援本格化から未だ日が浅いこともあるが、三倉氏によるとプロ野球選手 74%、プロバスケットボール選手 68.4%が引退後の就職が不安であると感じていると述べていた。

つまり、支援は展開してきているものの、現在のセカンドキャリア支援では選手の引退後の不安を解消することはできていないのである。

4. セカンドキャリアサポートの課題

JOC、企業スポーツ、プロ野球、プロバスケットボールとセカンドキャリアサポートの現状を見たが、どの団体も団体によってセカンドキャリア支援の方法がまちまちである。JOC によるセカンドキャリア支援は、トップアスリートを統括的にサポートできるように見えるが、トップアスリートに直接関わっているわけではなく、ナショナルトレーニングセンター(NTC)にアスリートがトレーニングの際に来訪するときに限られてしまう。そのため、トレーニングの一環としてセカンドキャリア支援を行わざるを得ない状況にあるため、多くの時間を割くことができず、アスリート自身がセカンドキャリア支援の一環でもあることを認識できていない。

また、三倉氏はプロバスケットボール選手の約 98%の最終学歴が大学であり就職先を見つけやすく、一方でプロ野球選手は最終学歴が高校の人が多く、プロ野球選手の方がセカンドキャリアに困っていると述べていた。これより、大学を経て一般的な教養を身につけている方が企業にとって必要な人材に近づくことが考えられる。

以上のことから、現在のセカンドキャリア支援には統括的なサポート体制が求められ、さらには選手たちに一般的な教養を身につけさせるための場が必要であると考えられる。

5. 政策提言

ネクスト・キャリア・カレッジ(Next Career College)の開設

(1)内容

アメリカのコミュニティカレッジ(以下コミカレ)を参考にしたものである。コミカレとは、入学基準が緩やかで高校を卒業したものならば、誰でも入学することができる二年制の大学である。一方で、私たちが提言するネクスト・キャリア・カレッジ(以下NCC)は、入学基準は同じ高校卒業したものであるが、卒業は単位取得完了次第という方針の教育機関である。ただし、入学から卒業までは6年以内とする。現役選手の中でも最終学歴が高校の選手は強制的に入学させ、最終学歴が大学の選手は入学を任意とする。また、学期は4期制を用いることで、プロスポーツのオフシーズンに合わせて学期別に通うことができるようにする。内容としては、現存するアメリカのコミカレの職業訓練コースのカリキュラムを参考にし、ビジネス一般、IT、ホテル・レストラン業、社会福祉、航空、各種デザイン、アート、音楽など多岐にわたり、実践的なスキルを学ぶカリキュラムを採用する。そこに、新たなカリキュラムとしてセカンドキャリアを考えるためのキャリア啓発授業も導入する。

(2)資源

現在2018年問題が取り上げられている。

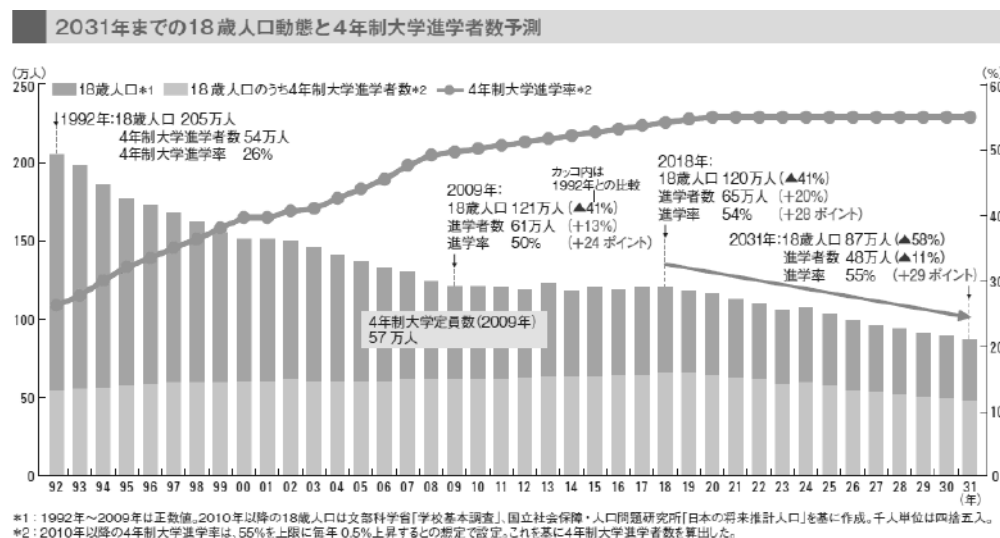


図1. 2031年までの人口動態と4年制大学進学者数予測

図1より、1992年から2009年の間で、18歳人口は205万人から121万人へと、実に84万人も減少している。しかし、この時期、大学進学率が27%から50%に伸びており、18歳人口の減少を、進学率がカバーする形で、大学進学者数は、54万人から61万人に逆に増加した。

しかし、2018年以降はそうはいかない。大学進学率は、今後、多少の増加が期待されるものの、55%ではぼ頭打ちと予測されており、2018年から始まる18歳人口の減少は、ダイレクトに大学進学者数の減少に繋がる。大学進学者数は、2018年の65万人から2031年には48万人と、実に17万人も減少する。

現時点で、私立大学の約4割が定員割れの状況にあり、2018年以降、いよいよ「これ以上、大学運営を維持できない」という大学が多く発生する事が懸念される。大学進学者数17万人の減少という数字は、1,000人規模の大学が170校潰れる可能性がある事を示す。これが、2018年問題である。

つまり、今後大学は生き残りをかけて教育改革をしていかなければならないのである。そこで、経営危機に陥る前にNCCへ移行する大学を呼びかける。そうすることで、新たに建設する費用を抑えることができ、廃校になる可能性のある大学を有効的に活用できると考えられる。

(3)展望

NCCが開設されれば、アスリートの統括的なセカンドキャリアサポートが可能になると考えられる。4期制を採用することにより、オフシーズンの異なるスポーツでも入学に対応することができる。また、オフシーズンだけ通えばよいため、シーズン中は競技に専念することができる。さらに、卒業まで6年間時間を要してよいため、焦らず通うことができる上に、安心して現役生活を送ることができると考えられる。結果的に、引退後の不安を持たずに競技に専念できることでパフォーマンスの向上につながっていくことも考えられるのではないだろうか。

6. 参考文献

- ・相原正道(2014)トップアスリートへのセカンドキャリア支援:JOCのセカンドキャリア支援を中心に「福山大学経済学論集 第38巻」
- ・菊幸一(2013)トップ・アスリートのセカンドキャリア問題の構造ととらえ方「筑波大学セカンドキャリアプロジェクト研究報告」
<http://tacs.tsukubauniv.jp/tacs/wp-content/uploads/2013/3/bf1b5dba60fd70f87f42b51160f652f9.pdf>
- ・文部科学省(2010)スポーツ立国戦略
- ・nippon.com 知られざる日本の姿を世界へ
<http://www.nippon.com/ja/features/h00095/>
- ・図1. <http://bbs.kyoudoutai.net/blog/2013/10/1633.html> より引用

2020 東京オリンピックのキャンプ地を活用した地方創成

～「野球」のまち 徳島阿南市を事例にして～

大阪経済大学 田島ゼミ 3

○小林 巧典 寺澤 佑記 井脇 郷介

1. 政策提言の背景 ～オリンピックキャンプ地の必要性和レガシー～

1-1. 地方に広がる事前キャンプ地

2016年 第31回夏季オリンピック（リオデジャネイロ）では、205カ国の選手が、28競技 306種目に参加をした。オリンピックなどのスポーツの世界大会の直前には、開催地では、試合日の数週間前に現地のキャンプ地に入り、コンディションを整える。

ちなみに、2020年の東京オリンピックでは、最大204カ国の参加が予想され、33競技 310種目が行われることから、最大で6,732か所のキャンプ地が必要になる。当然、すべての国がすべての種目にエントリーすることもなく、またすべての参加国が日本で事前のキャンプを行うわけではないので、1/10以下になることも予測されるが、それでも500近くのキャンプ地が必要となってくる。

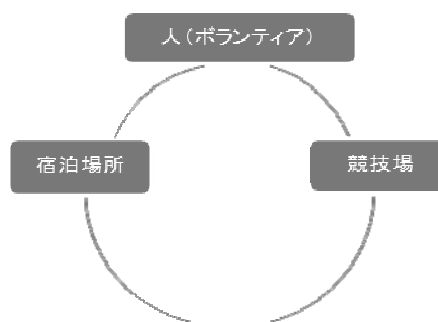
図表1. 必要なキャンプ地数の試算（最大の場合）



日本には47都道府県あるが、500か所と予想しても、単純に1つの県に10近くのキャンプ地が来ることになる。つまり、東京でのオリンピックとはいうものの、日本中のどの地域でもオリンピックを当事者としてかかわる機会があるのが、自国開催の特徴である。

良いキャンプ地として海外のトップチームを迎えるためには、一定の条件を整える必要がある。それは、図表2. にあるとおり、①専用のスポーツ施設、②疲れを癒し、リラックスできる宿泊場所、③地元のボランティアスタッフの3点が必要になると私たちは考えている。

図表2. キャンプ地に求められる3つの要素



1-2. 事例分析 キャンプ地のレガシーとは？

図表 3. 2002FIFAW杯キャンプ地の概要とレガシー

	大分県 中津江村	長野県 松本市
国	カメルーン	パラグアイ
滞在期間	5月24日～31日	5月19日～27日
主な練習施設	鯛生スポーツセンター	信州スカイパーク アルウィン
レガシー	カメルーン杯の開催	Jクラブ設立のきっかけ

2002年FIFA日韓W杯で、大分県中津江村はカメルーン代表。長野県松本市はパラグアイ代表のキャンプ地として利用されたが、どちらも5月下旬にキャンプが行われた。カメルーン代表が使用した鯛生スポーツセンターはW杯後、知名度が上がり、サッカーのメッカとなりつつある。W杯後もカメルーン杯の開催、カメルーンとの交流が続いている。一方、長野県松本市では、パラグアイ代表が練習でアルウィンを利用した。パラグアイ代表 GK チラベルトは「なぜ、このようなすばらしいスタジアムがあるのに、プロのサッカーチームがないのだ。」と発言、この発言によって現在の松本山雅FCが誕生した。

1-3. 現状のまとめ

事例分析より、①東京オリンピックには多くのキャンプ地が必要であり、日本全国の町にそのチャンスがある ②キャンプ地には、一定水準のスポーツ施設、宿泊場所、地域の人々の支え（ボランティア経験、組織）が揃っているという利点がある。③キャンプ地を上手に活用することができれば、大会以降もその地域に残った遺産（レガシー）を活用して、スポーツを通したまちづくりにつなげることができると考えた。

そこで、本政策提案では、2020年東京オリンピックで復活採用された野球に焦点をあて、野球のキャンプ地として、野球の町として、町づくりに取り組んでいる「徳島県阿南市」について、どのようなレガシーを残し、町を活性化していくことが可能なのか、検討を行った。

2. 政策提案 ～ 野球＝阿南市 を目指して ～

阿南市は、現在「野球のまち阿南構想」として、野球のまち推進課を設置し、少年野球の全国大会の開催、大学野球や北信越地区の高校野球チームの全国選抜大会の直前の強化合宿の誘致などの取り組みを行い「野球といえば、阿南市」というブランド力を持った町づくりを展開しようとしている。

そこで、2020年の東京オリンピックで復活した「野球」のキャンプ地として、2-1. 阿南市に何ができるのか、2-2. キャンプ地になれた場合、その経験や資源を生かして、その後何ができるのか という2点を中心に政策提案を行う。

2-1. 野球のキャンプ地として阿南市ができること

球場の「アグリあなんスタジアム」には屋内多目的施設（あなんアリーナ）があり、合宿地・開会式・練習会場として活用することができる。スタジアムには、約 5000 人の収容人員、内野スタンドには 1375 の座席（外野は芝生席）があり、室内投球練習場、磁気反転式スコアボード、照明設備 6 基もあり、十分な設備が整っている。

「アグリあなんスタジアム」は、浅川駅から徒歩 18 分の場所にある。球場の近隣の宿泊施設については、「寿殿 えもと」が球場から 500m の場所にある。ここは宿泊定員 80 名で十分な収容人数だが、球場から近い場所には、まだまだ宿泊施設の数不足しており、選手、報道陣が想定されると考えると、今後の改善していかなければならない。

さらに、球場、審判員、アナウンスなどが地元のボランティアで対応できる仕組みになっており、すでに野球観光ツアーとして実績もあるなど、地域住民の人的バックアップ体制も充実している。

2-2. 野球のキャンプ地としてのレガシーを活かした政策提案

2. と 2-1. で述べたように、阿南市はすでに、「野球」を通したおもてなし体制が整っていることが分かる。私たちは、これら阿南市が培ってきた資源を、オリンピックキャンプ地になるという機会（誘致した国との継続的な交流や国内外への知名度アップ）を活用して、町の活性化、および町のブランド力向上につながる 3 つの政策を提案する。

①国際交流企画

（概要）

野球を通じて、町の子供たちや大人、町外や県外の人たちと外国の選手やコーチなどと交流して、海外に「阿南市」という地名を知ってもらうことや互いの文化などの交流を行う。

（具体的な施策）

- ・ 1 年に 1 回夏に、1 週間の日程でプログラムを行う。
- ・ キャンプ地として誘致した国の少年、高校、社会人、トップ、女子チームとの交流試合
- ・ 文化交流プログラム

例) 阿南市のとれたての魚介を使った料理や実際に魚をさばく体験

特産品の紹介や温泉に入ってもらふ体験

阿波踊りを含めた祭りをを行い、体験

（政策評価の基準）

- ・ 国際交流プログラムを 10 年間継続する。
- ・ 国際交流をすることで、海外の文化交流や海外への「阿南市」の知名度 UP し、海外の新聞などに阿南市が取り上げられたかを検証する。

- ・毎回最後にアンケートを実施し、満足度を5段階（5がとても満足～1がとても満足でない）で表記し、誘致した国の8割を4または5を獲得する。

②日本国内の競技力向上企画

（概要）

冬でもあまり雪が降らないことを利用して、冬に雪が降り積もってなかなか練習、試合が行えない北海道、東北、北信越地方の高校チームを招待、冬でもキャンプ地として設備が整っている施設で合宿を行う。

さらに、高校のチームで夏の大会でレギュラーに入れなかった選手、いわゆる2軍チームを対象の大会を行う。普段試合にでることのできない選手にとって、甲子園に代わる聖地となることを目指す。

（具体的な施策）

- ・12月、1月、2月に1回ずつ北海道、東北、北信越の高校を各月に計10チームずつ呼び、設備の整った施設や阿南市の海水浴場を使った砂浜トレーニングや10チームと地元の高校2チームを入れて、総当たりの試合を行う。
- ・夏に高校の2軍の大会を行う。部員数や秋～春の戦績を参考にして、全国から32チームを選出する。

（政策評価の基準）

- ・参加チームからの甲子園出場5チーム以上
- ・2軍の大会もテレビ放送されるようになる

3. まとめ

2020年東京オリンピックでは、500近くのキャンプ地が必要とされており、東京オリンピックとはいうものの、日本中のどの地域でもオリンピックを当事者としてかかわるチャンスがあり、徳島県阿南市を「野球」のキャンプ地にし、この町を野球の聖地にし、阿南市といえば「野球」となるようなブランド力を高め、町の子供から高齢者、町外や県外の人たちまで野球を通じて、みんなで阿南市を支えるような町づくりを、私たちは企画をした。

キャンプ地にして、海外のチームと交流試合の開催や交流プログラム、阿南市で地方の試合経験数が少ないチームや冬に練習困難のチームのために合宿や試合を行うことで、地方のチームや試合に恵まれていない2軍チームの課題を改善でき、さらには、阿南市の交流人口や活動人口も増やすことができ、阿南市を含め徳島県の活性化につながることを企図している。

参考文献

- ・野球のまち阿南 公式ホームページ <http://baseball.city.anan.tokushima.jp/top.htm>
- ・間野義之、(2015)「奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える」徳間書店

札幌市小学校のスキー学習の環境改善

～将来のスノースポーツ増加を目指して～

札幌大学 東原ゼミ B 班

○松本 雄也 江口 剛 林 未来 田村 風桂

1. 緒言

今日、スノースポーツ施設はその環境に恵まれている。しかし、札幌市ではスノースポーツ離れが進み、問題となっている現状がある。何故、施設環境は拡充されて来たのにも関わらず、スノースポーツ離れが進んでいるのか。このままでは、札幌市民は家に引きこもりがちになり、冬季は運動不足になってしまう。また、整備されてきた施設の運営や維持管理も観光客に頼った不安定なものになってしまうだろう。

そこで、若者をターゲットにスノースポーツに興味や関心を持ってもらい、札幌市特有の文化守るとともに、それを継承し、将来のスノースポーツ人口の増加を目指す。

2. 研究目的

札幌市小学校のスキー学習の問題点とスキー学習が将来的にスノースポーツをすることに繋がっているのか明らかにし、札幌市に対して小学校スキー学習の環境改善案を提言することを研究目的とする。

3. 研究方法

- (1) 札幌市のスノースポーツ離れの動向について文献やアンケート調査。
- (2) 札幌市小学校のスキー学習に関する問題点を現場の教員へのインタビュー調査。
- (3) 海外やその他の降雪地域におけるスキー学習プログラムに関する情報の収集。

4. 研究結果

(1) 札幌市のスノースポーツ離れの動向

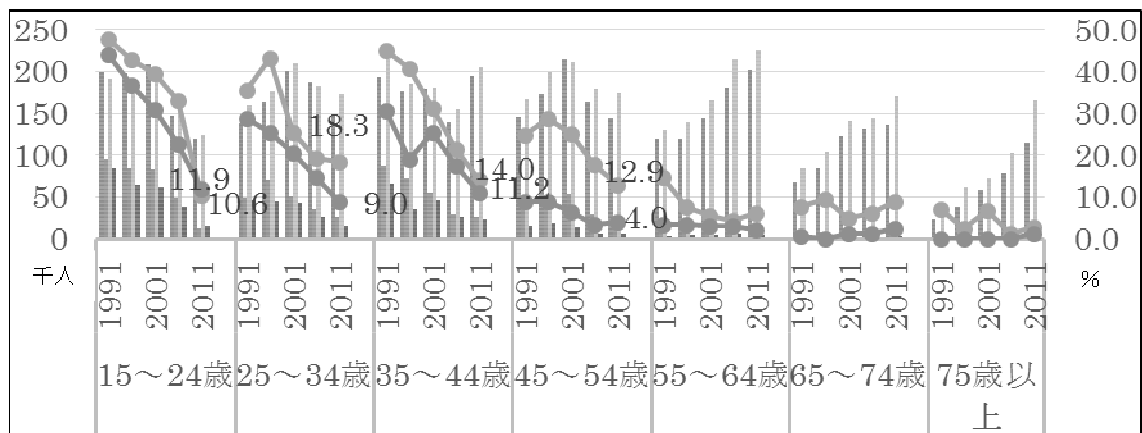


図1：札幌市スノースポーツの人口動向

図1には性・年代別スノースポーツの実施率の経年推移をしめした。このグラフから読み取られることは、どの年代もスノースポーツ人口は減少していて、特に15～24歳の若者がスノースポーツをしなくなっているということである。

(2) スキー学習に関するアンケート調査結果

図2は小学校スキー学習の感想の比率を示した。スキー学習に対しては楽しかったという感想は、55%とほぼ半数だが、個人でスノースポーツをしている人は119人中、昨シーズンは25人、一昨シーズン21人、二昨シーズンは28人とスノースポーツをあまり行っていないという結果である。

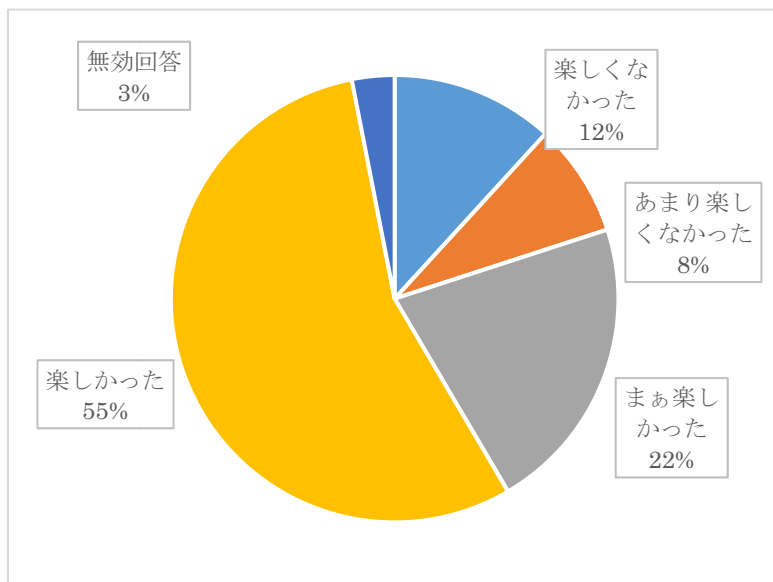


図2：スキー学習の感想

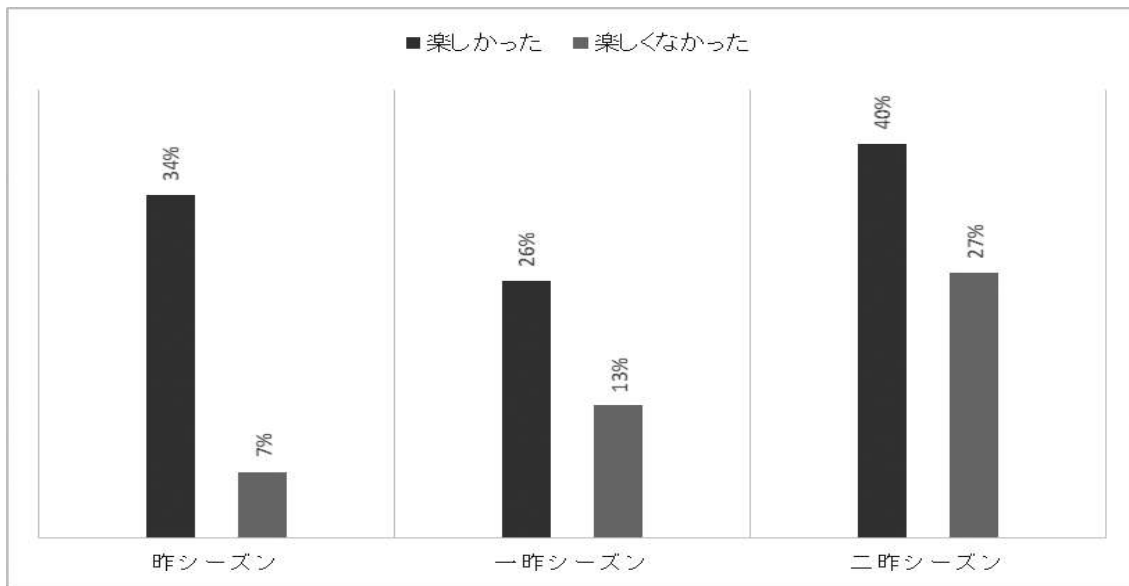


図3：感想別スキー場利用率

図3は感想別に楽しかったか・楽しくなかったで、個人的にスキー場に訪れているのかを示した、楽しかった感想の人は、昨シーズン34%、一昨シーズン26%、二昨シーズン40%に対し、楽しくなかったは、昨シーズン7%、一昨シーズン13%、二昨シーズンは27%とやはり、スキー学習を楽しくないと感じている人は個人でスキー場に行かない傾向にある。

表1：スノースポーツをやらない理由

	項目	ポイント
1位	お金がかかる	7.87
2位	道具がない	7.41
3位	他のことで忙しい	6.30
4位	苦手意識がある	6.20
5位	車がない	5.97
6位	家族がやらない	5.19
7位	楽しくない	5.04
8位	雪が嫌い	4.53
9位	一緒に行く人がいない	4.06
10位	その他	3.96

表1は個人的にスノースポーツをしない理由として、上げられた理由をランキング順に示した。

これらは、札幌では対策を行っており、雪マジやレンタル代の値引きを行い、交通網も発達している。ではなぜこのような理由ができてしまうのであろう。それは、ゲレンデでのスノースポーツに固執した考えになってしまい、スノースポーツが手軽で楽しくできるものではないと思い込んでいるからではないのだろうか？

(3) インタビュー調査結果

ア. バスの手配問題

札幌幌南小学校の教員に5月の中旬にインタビュー調査を行いスキー学習での問題点の現状を明確にした、その結果、各小学校がバス会社へバスの手配を行っているが冬場はウィンターイベントが盛んな札幌では観光客が多くなるので、バス会社は観光客を優先してしまい、バスの確保が困難である。

表2：スキー場の利用学級数

表2は各スキー場を利用している学級の総数と1日に訪れる数を示した、2月前半の札幌市は、観光客の多い時期でバスの手配が難しい。そのことから2月後半にスキー学習が集中するので、約16日間でスキー学習を考えると、1日に必要なバスの台数は1学級1台と考え、合計で約59台ものバスが必要とされるが、観光客が多い札幌市ではこのバスの台数の確保は困難である。

	スキー場を利用している学級数	1日にスキー場に訪れる学級数
ダイナスティー	191	20
バンケイ	221	17
滝野	128	12
Fn. S	74	7
ホワイトパーク	13	3
その他	138	0
合計	765	59

イ. 指導者不足の問題

スノースポーツ離れによりスキー人口も減っている中、スキーを指導者も少なくなっている。小学校教員のなかにもスキーが出来ない人が多く、教員1人あたりに約30～50名近くの児童を指導しなくてはならないので、とても厳しい現状である。

5. 政策提言

ア. 「スキーの国」のスキープログラムの振興を推奨する

ゲレンデでのスキー学習の実施率は、小学校では100%で良く思われるが、ゲレンデのスキー学習の固執した実施により、バスの手配問題、指導者の不足などの問題が出てきてし

まうのではないか。そこでフィンランドで行われているスキー学習プログラム「ヒーヒトマ」をベースに、速水修(北海道教育大学旭川校名誉教授)が考案した「スキーの国」を多くの小学校のグラウンドや公園で実施すれば、必要なバスの台数は減り、スキー指導ができない教員や保護者でもサポートすることができる。

イ. バスの手配を教育委員会に統括させる

教育委員会は各小学校のスキー学習の日程や参加学級数等のデータを管理し。そして、統括に当たる職員を新規雇用することで、各学校で手配してきた、バスの手配問題をスムーズに行えるようにする。

そして、この2つの提言を組み合わせることで、バスの手配問題・指導者問題を改善することができ、さらにはスノースポーツ増加につながる。

6. まとめ

小学校のスキー学習は身近なスノースポーツである。ここでスノースポーツの楽しさを伝えるには、ゲレンデでのスキー学習だけではなく、グラウンドでの楽しいスキー学習導入することだと考える。スノースポーツの視野を広げ、ゲレンデでの固執した考えからくる問題点を改善し、もっと楽しく手軽にスキー学習を実施することでスノースポーツ人口の増加につながると期待する。

7. 参考引用文献

速水修(2007) スキー遊びとスキースキル<<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/>>

札幌市教育研究推進事業小学校保健体育研究スキー専門(2013年) スキー学習の手引き

F会場（1106 教室）

- 1 **明治大学 後藤光将ゼミ A**…………… P197
 子どものスポーツ大改造計画
 ～青少年期の複数スポーツへの取組の促進と定着～

- 2 **帝京大学 大山ゼミナール C**…………… P201
 見せましょう、産官学連携の力を
 ースポーツ社会の明るい未来創造を目指してー

- 3 **東海大学 大津ゼミ** …………… P205
 環境対策を通じた健康促進プロジェクト
 ～スポーツ・レジャーを踏まえた取り組み～

- 4 **立教大学 松尾ゼミ C グループ**…………… P209
 「女性スポーツ」改革プロジェクト

- 5 **神奈川大学 大竹ゼミナール チーム P**…………… P213
 障害者スポーツの観戦者拡大に向けて

- 6 **北翔大学 千葉ゼミ**…………… P217
 障がい者スポーツの推進

- 7 **東北学院大学 スポーツマネジメント研究室**…………… P221
 大規模噴火災害とスポーツ
 ー安全な登山活動を目指してー

- 8 **尚美学園大学 江頭ゼミ**…………… P225
 障害者スポーツの社会進出

- 9 **早稲田大学 武藤ゼミ**…………… P229
 e-sports を小学校の必修に
 ースポーツが健康や生活の質を高める社会になるためにー

子どものスポーツ大改造計画

～青少年期の複数スポーツへの取組の促進と定着～

明治大学後藤光将ゼミ A

○遠藤 雄太郎 小山田 歩夢 金子 理紗 川合 茉実 齊藤 香純
柴戸 海 土居 柊太

1. はじめに

(1) 子どもの運動状況と背景

近年、スポーツが及ぼす経済的・社会的に影響力は大きなものとなっており、オリンピックなど大規模大会を開催することでの利益やメリットなどに注目や関心が集まっている。しかし今の私たちの社会は、スポーツから生まれる利益や一面的な影響力に目が行き過ぎて「スポーツをする」という点での議論が後回しになっていないかと考えた。

スポーツの実施状況調査によると、小学生の場合「運動やスポーツをほとんど毎日実施する」と回答した児童の割合は小学1年生男子で31.2%、女子で21.2%であり、学年が進むにつれて増加した。しかしそのピークは5年生で、6年生では低下している。中学生の場合は2年生男子が75.7%、女子が55.6%でその割合は最も高く、中学3年生が最も低かった。小中ともに健康のための基準を満たしておらず、また小学校高学年から中学生になると、全国生徒と比較して15-20%程度低いことがわかった。(注1)

以前はスポーツが子どもの身体や精神を鍛え、思いやりの心や規範意識を育てると考えられていたが、現在はスポーツよりも学力のほうが重要視されていることが理由の1つであると考えた。

(2) 東京都の施策と提言指針

東京都では2020年にオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。そこで東京都は開催都市として「スポーツ実施」に関する将来的な具体性のあるプランがあるかどうかを調査した。

テーマの柱の中には「大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現」とある。(注2)しかしその内容は施設の後利用であったり、環境の整備の目標がほとんどで、テーマの柱の前半にあるはずの日常生活に溶け込ませるにはという案、または子どもの運動習慣や状況を改善するような策は見られない。

また文部科学省では、運動習慣レベルの年々の減少により子どもの体力低下の危険を訴えている。それと同時に子どもの体力低下は、将来的な国民全体の体力低下、活力低下を引き起こす危険があるとも警告している。(注3)そこで、私たちは青少年の運動習慣向上について提言したい。

2. 研究の過程・結果

(1) 部活動の定義

まずは現状で最も子どもが運動に取り組みやすい時間について考えた。それが学校での活動、部活動であるところでは仮定し、調査を進めた。

部活動は、放課後もしくは朝などの正課授業時間外に行う課外活動であり、運動部・文化部の2種類に分けることができる。また中学校では所属が必須であることがほとんどで、兼部を認めない場合も多い。

(2) アンケート調査と考察

そこで私たちは過去の部活動経験について振り返り、どのように考えているかを調査するため大学生を対象にアンケートを実施した。

その結果、兼部できない部活動状況に関して、実際は他競技にも強い興味・関心があったこと、またその中で、もし兼部が認められたとしても一つの競技に集中したいことが明らかとなった。

これは一見矛盾した回答結果とも言えるが、現代スポーツ界の勝利至上主義の影響により、結果につなげるためには単一競技に集中して取り組むべきと思う人が多いからであると考えた。

(3) 複数スポーツを経験させる利点

青少年の運動習慣が低下している中で、単一競技に集中して取り組むという考え方の妥当性に我々は疑問を抱いた。そこで、東京都が掲げている「スポーツを通じて誰もが自らの可能性を開花させることができる社会…(省略)…いきいきと暮らせる東京を実現」(注2) させるため、アンケート結果で明らかとなった他競技への関心を活かしたいと考えた。

他国の例として、スポーツ大国であるアメリカに着目した。アメリカでは「シーズンスポーツ」を導入している点が現代の日本とは大きく異なっており、様々な競技に取り組みやすい環境が整っていることがわかった。またトップアスリートを見ると、アメリカや日本では複数スポーツを経験することでトップアスリートとして成功を収めている選手も多い。

(4) 科学的にも立証されたスポーツ経験の力

青少年期に多様なスポーツを経験することで、さまざまな神経回路が形成されることを「ゴールデンエイジ」と呼ぶ。(注4) さまざまなスポーツを経験することは、子どもの健やかな発育・発達に対して有効であることが立証されている。

(5) 提言の明示

そこで私たちは、子どもたちが持つ他競技への「関心」を「実行」に移す環境や機会を与えたいと考えた。青少年期に複数スポーツを経験させることで、可能性を広げ、さらに運動習慣を改善する。

3. 提言

(1) 「部活動」の改革 —複数所属の許可・推進—

具体的な策としてまず「部活動の複数所属を許可・推進」していくことを掲げる。

新しい部活動の形として、①原則月に2回、本来活動している主部活動とは別の活動を行う（クラブとの兼部についても許可・推進する）、②学期ごとに部活動と副部活動の逆転と、副部活動の変更を認める、③選択権は生徒に委ね、保護者や教員による強制力は極力排除する、④地域の各スポーツクラブも月1、2度程度地域の学校へ向けた教室を開くことを義務付けることの4つを提案する。

まず、強制力が働いてスポーツをやらせることは自主的な活動とは言えない。また、スポーツをすること自体がネガティブな行為となり、スポーツの習慣化につながらない。また正課体育授業は、個人の成績評価があるため苦手意識を助長させやすいが、課外活動にはそういったものはなく、複数スポーツの導入に適していると考えた。

さらなる効果として、兄弟姉妹、配偶者、子どもなど、家族コミュニティへの影響が考えられる。母親自身がスポーツを好むと子どものスポーツ活動率が高いことが明らかとなっており、また両親の運動経験と、子どもの運動習慣に相関関係がある。（注5）以上のことから、将来的な国民全体の体力低下、活力低下を引き起こす恐れを回避できると考えた。

(2) 「イベント」の実施 —さまざまなスポーツとのふれあい—

またさまざまなスポーツを行う環境を与えるために「スポーツフェスティバル」の実施を提案する。内容は①小学生から中学生を対象、②保護者同伴で参加、③都内の大学生が運営、補助を行う。

実施プログラムの概要は以下の通りである。

午前の部 トップ選手たちによるクリニックを実施

昼の部 アトラクション 各大学応援団によるパフォーマンス

午後の部 グループを分けた対抗戦

東京都のプロ・実業団を含むトップスポーツチームの協力を得て、子どもたちへスポーツの楽しさを教えると同時に、習慣化を図る。また都内の人々がスポーツを通して、交流を深める効果と、都全体の健康増進も期待できる。さらにさまざまな競技を一度に経験することで、ゴールデンエイジである子どもたちにとって可能性を広げるチャンスを与える。

4. まとめ

今日、スポーツへの期待や関心は高まっているが、子どもたちのスポーツ実施状況、運動習慣状況は決して好ましいものとは言えない。しかし、私たちがこの問題を改善するための環境、機会を与えることができれば、スポーツ習慣の定着化によって、家族や地域コ

コミュニティの構築、健康状況改善、またそれによる医療費軽減など多方面への波及効果が期待できるだろう。

また東京都の子どもたちの運動習慣の定着は、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に控えている私たちにとって、心身ともに健全な社会構築のためのかけがいのない遺産（レガシー）となるだろう。

◆注

- ・注1) 東京都教育委員会『平成27年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 報告書』より
- ・注2) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局『2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－』より
- ・注3) 文部科学省(2002)『子どもの体力向上のための総合的な方策について』より
- ・注4) 宮下充正他(1986)『子どものスポーツ医学』より
- ・注5) ベネッセ教育研究開発センター(2009)『子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック』より

<参考文献>

- ・一般社団法人日本トップリーグ連携機構 HP (閲覧日 2016/07/12)
(http://japantopleague.jp/static/special/playwithball_0004/)
- ・笹川スポーツ財団(2015)『青少年のスポーツライフ・データ 2015』
(2014)『スポーツ白書 2014 ～スポーツの使命と可能性～』
- ・東京都オリンピック・パラリンピック準備局 HP (閲覧日 2016/07/12)
『2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－』
(<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijunbi/torikumi/legacy/index.html>)
- ・東京都教育委員会 HP (閲覧日 2016/07/12)
『「アクティブプラン to 2020」－総合的な子供の基礎体力向上方策』
(<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/pickup/activeplan.htm>)
『平成27年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 報告書』
『平成25年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 報告書』
『平成23年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 報告書』
- ・ベネッセ教育研究開発センター(2009)『子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック』
- ・宮下充正他(1986)『子どものスポーツ医学』
- ・文部科学省(2000)『子どもの体力の現状と将来への影響』
- ・文部科学省(2002)『子どもの体力向上のための総合的な方策について』

見せましょう、産官学連携の力を

—スポーツ社会の明るい未来創造を目指して—

帝京大学大山ゼミナール C

○田代 恭次 石田 悠馬 城地 駿哉 藤原 悠 石黒 誠
中尾 由理 矢部 稔真

1. 緒言

我が国は、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模な国際スポーツ大会を控えており、現在のスポーツ環境を整える動きがある。また、政府は我が国のスポーツ産業が発展するために、経験・知恵・資源を融合させるための取り組み策として、国や自治体、金融機関、大学、競技団体の連携が必要不可欠としている。

そこで我々は、大学が保有する資源を活かし、地方自治体やトップスポーツチームらと連携することにより地域活性化の一翼を担うことができると考え、大学が主体となって連携を統括していくための組織として「IGAC スポーツ活性委員会」を設立することを目指す。

2. 現状と課題

近年、大学は少子化の影響から全入時代に突入し、教育や研究の質を高め、カリキュラムに特色を出すことで安定した学生数の確保が必要となった。2004年から認証評価が導入されたことで第三者から評価されるようになり、大学の地域貢献活動が義務化された。

大学は更にブランド力を向上させるため、役割が多様化してきているスポーツに着目し、積極的にスポーツに関する政策を取り入れるようになってきた。

しかし、スポーツ政策は短期間で効果が出るものではない。長期的なビジョンを見据え、目的と役割を果たすための政策が必要である。

3. 研究結果

(1) アンケートによる定量調査

帝京大学八王子キャンパス生 1004 人に対する大学生意識調査アンケートを 2016 年 7 月 21～27 日に実施し、大学生の実態を調査した。その結果から、普段プロスポーツ観戦に行く大学生の中で、地域貢献活動に意欲的な学生が 76.1%いることがわかった。それに比べて、普段プロスポーツ観戦に行かない大学生の中で、地域貢献活動に意欲的な学生が 64.1%と、数値的な差が見られた。よって、地域貢献活動においてスポーツというコンテンツが大学生にとって魅力的なものであることがわかった。

(2) インタビューによる定性調査

大学とプロスポーツチームの連携事例に着目し、連携の背景や目的を抽出するための定性調査を行った。各インタビュー調査から得られた結果は以下の通りである。

表1 インタビュー調査の概要

実施日	訪問先	訪問目的	部署・役割	講演者・担当者
8月24日	帝京大学	大学スポーツ施設使用に関するヒアリング	学生サポートセンター	小林 様
8月25日	渋谷区庁	渋谷区における地域スポーツ振興に関する調査	渋谷区長	長谷部 健 様
9月3日	広島都市学園大学	広島都市学園大学×広島ドラゴンフライズの連携に関する調査	学生課	花房 宏 様
9月7日	府中アスレティックF.C	府中アスレティックスの興業に関する調査	事務局/Fリーグ運営委員	伊藤 崇浩 様
9月8日	京都産業大学	京都産業大学×京都ハンナリーズの連携に関する調査	学生部	飛岡 諒 様
9月12日	千葉商科大学	千葉商科大学×千葉ジェッツの連携に関する調査	学部事務課	石川 浩人 様

ア 大学

大学はトップスポーツチームと連携すること、地域貢献活動を積極的に行うことにより、広告宣伝効果が期待されるだけでなく、地域貢献活動も評価される。また、教育活動にゲストスピーカーによる講義や実学の場合も提供している。

大学施設を地域に開放して地域活性化を図りたいと考え、実際に大学がプロチームに練習や、試合場所の提供を行っている事例もある。また、大学は地域の拠点であるから積極的に開放すべきであると主張している。

イ 府中アスレティック F.C.

大学や学生との連携を図ることによって、ただ単にクラブファミリーの増加が見込めるだけでなく、経営資源が豊かになり、より大規模な共同事業が行えると考えている。

クラブを利用した地域活性化プロモーションを行い、それに対して企業や行政がサポートしてくれることによって、活動の幅を広げることができる。

ウ 渋谷区

プロスポーツチームであるサンロッカーズ渋谷と青山学院大学が連携し、大学施設をホームアリーナとして使用するの日本初の事例である。渋谷区が、施設を求めるサンロッカーズ渋谷と青山学院大学の仲介の役割をした。

プロスポーツチームが渋谷区を本拠地とすることで、渋谷区の学校に訪問し子ども達と交流する場ができ、将来的に子ども達が試合観戦に訪れ、若年層のファン獲得につながる

と考えられる。また、サンロッカーズ渋谷のチケットを商店街に寄贈してもらい、渋谷区の繁盛が見込める。また、試合で渋谷にきた顧客が商業施設を利用する。

3. 政策提言

上記の定性調査と定量調査の結果から、地域貢献活動を義務化された大学が積極的にスポーツ政策に取り組んでいることや、トップスポーツチームが大学の資源を求めていることが明らかになった。これらを踏まえ、大学の資源を活かしてスポーツ政策の効果の向上を目指す「IGAC スポーツ活性委員会」の設立を提言する。

そもそも大学の目的・役割は教育や研究、地域貢献活動を行う場というものである。そこで、大学を中心に、人材育成や地域スポーツの発展、または地域の特性にあったスポーツ政策の研究など大学・行政・トップスポーツチームの三者で協議する場を創出する。

この提言を行うにあたり、スポーツにおける産官学連携の先行事例として（図1）の作新学院大学が主体となっていた産官学連携の研究会を参考とする。作新学院大学は1年間、産官学共同で研究会を実施した後に、この取り組みを継続して研究していくために大学内にスポーツマネジメント推進センターを開設し（図2）、スポーツを核に優れた資源を活かすことで、スポーツ振興と地域活性化の好循環をめざす。

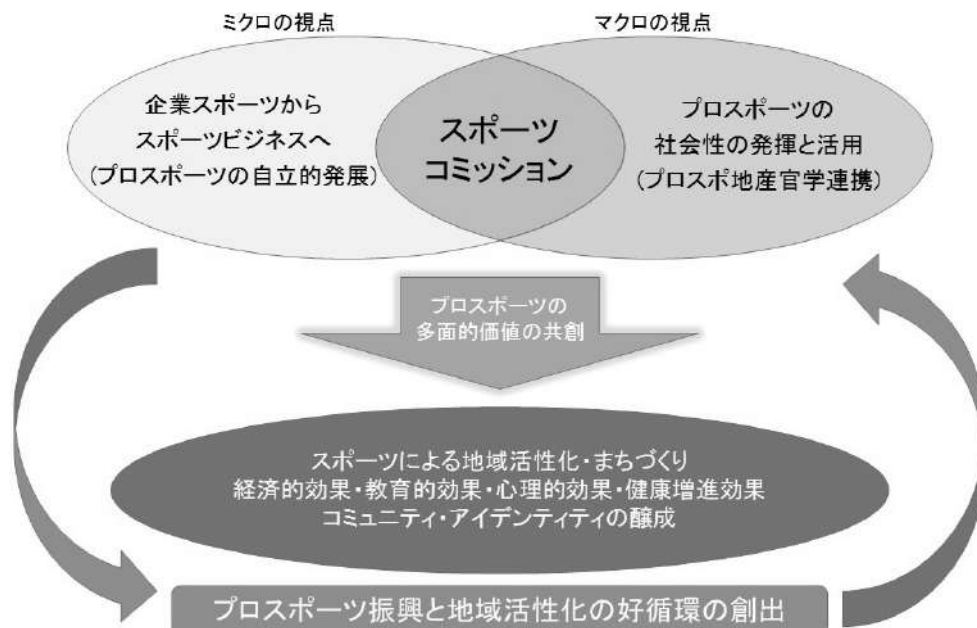


図1 作新学院大学が実施する研究会のコンセプトをもとに作成

この委員会を活用し、大学の資源を生かしながら、行政、トップスポーツチームの三者で協議を行う場を創出する。我が国では2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大規模なスポーツ国際大会を控えており、スポーツ環境を整える動きがある。この機会を活かし、スポーツの多面的な役割を理解した上で、スポーツによる地域活性化を大学が主体となって行政、トップスポーツチームと協働して

いく。効果の持続性、長期的なビジョンを見据えて、協議を行い、それぞれの資源の好循環を形成していくことが必要ではないかと考える。

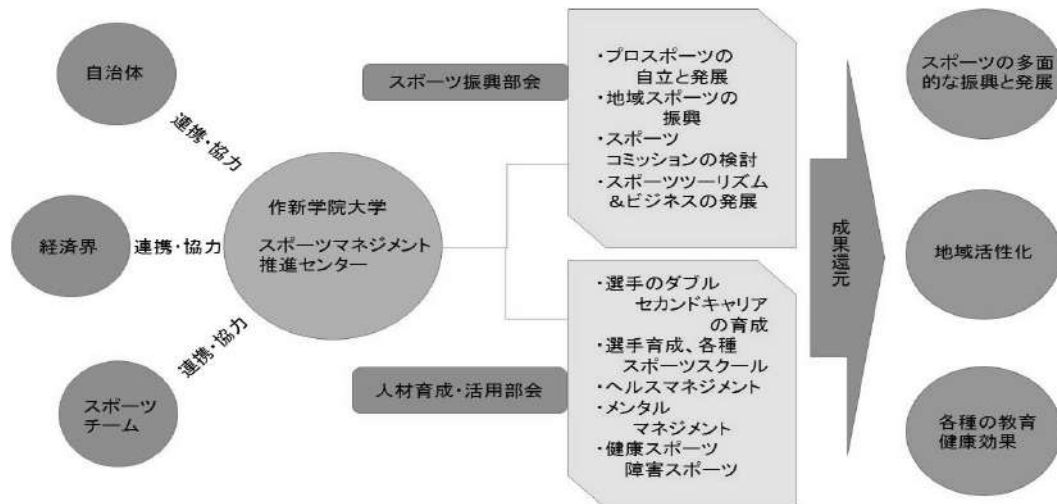


図2 作新学院大学スポーツマネジメント推進センター概要図をもとに作成

渋谷区長・長谷部健氏に渋谷区における地域スポーツ振興に関するヒアリング調査を実施した際、これから産官学の三者が定期的にスポーツ振興について協議できる場を設けていく予定であると述べていた。

これらのことから我々は、スポーツ政策を実施する際に産官学の三者が協議できる場を設けることは新たなスポーツ社会の創造にあたり有益なことであると考え、「IGAC スポーツ活性委員会」の必要性を訴えたい。

4. 今後の展望

今回、産官学連携スポーツ活性委員会の設立を提言するための研究・調査を行ったが、実際にスポーツ政策を実施して具体的に何か数値的に向上したというような事例を見つけることはできなかった。我々は、産官学連携によりスポーツの多面的な価値を理解し、発展させていくことで地域活性化に繋がることを期待する。

まずは、現状の課題解決に向けた研究に取り組み、我が国のスポーツの発展に寄与していきたい。

<参考資料>

スポーツ庁経済産業省(2016) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～

プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に関する研究会

山本順之 大学におけるスポーツの役割に関する研究 - 大学スポーツの変遷と発展 -

環境対策を通じた健康促進プロジェクト

～スポーツ・レジャーを踏まえた取り組み～

東海大学 大津ゼミ

金子 美穂 梅澤 昭乃 金 里優 小林 宏子 佐野 夏生

三瓶 健太郎 田代 有里恵 富園 憂将 古田 日菜子

1. 緒言

「スポーツと環境」の関係を整理するには、二つの側面を認識しなければならない。一つ目が、スポーツ施設等の開発に伴う自然破壊といった加害者の側面である。二つ目は、その自然破壊によって、スポーツを行う環境が損なわれるといった被害者の側面である。加害者の側面に着目し環境問題を考えると、スポーツ活動が起因で環境破壊に繋がるのならば、スポーツを行わないほうが環境に優しいといえるのではないか。しかし、スポーツ活動は私たちの生活において必要不可欠なものである。従って、スポーツ活動を行う際の取り組みとして環境にも配慮したスポーツ施設の運営を提案する。

そこで、東海大学がモデルとなり、施設の使用にあたり学生のみならず一般開放を行い、地域の人々に環境保護の重要性を認識させながら、スポーツを通して健康を増進することにも寄与したい。また、この取り組みが他大学への波及効果を及ぼすことを目標とする。

2. 大学のフィットネスセンターの現状

東海大学をモデルとして環境保護を考慮しながら、健康を促進するプロジェクトを実現するために、本大学のフィットネスセンターの現状を調べた。その結果、一般学生の利用率の低さに問題があった。その原因は、健康維持、筋力トレーニング、競技力向上といった目的以外で、フィットネスセンターを利用する人が少ないことが挙げられた。しかし、逆に、そのような明確な目的が動機付けられれば、利用者は増加するのではないだろうか。また、環境保護への取り組みも行われていなかった。これらの問題を解決するために、レジャー感覚で楽しむことのできるスポーツ・レジャー施設を作り、そこでの活動を通じた環境対策プロジェクトを提案する。このプロジェクトを実現可能なものにするために先進事例を調査した。

この施設をより円滑に運営し、利用者数増加と維持を図るため、(1) スポーツ・レジャーに精通した民間企業が Private Finance Initiative (PFI)^{注1}方式を採用した施設について調査した。そして、(2) スポーツイベントを通じた環境問題への啓発事例についても調査を行った。さらに、(3) 利用者の意欲を掻き立てるような制度を導入するために、大学とスポーツショップが連携する仕組みについて検討を加えた。すると、双方がパートナーシップを結んだ事例があった。

2-1 PFI 方式を採用した施設について

墨田区総合体育館を例に挙げる。旧墨田区体育館は老朽化が進むとともに、スポーツに対する区民のニーズの増加に応えられずにいた。区民の期待に応えられるような体育館を建設するためにPFI手法が用いられ、“すみた スポーツサポ ート PFI 株式会社”と事業契約を締結し、新たな体育館が建設された。民間企業に設計・建設、施設の維持管理・運営を行ってもらうことにより、サービスの質の向上や区民にさらにスポーツに親しんでもらう環境が整った。

このように、今回のプロジェクトでは、PFI 手法によって民間企業に協力してもらうことで、新しいスポーツ・レジャー施設を作る。大学は敷地を提供し、PFI 方式に参加する企業は、一般学生が安全に喜んで使用するようなレジャーに重点を置いた設備を作り、運営を行う。

2-2 スポーツイベントを通じた環境問題への啓発事例について

2016年6月10日～7月10日までフランスを舞台にサッカー「UEFA EURO2016」が開催された。そこで行われたエコ活動として、エコカリキュレーターが活用された。これは観戦に訪れる際に事前に大会のウェブサイトから会場までの移動によって排出される二酸化炭素量を計測することができる仕組みである。ここで表示された自身の二酸化炭素排出量に相当する分をオフセットする形で、ニューカレドニアで行われている風力発電プロジェクトに寄与することができるようになっていた。

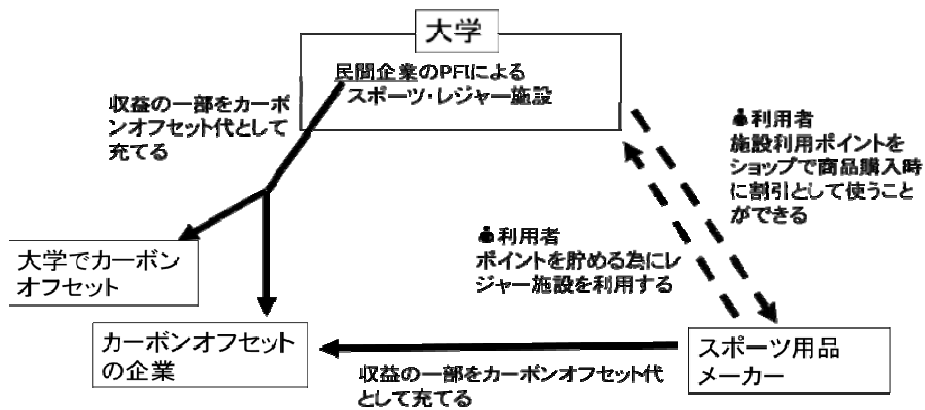
2-3 大学とスポーツショップが連携する仕組みについて検討

現在、大学とスポーツ用品メーカーが連携している例として「関東学院大学とアンダーアーマー」と「早稲田大学とアシックス」があげられる。これらの連携によってもたらされる効果の中で共通しているものを三点あげる。

- ア. 「人材育成」ができる。大学生は、企業へのインターンシップや商品開発の協力、競技力を向上させるためのノウハウを得ることができる。また、企業は、大学生が社会に出た時に即戦力となりうる経験やノウハウを持った学生を育てることができる。
- イ. 「社会貢献」ができる。大学と企業が協力してスポーツ振興のためのイベント、ボランティア活動や教育活動を行い、地域住民の健康促進を後押しができる。大学生が地域の人々と交流するきっかけになり、企業は、地域社会へ貢献している企業としてアピールできる。
- ウ. 「競技水準の向上」が期待できる。大学生は、企業が提供する機能性の高いユニフォームの着用や、トレーニング技術、サプリメントのノウハウ、高度なチームマネジメントへの知見を受けることができる。一方、企業は大学生のデータを大量に得ることができ、改善を繰り返すことで進化し続けることができる。

これらの事例を踏まえて、東海大学の特徴をいかしたプロジェクトを提案する。

3. 政策提言



〈仕組み〉

(1) 施設の設立と運営

施設を作るために、レジャー施設運営に卓越した能力を持つ民間企業にアイデアを出してもらい、その運営も依頼する。そして、その企業が責任をもって運営を続けるためには、設備の建設資金を負担させるPFI方式を採用する。

(2) スポーツを通じた環境への取り組み

スポーツを行う際に、温室効果ガスが発生する。それは、スポーツ実施者が移動で利用する公共交通機関による二酸化炭素の排出が、主な原因として挙げられる。しかし、施設を利用する人の交通に起因して発生する二酸化炭素の排出は防ぐことができないため、カーボンオフセット^{注2}による相殺方法を用いる。

その方法として、施設利用者個人の交通データから排出される二酸化炭素量を予め知るためにエコカリキュレーター^{注3}を用いて測定する。更にもその値をどれだけオフセットできたかを知ることで環境問題対策への意識を高めることができる。施設運営による収益の一部をカーボンオフセットの費用に充当する。オフセットについては、カーボンオフセットを専門に行う企業にお金を支払うことで依頼する。また、大学生に実際に大学内でもカーボンオフセットの取り組みを行い、カーボンオフセットの重要性についても知ってもらう。

施設を運営するにあたっては、次の二つの環境対策に取り組む。一つ目は、雨水を貯め、トイレの排水などに再利用するなどインフラの設備を導入する。二つ目は、環境に配慮されている、エコ文具等を導入する。

(3) ポイント制度によるレジャー施設利用率

大学とスポーツ用品メーカーがスポンサーシップを結び、スポーツ用品メーカーは学

内にスポーツショップをつくる。施設の利用者は、ポイントが貯まり、そのポイントをスポーツショップで割引や特典として使える。この仕組みにより、施設の利用者によるスポーツショップでの購買促進を狙う。そして、スポーツショップも売り上げの一部をカーボンオフセットに使う。また、先進事例(2)で述べた「スポーツイベントを通じた環境問題への啓発」効果も十分に得られると考えられる。

4. まとめ

このプロジェクトを通じて、大学生の運動習慣を促進させ、持続的に体力の向上をはかる。また、環境問題に取り組むことで、スポーツ活動と環境が密接に関わっていることを知ってもらう契機となる。さらに、域社会にも施設を開放して大学へ親しみを持ってもらおうと同時に、一般の人々の健康増進と環境問題に取り組む機会にしたい。

環境問題に特化して取り組む大学の例は多いが、スポーツと融合した実践例は見当たらない。東海大学が所有するスポーツに関する豊富な資源（施設、スポーツマネジメントを学ぶ学生など）と民間企業のノウハウを組み合わせることで、スポーツと環境問題対策を融合させた先進事例となる。これが、日本各地に広がり大学各々の特徴を施設に取り入れることにより更なる発展が可能になることを期待したい。

5. 注および参考文献

- 注1) PFI とは、公共と民間企業が手を組み、公共事業を行うことである。公共施設の設計・建設、運営・維持管理等で民間企業のノウハウと資金を活用し、公共が直接実施する場合よりも、より良いサービスの提供が可能となる。
- 注2) カーボンオフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方である。
- 注3) エコカリキュレーターとは、指定場所から目的地の距離をはかり、交通手段を選択することで自分の行動で発生した二酸化炭素量を目に見える形で数値化することである。

(1) 環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>

(2) 墨田区総合体育館 <http://www.sumidacity-gym.com/about/>

(3) 内閣府 PFI ホームページ <http://www8.cao.go.jp/pfi/index.html>

「女性スポーツ」改革プロジェクト

立教大学 松尾ゼミ C グループ

○朝倉 菜緒 宮崎 亜美 阿部 まどか 小川 貴世依
楠部 由莉 佐久間 遥香 並木 美百合

1 緒言

女子中学生は、男子と比べて運動頻度が低い。そして、高校生になると中学生の頃より運動頻度の低い女子生徒が増えるというデータがある（笹川スポーツ財団、2015）。その一方で、8割の女子が運動好きという統計もある（文部科学省、2014）。このことから、女子中高生は運動が好きだが、実際にはしていないと言える。また、健康日本 21 では将来的に運動しないことで高血圧・糖尿病などの生活習慣病の罹患率を高めることになることと記載されている。

そこで私たちは、運動頻度が格段に低い女子高校生への運動促進策を提案する。

2 研究の方法

(1) 先行研究にみる女性スポーツの現状と課題

女性スポーツに関する先行研究として、以下の研究があげられる。

- ・荒井(1991)の研究によると、女子のスポーツの低下原因は仲間間でのステータスの差異とマスメディアによる固定概念の操作の2つが挙げられる。男性はスポーツの優劣で仲間に認められ、またスポーツ技能に秀でた個人の話題が多く取り上げられるのに対し、女性は服や容貌によって仲間に認められ、また服装やセクシャリティに関わる話題が多く取り上げられるという違いがある。
- ・笹沼(2005)の研究によると、男性は外で闘い、女性はそれをサポートするといった社会的性役割が、スポーツにも反映している。例えば、スポーツに主体的に取り組むのは男子で、マネージャーは女子が当たり前という風習はそれを顕著に表している。
- ・堀籠(2013)の研究によると、現代社会でも女性差別は存在し、地位を低いものとみなされることが多い。また、「女性=やわらかい、こわれやすい」というイメージは、屈強な肉体を必要とするスポーツと相反する。女子はスポーツにおいて賞賛されても、ジェンダー的な意味で「女らしさ」の規範を兼ね備えていることが要求されている。
- ・大野(2015)の研究によると、スポーツにおいて軽快で優美な動きを演じる役を女性が担わされている。また女らしいとされるスポーツで女性が取り上げられることが多く、それが原因で女性らしいとされないスポーツにおいては男性性が強調されてしまう。

以上の先行研究から、スポーツにおけるジェンダーの差が、女子が運動・スポーツをしない背景にあることが示唆された。

(2) 分析の枠組み・作業仮説

なぜ女子高生の運動頻度は低いのか。先行研究をふまえ、「周囲の視線」「女性らしさへの固定概念」「女子の集団心理」「運動・スポーツの男性性」という4つの枠組みから考えた(図1)。ここで「周囲の視線」とは主に汗によるにおいや化粧崩れを気にすること、「女性らしさへの固定概念」とは女性はおしとやかで華奢なほうが良いと考えること、「女子の集団心理」は友達と一緒にでなければやらないという考え、「運動・スポーツの男性性」は運動やスポーツの競技制に男性らしさを感じることを表す。

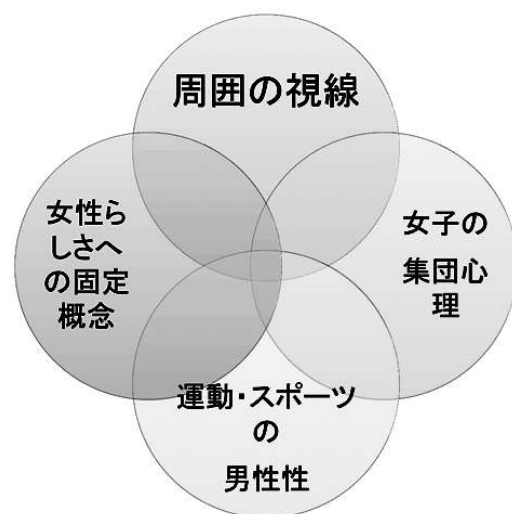


図1 分析の枠組み

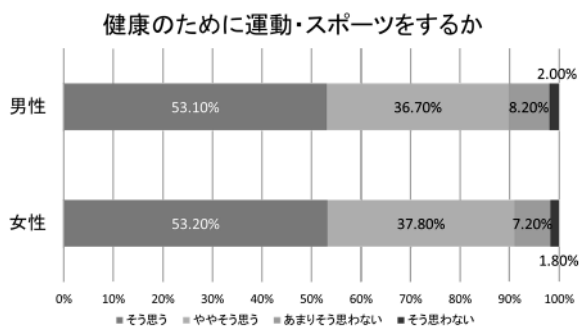
(3) 調査結果

ア. 調査1

①調査概要

- ・ 調査対象:立教大学学生 1~4年生
- ・ 方法:集合法による質問紙調査
- ・ 調査時期:2016年7月
- ・ 有効回答部数:212部
- ・ サンプル特性:男性47.2% 女性52.8%

③調査結果2

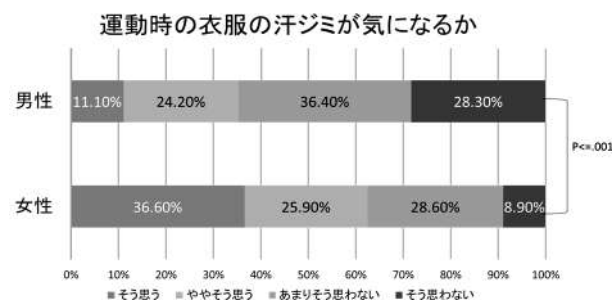


イ. 調査2

①調査概要

- ・ 調査対象:女子高校生 13人
- ・ 方法:半構造化インタビュー調査
- ・ 調査時期:2016年9月
- ・ サンプル特性:①1年生9人 2年生4人
- ・ ②運動部7人 それ以外6人

②調査結果1



④得られた知見

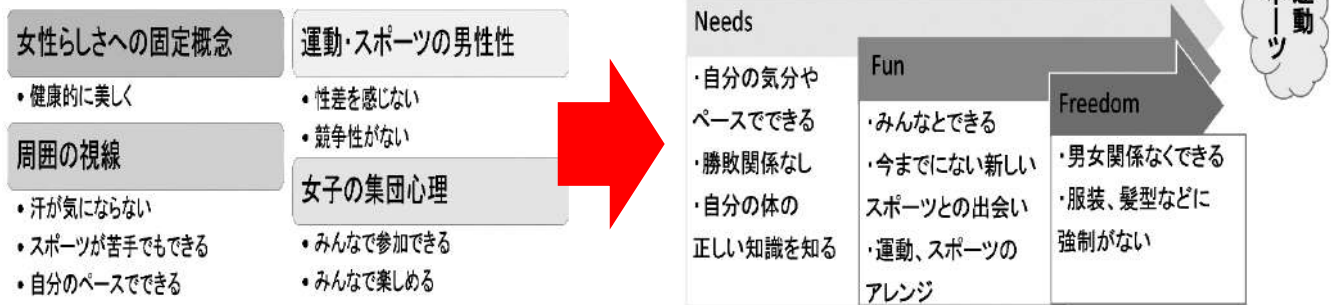
- ・ 女子は男子に比べて汗ジミを気にしている
- 男子よりも周囲の視線を気にしている
- ・ 男女問わず健康のための運動・スポーツへの関心が高い

②得られた知見

- ・ できる競技、みんなとやれる運動は好き
- ・ 部活の拘束感が嫌
- ・ 体育祭などのイベントは好き
- ・ 順位、成績がつくのは嫌
- ・ かわいい/おしゃれなウェアなら着替える

3 まとめ・提言

(1) まとめ (得られた結果からみた提言のポイント)



(2) 提言：(トータルファッショナブルプログラム TFP)

ア. TFP 春フェス

3月に一つ目のイベントを対象の高校にて開催する。チェックシートを用いてからだの動きチェックを行い、改善運動を実施する。このチェックは(昼休み)の毎月第3週に行い経過を確認し、夏フェスで行った際に変化を感じることを目指す。また、競争性のないやわらかいニュースポーツをみんなで体験し体を動かすことを楽しむことを目的とする。

イ. TFP レクチャー

4~7月の4か月間は、週に一回昼休みと放課後にプログラムを実施する。これは「知る・楽しむ・感じる」の3要素からなる。昼休みは「知る」をテーマとし、カッコいい歩き方や姿勢、汗の種類や汗をかいた後の手入れ、効果的な間食の取り方などについての講習を行う。放課後は「楽しむ・感じる」をテーマとし、ドッジビーといったニュースポーツやヨガ・ピラティスなどの身体にアプローチするもの、ダンスなど友達と楽しく体を動かせる種目を実施する。並行して夏フェスにむけてイベントウェアを作成し、開催場所や具体的な進行について高校生主体で考える。

ウ. TFP 夏フェス

8月に二つ目のイベントとしてファッションショーを開催する。自分たちで作成したウェアを身にまとい、TFP レクチャーによって知ったカッコいい歩き方や、継続によって理想に近づいたプロポーションを披露する。また、チェックシートを用いてからだの動きをチェックする。最後に全員でニュースポーツを楽しむ。

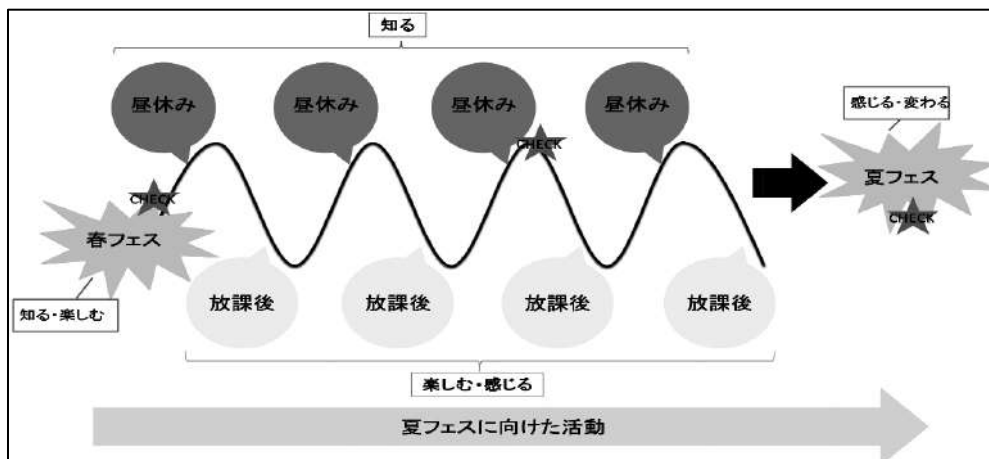
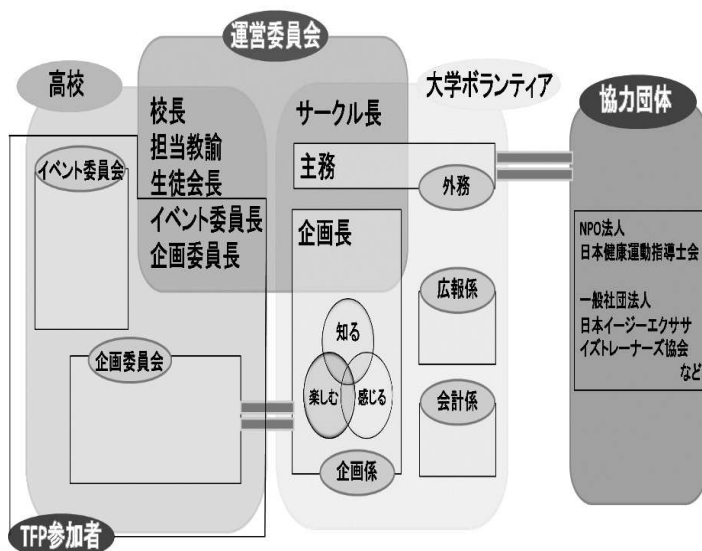


図2 トータルファッショナブルプログラムの流れ

(3) 運営体制

大学生のボランティアサークル・高校の代表者と校長先生からなる運営委員会が主体となっていく。大学生が連絡を取り月に一回講師をお招きする。サークルは週に2回の活動がメインとなり、一回は高校への訪問、もう一回はフィードバック・次回の準備を行う。履修との兼ね合いで高校を訪問するメンバーを決め、交代で訪問する。



4 期待される効果

- ・運動をすることが好きであるが普段運動をしていない女子高校生が、体育で主に行っているいわゆる「スポーツ」とはちがう、自分のペースで楽しめる運動があることを知り、実践することで運動を行うきっかけを与え、運動機会の増大につながる。
- ・ジェンダーによって阻害されてきた女性スポーツ・運動を、この支援策を通して、スポーツは男性が主体的に取り組むだけのものではないと理解し、ジェンダーフリーな世の中への足掛かりとなる。
- ・高校生の間に運動の楽しさを知り、実践することで、卒業後も運動を継続し健康被害のリスクを軽減し、食事制限などによる無理なダイエットの抑制にもつながる。
- ・女子における学校体育のあり方への問題提起。女子が授業外での運動・スポーツをしないことに対して、体育のカリキュラムにさらなる変更が求められていることを教育界に指し示す。

<資料・参考文献>

- ・文部科学省、http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1353812.htm、(参照日 2016年10月4日)
- ・笹川スポーツ財団 青少年のスポーツ・ライフデータ p.22.
- ・厚生労働省、健康日本 21、http://www1.mhlw.go.jp/topics/kenko21_11/b2.html#A21、(参照日 2016年10月4日)
- ・荒井啓子 (1991) 女性のスポーツ行動に働く社会的圧力に関する一考察：Ken F. dyer による社会科過程の検討を通して (一般教育関係)、武蔵野短期大学研究紀要、5：25-32.
- ・大野哲也 (2015) スポーツと平等性：ジェンダーと障がい者スポーツの視点から、桐蔭論叢 33：23-37.
- ・笹沼朋子 (2005) スポーツとジェンダー、日本労働研究機構、No.537
- ・堀籠美佳 (2013) スポーツ少女にみるジェンダー：1970年代と2000年代のマンガ比較による、東北学院大学教養学部論集 137：139-177.

障害者スポーツの観戦者拡大に向けて

神奈川大学 大竹ゼミナール チームP

○野瀬 健太 赤塩 和哉 伊藤 佳穂 椎野 浩司 定塚 実咲
鈴木 道寛 橋本 真衣

1. 緒言

スポーツをすることは国民誰もが生涯を通して与えられている権利であり、個々人にとって適切なかたちで行うことができるよう、スポーツ基本法の前文で規定されている。これは障害者も同様である。しかし、障害者を取り巻くスポーツ環境には多くの問題が山積している。年に1回以上のスポーツ・レクリエーション活動を行った一般（成人）は76.9%であるのに比べ、障害者（成人）は36.2%と低い実施率であった（文科省 2013）。それらの問題に対し、障害者スポーツの観戦者*拡大という方法でアプローチし、問題解決の糸口とする。

観戦者拡大を目指す理由としては、まず、ロンドンパラリンピック後の調査において、それを見たことにより、スポーツや運動を行いたくなった障害者が79%と健常者の約2倍であった（EFDS 2012）ことから、障害者スポーツを観戦することは障害者のスポーツ実施を促すことに繋がるといえる。また観戦者が増えることは、企業からの金銭的支援をはじめとした様々な支援を受けることに繋がり、競技団体と企業が連携した取り組みが活性化すると考えられ、社会からの印象や意識の変化を含め、障害者がよりスポーツに取り組みやすい環境づくりが実現できるのではないだろうか。

上記のことから、障害者が生涯にわたってスポーツを行うことのできる社会をつくる方策として、障害者スポーツの観戦者*拡大が有効な手段のひとつとして考えられるため、その拡大策を提言する。

※ここではテレビ・ラジオ・インターネットでの観戦者は含まない。

2. 研究方法

- (1) 文献調査：障害者スポーツの実施、観戦における現状の課題を明らかにする
 - ア. 障害者のスポーツ活動時における困難点（藤田）
 - イ. 障害者スポーツ観戦経験の現状（都民のスポーツ活動に関する世論調査）
 - ウ. 障害者スポーツに関する組織の現状
- (2) 事例調査：障害者に対する意識変革の事例
 - ア. 「POSITIVE SWITCH」（リオパラリンピック閉会式）
 - イ. 「Be The HERO」（東京都）
- (3) アンケート調査：障害者スポーツ観戦者の属性を明らかにする
 - ア. 大会・日時
 - ① 「第17回東京都障害者スポーツ大会 ボッチャ競技」（7/23 実施）

②「第33回日本車いすテニス選手権大会 KANAGAWA OPEN2016」(8/10~12 実施)

イ. 対象:中学生以上の観戦者(男性:45.7% 女性:54.3% 平均年齢 42.75 歳)

ウ. 回収枚数:ポッチャ 60 枚、車いすテニス 56 枚(有効回答:116 枚)

(4) インタビュー調査:日本障がい者スポーツ協会の組織運営に関する調査

3. 調査結果

(1) 文献調査結果

ア. 障害者がスポーツを行う上での困難点

藤田(2013)の「障害者スポーツ活動時の困難点」(5段階評価)によれば、「使用できる施設が少ない(3.37)」、「経済面に困難がある(3.15)」、「情報が少ない(2.87)」、「指導者がいない(2.74)」などが指摘されている。パラリンピアンが競技活動を行う上で苦労したことでも「費用がかかる」といった資金面が指摘され、トップアスリートに至っても資金不足が懸念されている(PAJ 2008)。

イ. 障害者スポーツ観戦経験の有無

1年間に障害者スポーツを「スタジアム・体育館・沿道などで実際に観戦したことがある」と答えた割合は2.2%であり、スポーツ全般を対象に行った同様の調査39.5%と比べると、非常に低い値である。

ウ. 障害者スポーツに関する組織の現状

日本と都道府県の障害者スポーツ協会及び、傘下の競技団体によって、障害者スポーツの普及・振興が図られている。しかし、市区町村単位の障害者スポーツ組織はほとんど存在しない。

(2) 障害者への意識変革

リオパラリンピックの閉会式では、「POSITIVE SWITCH」をテーマに日本人障害者によるパフォーマンスが行われた。障害者スポーツが持たれがちな感動や勇気を与えてくれるという一般的なイメージではなく、障害は一つの個性であり、新たな可能性を持つことを世界へと発信した。

東京都でも、アスリートとしての「かっこよさ」を知ってもらうための普及啓発プロモーション映像「Be The HERO」を作成し、障害者への意識変革を図った。

(3) アンケート分析結果

○観戦者と大会参加者の関係性は「家族」42.1%、「知人・友人」32.5%が上位を占めた。

○大会情報を得たツールとしては「家族・友人から」45.7%が最も多く、次いで「大会HP」19.8%、「学校」14.7%であった(SNSから情報を得ていた人は1%に満たない)。

上記のことから、観戦者と大会参加者には深い関係性があることが分かった。

(4) 日本障がい者スポーツ協会

○国からの補助金や事業から収益を得ており、スポンサー獲得には先方からの問い合わせや、紹介などで協賛契約に至るケースが多い。これらの収益は競技団体への強化活動費

としても活用されているが、市民レベルの団体に配分されるような仕組みはない。

○2020年東京パラリンピックに向けて、特に小中学生などの若い世代を大会観戦者のターゲットに据えている。

以上の結果から、解決すべき課題として下記の3つが指摘できる。

- ア. 障害者スポーツに関わる組織として、市区町村単位で活動する組織がほとんどない
- イ. 障害者スポーツの観戦者は家族や知人が多いため、身近な人々以外の取り込みが必要
- ウ. 若い世代が障害者スポーツに触れる機会や彼らに対する啓発活動の不足

4. 政策提言

(1) 組織の統合及び大会の同時開催

緒言でも述べたように、スポーツ基本法の前文にはスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利は障害の有無に関わらず全ての国民に与えられた権利である。

それを実現するために、健常者スポーツと障害者スポーツの組織の統合を提言する。前者は日本体育協会をトップとし、都道府県及び市区町村にも体育協会があり、それぞれの体育協会には競技毎に競技団体が存在する。一方、後者では日本障がい者スポーツ協会をトップとし、都道府県までは推進する組織はあるものの、市区町村単位には種目別協会や体育協会に当たる組織がほとんど見られない。

そこで、組織の統合によって市区町村までにも障害者スポーツを推進する組織が生まれ、身近なところでの普及が可能となる。また、一つの組織が大会を運営することにより、様々な競技で同時に大会を開催することが可能となる。同時開催することによって、健常者スポーツを観戦に来た人が必ず障害者スポーツも観戦できるようになる。モデルとして、比較的両者が参加しやすい陸上、水泳、テニス、卓球、バドミントンから開催し、その他の競技もこの事例にならって追随されていくことを期待したい。

(2) Bリーグの新加盟条件の設定

車椅子バスケのチームを下部組織として所有することをBリーグ(B1・B2)の新加盟条件に追加する。Jリーグでは下部組織にユースチームを所有することを条件としたことで、裾野が広がり、競技レベルが向上した。同様に、Bリーグでは車椅子バスケのチームを下部組織とし、Bリーグの試合前に車椅子バスケのチームも対戦することで、Bリーグの試合観戦に訪れた人に車椅子バスケの試合を目にする機会を創出できる。障害者スポーツを観戦したことがない人にも興味を持ってもらい、観戦頻度が増すことで観戦者の拡大につながる。また、定期的に試合を行うことで車椅子バスケの競技力が向上し、試合レベルが高くなることで認知が広がり、観戦者が増えるという好循環が期待される。

さらに、Bリーグのチームは、年1回地元の小中学生を試合に無償で招待する。これを学校における体育的行事の一環として取り入れることで、全ての小中学生が観戦できる機

会を創出し、また小中学生が家族や知人を連れて再び観戦に訪れることを狙いとする。

Bリーグのメリットとしては、障害者スポーツにも力を入れているという社会的貢献により、スポンサーのさらなる獲得やBリーグの認知もより広まる。

(3) 体育の日 スポーツ普及事業の拡大

国及び地方公共団体には、体育の日に広く国民に対し、スポーツ振興活動を行うことが義務づけられている。しかし、健常者を含めた市民に対する障害者スポーツの普及活動はあまり行われていない。そこで、自治体、競技団体、企業に対し、スポーツ振興の拡大策として体育の日に開催されている「スポーツ祭り」に障害者スポーツを含めた新たな「スポーツ祭り」の開催を提言する。

具体的には、健常者のスポーツと同様に障害者スポーツの試合観戦、体験会、アスリートとの交流会を開催する。特にボッチャ、ゴールボールなど、健常者スポーツには存在しない種目を行うことが望ましい。また、このような取り組みは、障害者スポーツ組織を包含した体育協会が企画・運営することで、障害者スポーツに対する認知や関心が広がるだけでなく、市区町村での障害者スポーツ組織が成熟し、健常者と障害者の組織が一体化されていくことが期待される。

さらに、ブラインドサッカーのような人気がある障害者スポーツの試合を行い、観戦することの楽しさや臨場感を感じることで、普段会場に足を運ばない人の観戦意欲の向上や観戦機会をつくり、子どもから大人まで幅広い世代において障害者スポーツの観戦者の拡大を図る。

5. まとめ

健常者と障害者の組織の統合や競技の同時開催、Bリーグと車いすバスケの融合、体育の日の普及事業拡大という3つの政策提言により観戦者は拡大し、障害者スポーツに取り組みやすい環境づくりや共生社会が実現されるだろう。

しかし、障害者スポーツの更なる発展のためには、観戦者の拡大方策のみならず、パラリンピアンのようなトップアスリートが抱える問題の改善や、現在スポーツ活動に参加できていない障害者を対象とした新たな環境づくりがなされることを期待したい。

<主要参考文献>

- ・ EFDS (2012) EFDS Legacy Questionnaire Report October 2012
- ・ 藤田紀昭 (2013) 障害者スポーツの環境と可能性
- ・ 文部科学省 (2013) 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究
- ・ 日本パラリンピアンズ協会 (2008) パラリンピック選手の競技意識調査
- ・ 東京都 (2015) 都民のスポーツ活動に関する世論調査

障がい者スポーツの推進

北翔大学 千葉ゼミ

○山根 裕稀 角田 祐樹 真鍋 亮 松田 卓大 吉川 航平

1.はじめに

今年の7月に神奈川県相模原市の障がい者福祉施設で、殺傷事件が発生し、19名の方が亡くなった。この事件の容疑者は障がいを持った人に対する差別的な思想を持っていたと報道されている。このような考えは一部の偏狭な人の思想であるが、障がい者に対する健常者の理解を深める必要があることが再確認された。なぜ健常者は障がい者に対する偏見を抱いてしまうのだろうか。どうすれば、障がい者への理解を深めることができるだろうか。

われわれは、こうした問いを探求するなかで、障がい者のスポーツに着目することにした。2016年9月にリオデジャネイ・パラリンピック（以下、リオ・パラ）は、159カ国・地域から4400名の選手が参加してブラジルで開催された。

パラリンピックに出場する選手や一般の障がい者のスポーツ選手は、どのような課題を抱えて競技活動を行っているのだろうか。たとえば、男子走り幅跳びのマルクス・レームは、2015年10月の国際パラリンピック委員会世界選手権大会で8メートル40センチという世界記録を出した。片足が義足であるが、彼は今回のリオ・オリンピックへの出場を希望した。しかし、国際陸上連盟の返答は「義足が有利でないことを証明すること」であり、今回のリオ・オリンピックに出場を果たせなかった。

障がい者のアスリートがオリンピックに出場できないという問題は、ある種の障がい者の排除につながるのだろうか。さらに、障がいのあるスポーツ選手は、日本社会で生活する中でどのような課題を抱えているのだろうか。本研究では、障がい者スポーツの課題を明らかにし、スポーツ現場における健常者との格差をなくすための提言を行う。

2.研究方法

本研究では、北翔大学で車椅子ソフトボールチームに所属する選手へのインタビュー調査を行った。さらに、障がい者スポーツに関する書籍や資料を用いた文献研究を行った。インタビュー調査は、2016年9月に同大学の車椅子ソフトボール選手A君を対象に1時間程度行われた。質問内容は、A君の障がいの程度、車椅子ソフトボールを始めた経緯、障がい者スポーツの現状や施設の利用などであった。

3. 障がい者スポーツの課題と現状

(1) 障がい者の公共スポーツ施設利用に関する課題

インタビュー結果から、障がい者が公共のスポーツ施設を利用しようとしても十分に利

用できていない実態が明らかになった。車椅子の方が体育館を利用しようとしても、床が汚れてしまうという理由で利用拒否されたり、水泳ではレーンを障がい者が少数で使うのは効率が良くないとの理由で利用を断られたりすることも多くあるそうです。その他にもバリアフリーの進んでいないスポーツ施設が多いという指摘があった。

(2) オリンピックとパラリンピックの格差

障がい者スポーツの国際大会やパラリンピックは、オリンピックと比べると大会規模、運営経費、テレビ放送の頻度・視聴率など大きな格差があり、パラリンピックは健常者にはあまり視聴されない傾向にあります。開会式の視聴率を調べると、リオ・オリンピックは 23.6%、リオパラは 7.8%と差がありました。リオパラリンピックでも観戦チケットが 240 万枚中 30 万枚しか購入されなかったことも問題になりました。世界的にも障がい者スポーツへの興味関心が低いことがわかります。

日本オリンピック委員会から支払われるメダル報酬もオリンピックは金 500 万円、銀 200 万円、銅 100 万円であり、パラリンピックは金 150 万円、銀 100 万円、銅 70 万円と金メダルだけで見れば 3.3 倍もの格差がある。なぜ同じ様に名誉のある競技成績にもかかわらず格差があるのだろうか。

(3) インクルーシブ体育の必要性

インクルーシブ体育とは、「障がいのある子と障害のない子が同じ集団の中で行う体育」(草野,2007:8) のことである。障がい者と健常者は別々に体育の授業を受けるのが一般的でした。しかしそこから生まれる多くの問題に気づき、その反省に基づきインクルーシブ体育が始まりました。健常者は普段、障がい者と触れ合う機会が限られており、学校教育から競技場面にいたるまで、別々に行動することが多いため障がい者への偏見を助長してしまうのではないだろうか

インクルーシブ体育を進めていく中で第一の壁といわれているのが能力差である。障がいのある子とない子の運動能力を平均値で比較してみると、障がいのある子どもの運動能力は低い状態にある。しかし、障がいのある子の中にも運動能力が高い子もいる。健常児の中にも運動能力が低い子もいる。障がいの有無にかかわらず能力差は生じるものである。

指導者もまた、教えにくさから「能力差」を問題視している。障がいのある子に対しての指導経験不足、知識不足、また学校内の施設・設備の不十分さ、などが問題としてあげられている。

インクルーシブ教育の中で障がいのある生徒が地元の学校に通えているのはいいが、体育の授業や部活動にしっかりと参加できている例は少なく、中学校と高校の体育教員に障がい者と健常者を出来るだけ区別しない指導、インクルーシブ体育を実践できている教員が少ない。

インタビューの対象者の A 君は、学校行事の遠足では車椅子での 5 キロの移動は難しい

と教員が車で目的地まで送ると提案を受けたが、周りの人の支えもあり 5 キロを一番で走破しました。それからは周りの見方も変わり体育の授業も健常者と同じように参加できるようになり、学校全体の理解も深まりました。このように健常者と障がい者を区別しない活動を通し新たな理解を深める必要がある。

(4) スポーツ施設職員にみる障がい者スポーツ資格の保有率

公共や民間のスポーツ施設に障がい者スポーツに関する資格を持っている指導者が不足している。図 1 の通り、地域のスポーツ施設での障がい者スポーツ指導員〈上級〉を持っている人は 0 人。中級も極めて少ないことがわかる。

(5) 障がい者のスポーツ参加に伴う自己負担金

インタビュー調査の結果から、障がいを持った方がスポーツ活動をするうえで、大きな壁の一つに金銭面の問題がある。国際大会に出場している選手たちは 100 万円から 150 万円の競技用の車いすを使用しているが、競技によっては耐用期間が 1 年と短く、金銭面の多くは自己負担なので競技を行う上で問題になっている。社会復帰やリハビリテーションを目的にスポーツを行う方も施設までの移動費や遠征費、用具費など様々な面で負担が掛かる。

(6) 各種スポーツ協会と障がい者スポーツ協会の連携不足

日本のスポーツ協会は、多くの場合、健常者と障がい者で別々に組織を作っており、お互いのスポーツ大会を共同で開催し、交流する機会が少ない。

(7) 保健体育教師の障がい者スポーツへの理解不足

日本福祉大学教授の藤田紀昭氏ら（2014）の研究によると、保健体育教員養成を行っている全国の 154 大学 160 学部で、障がい者スポーツ関連授業を開講しているところが 47.9%で、その半数は（公財）日本障がい者スポーツ協会の障がい者スポーツ指導者養成認定校だった。また、選択科目として開講している場合の履修率は 3 割以下のところがほぼ半数であった。

4.提言

(1) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック同時開催

パラリンピックをオリンピックと同時に、健常者が障がい者スポーツを実際に観戦したり、テレビなどで視聴したりする機会を増やし、障がい者スポーツの注目度を上げる。また、インクルーシブ社会の実現を促す。

(2) 各種スポーツ協会への障がい者スポーツ組織の編入

サッカー協会にブラインドサッカー協会や脳性麻痺 7 人制(CP)サッカー協会など、ソフトボール協会に車いすソフトボール協会などが傘下に入り、大会を同時に開催し、

交流などを行い、健常者が障がい者スポーツに触れる機会を拡大する。

(3) インクルーシブ体育の推進

インクルーシブ教育の中でも特に一緒に活動できる学校体育の授業で健常者の生徒と障がいのある生徒と一緒に参加する機会を増やし、部活動も分けることなく、一緒に活動する機会を増やす。また、学校行事や参加日などでのレクリエーションで保護者も交えての交流の機会を作る。そこで障がいのある人に対する理解を深める。

(4) 障がい者が利用できるスポーツ施設の増設と有資格者の常勤

障がい者スポーツ施設やバリアフリーの整った地域スポーツ施設を増設し、障がい者が気兼ねなくスポーツ施設を利用できる環境を作る。また、そのスポーツ施設に障がい者スポーツ指導員資格の初級所持者を3名以上、中級所持者を2名以上常勤させ、障がい者のスポーツ活動のサポートや直接指導を行えるようにする。

(5) 保健体育教員免許養成カリキュラムに障がい者スポーツ関連授業の必修化

学校の現場でインクルーシブ体育での対応を迫られている教員が多いこと、そのための準備を学生時代にしていない教員が多いこと、授業が開講されていても履修する学生が多いとはいえないなどの点から、障害者スポーツ関連授業を保健体育教員養成カリキュラムに必修として組み込み、健常者の児童にも障がいのある児童にも対応できるようにする。

表 1.2020年東京オリンピック・パラリンピック サッカー同時開催日程

2020年7月	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日
	29日	30日	31日				
2020年8月	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
	8日	9日					

(黄色日はサッカー、青日はブラインドサッカー、緑日は CP サッカー実施日、赤枠日は決勝) ※競技場…サッカー・7人制→屋外サッカーコート
5人制サッカー→屋外フットサルコート

参考文献

- 藤田紀昭,金山千広,河西正博(2014)「保健体育教員免許の取得可能な大学における障がい者スポーツ関連科目の実施状況に関する研究」
 草野勝彦(2007)『「インクルーシブ体育」の創造』市村出版
 「障がい者のスポーツ参加における関する調査研究」(2014) 文部科学省委託事業
 毎日新聞「そこが聞きたい 障害者スポーツの課題」2016年7月29日付朝刊,12(11)
 毎日新聞 [パラリンピックからの贈り物] 2016年6月14日付朝刊,13(22)

大規模噴火災害とスポーツ —安全な登山活動を目指して—

東北学院大学スポーツマネジメント研究室
○川下 真穂 上野 玲奈 庄司 健人 竹内 理咲
三浦 康太郎 米谷 依里香

1. 研究の背景

(1) 背景

2014年9月27日、長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火警戒レベル1(平常)の段階から大規模な噴火を起こし登山者ら63名が死亡・行方不明となった。当時は御嶽山の噴火により活火山の危険性が日本全国に広く認知された。昨年、我々が居住する宮城県では活火山である蔵王山の噴火警戒レベルが上がり入山規制が行われた。現在は規制が解除されたが、蔵王山は宮城県の観光名所のひとつであり、全国各地から多くの観光客及び登山客が訪れている。麓からの登山ルートに加え、火口が近い山頂付近まで道路が整備されており、自家用車で誰でも登っていけることから、軽装の登山客が目立っている。万が一、噴火が起きた場合、御嶽山の被害より大きくなるのが懸念される。そこで我々は、登山を目的として蔵王山へ訪れる登山者と観光を目的として訪れる登山客の防災意識に対する差から安全に登山ができる環境を整えなければならないと考えた。

(2) 蔵王山概要

所在地：宮城県・山形県

位置：北緯38度7分40秒、東経140度26分55秒(刈田岳山頂)

上位山系：奥羽山脈

最高峰：熊野岳(1,841m)

2. 目的

我々は登山やハイキング、サイクリングなど登頂を目的として山岳で行われる活動を対象とし、幅広い技術や年齢からなる対象者が安全で快適に登山活動を行うと同時に、火山活動による災害が発生した際に速やかに安全な避難行動をとれるようにするための関連団体による組織的な活動に焦点をあて、具体的な方策について明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

(1) 質問紙調査

実施日：8月8日、11日、25日、26日

場所：蔵王連峰刈田岳山頂付近及び県営レストハウス周辺

対象:全 105 名(男 61 名、女 44 名)

(2)面接調査:

①日時:2016 年 6 月 22 日 (水)

対象:県内高等学校山岳部顧問

概要: 学校の部活動として登山を行う生徒の安全を確保するために顧問の先生方は細心の注意をはらって登山をしている。また、防災活動におけるスポーツ団体と高体連の連携は特にとっている訳ではない。大会中下山が遅くしていたら常任委員の人は呼びかけを行うが、災害が起きたら特別なアクションを行うことはない。

②日時:2016 年 8 月 8 日(月)

対象:A 県 災害関連部局

概要: 今年 4 月に通信訓練を行った。これは蔵王山周辺にいる人へ向けて噴火を知らせるエリアメールが実際に届くのかという訓練である。このほかに蔵王山火山防災協議会を定期的を開催しているが、この協議会に参加しているのは県知事や周辺自治体、警察などであり、その他山岳連盟とはほとんど関わりがない。蔵王山で登山するうえで重要だと感じることは、活火山であることを知ったうえでハザードマップ等の掲示物を確認することや情報をいつでも入手できるようラジオを携帯することである。

③日時:2016 年 8 月 26 日(木)

対象:A 県 山岳連盟

概要: 県山岳連盟は登山の発達を期し、会員との連絡・親睦を図ることを目的としている。山に対する指導・啓蒙、遭難対策、機関紙等の発行、の活動を行っている。火山災害時の対応規約はなく、協力要請があれば検討するが連盟はその機能を持ち合わせていない。登山は非日常の世界であり自己責任の上行活動である。そのため、災害時に被害を被ったから連盟に責任があるかといえそうではない。

4.結果

表 1:危険認知に関するクロス集計

	とてもあてはまる	あてはまる	どちらともない	あてはまらない	まったくあてはまらない	総計
とてもあてはまる	6	2	4	1	5	18
あてはまる	1	5	7	6	4	23
どちらともない	2	1	7	8	8	26
あてはまらない	0	0	3	8	4	15
まったくあてはまらない	1	0	2	2	17	22
総計	10	8	23	25	38	104

n=104

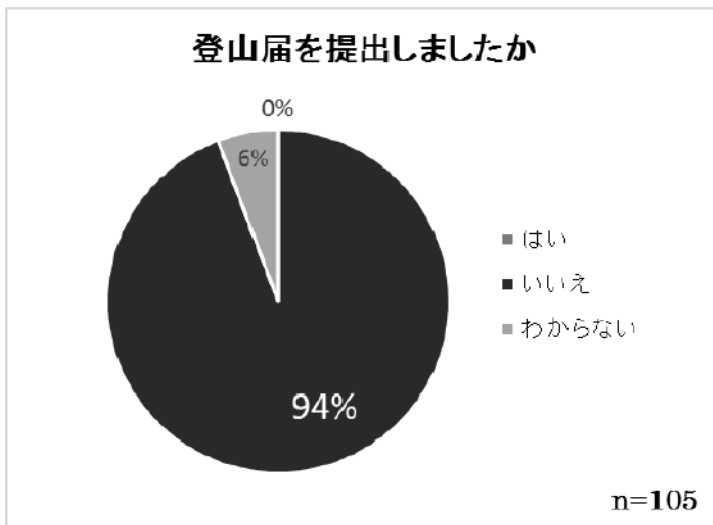


図 1：登山届の提出率

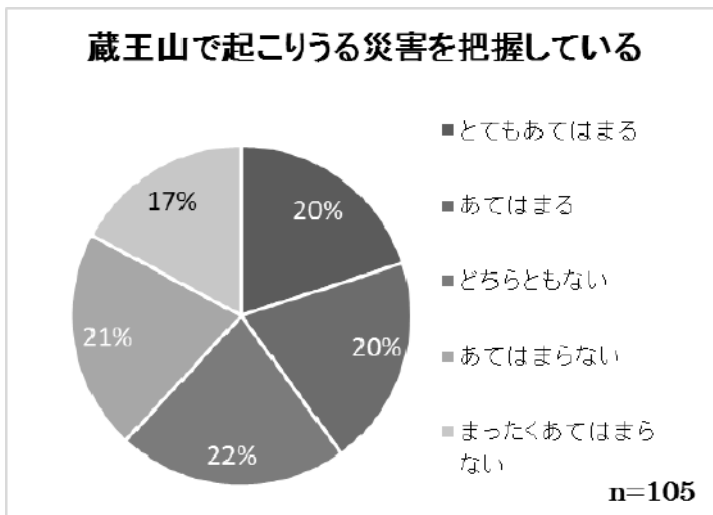


図 2：蔵王山で起こりうる災害を把握している割合

図 2 より、蔵王山の災害を把握している人は全体の 4 割程度であった。これについて登山経験者（本研究において登山経験が 20 回以上）と未経験者（登山経験が 0 回から 19 回）の差を検討するために、 t 検定を行った。その結果、登山者の災害の把握度（ $t=2.04$, $df=10.00$, $n.s$ ）となり二者間の差はないという値を示していた。

5. 考察

現地での調査から、今年の 7 月に新たに開設したこの避難道は普段は規制ロープが張ってあるため、人が足を踏み入れることはほとんどない。しかし、実際に避難道を使用する際に元の森に戻ってしまう可能性があり、利用できなくなる可能性を否定できない。いずれの登山者においても避難道の認識が低い結果から、避難道を何らかの形で周知・活用する必要があるのではないかと考える。

アンケート調査(危険認知に関する項目 22 項)の中から①登山中、状況に応じて複数のルートを選択することができる②火山活動異常の際の避難ルートがある看板に気がかけているという二つの質問項目をクロス集計した。(表 1、列:①、行:②)この結果からこの 2 項目に対し肯定的な回答をした人数は 104 人中 14 人であり、いずれの項目にも肯定的な回答をした人が少ない傾向にある。またこの 2 項目の関係について相関分析を行った結果、正の相関が認められた ($r=0.45$, $p<.001$)。これらのことから、御釜付近の登山道である馬の背の避難道の認知度は登山の経験にかかわらず低いことが考えられる。

登山届を提出した人の割合は図 1 の通り、「はい」と答えた回答が 1 人もいない結果となった。

また、登山届について、これは登山活動において極めて重要な書類である。提出先は行政であり、有事の際に誰が被害に遭ったか、救助者の数を特定しやすいことなど、救助活動にも役立てられる。登山届の提出は、自分の安全を守ることにもつながるといえる。書類の必要事項は氏名、連絡先のほかに、登山方法、すべての個人装備、目的、山岳保険加入の有無、万が一の際使用する別ルートなどがある。これは気軽に訪れる登山者はもちろん、何度も経験を重ねた登山者にとっても、手間がかかると感じるものだ。また、蔵王山では観光のメインとされる御釜付近まで車で気軽に行くことができるため、登山をしているという意識が低いことも登山届の提出率が著しく低い要因なのではないかと考える。

6.提言

(1) 避難道路を歩く機会の設定

宮城県山岳連盟をはじめとする、登山を楽しむことを目的とした団体へ向けて定期的な避難道の開放および散策の機会を防災連絡協議会が設けることを提案する。これは、①加盟団体への避難道の周知②避難道が森に戻ることの防止の2つを同時に図ることができる考える。また、トレイルランなどの大会を蔵王山で開催し、運動をしながら楽しく登山道および避難道を知る機会を増やす。

(2) アプリによる登山登録と登山カードの携帯義務

車で訪れる登山客に対し、位置情報を利用するスマートフォンアプリを作成する。有料である蔵王山ハイラインを通行する際の料金所にて乗車している人数や連絡先を登録した画面をスキャンする。スマートフォンを所持していない人に対しては、基本情報を記入したうえでデポジット金を預かりGPS機能のある端末を貸し出す。そうすることで、入山人数や登山者の位置情報を把握することができる。また、自家用車以外で訪れる高度な登山者に対してはICカードを発行し、登山の際は必ず携帯するよう義務付ける。入山口にタッチするゲートを設置することで、入山者の数を把握することができる。また、このICカード発行のためには山岳連盟への加入が必須であり、発行の際に支払うお金を加盟料とする。

(3) バーチャルによる避難体験

蔵王山で起こりうる災害が一般大衆へ周知されることを目的とし、定期的に仙台駅にてバーチャルCGによる災害時の登山道体験イベントを開催する。このイベントへの参加者には一人につき一度だけ宮城県内の加盟店で利用できる商品券「杜の都プレミアム商品券」を参加賞としてプレゼントする。体験イベント以外の時は、仙台市の公共施設である仙台市科学館に常設し、科学館を訪れた人々に自由に体験してもらおう。

7.参考文献

辰沼廣吉(1975) 登山における危険性の認識限界について

山本清龍(2010) 富士登山者における登山者属性と認識された不安および危険に関する研究

障害者スポーツの社会進出

尚美学園大学 江頭ゼミ

○成澤 綺世香 高橋 竜功 高橋 佑太 鷹見 咲

1、緒言

現在、日本のスポーツは2020年の東京オリンピックに向け発展しつつある。しかしそれは健常者である私たちができるスポーツ社会・環境である。パラリンピック、スペシャルオリンピックなど世界規模の障害者スポーツの大会は開催しているがそれは競技スポーツとして勝敗を決める為に行われているものである。しかしこれでは多くの障害者に一般スポーツや余暇スポーツとして環境が少ない。そこでもっと身近で参加しやすい交流大会を開催し、知的障害者の人達の交流の場を増やそうと考えた。また私たちはNPO法人トラツスという知的障害者を中心としたサッカースクールにボランティアに行き現在の障害者スポーツ、ボランティアというものの現状、課題を感じる事が出来た。そしてその経験から今後の障害者スポーツ改善政策の提案をする。

2、現状と課題

(1) 知的障害者スポーツ

知的障害者のスポーツイベント、スペシャルオリンピックスの目的は「トレーニングや競技を通じて、知的発達障害のある人たちが、その技術や才能を高め、その成果を示すことのできる公平な機会を提供し、彼らの可能性や、ニーズをより広く知らしめることにより、生産的で尊敬される社会の一員として社会参加できるようにすることである。」とされている。また、知的障害者がスポーツを実施することで本人と親のメンタルヘルスが改善させる（荒井2006）ことが明らかになっているにも関わらず、「障害者スポーツにおける根本的な課題は、障害者がスポーツを楽しむ環境の不足である。具体的には、障害者にスポーツを教えられる指導者の不足、障害者がスポーツを実施できる施設の不足があげられる。」（笹川スポーツ財団2012）と報告されている。知的障害者数はこの10年間で45.9万人から54.7万人に増加（総務庁・障害者白書）した事に反して、障害者スポーツ指導員の登録者数は現在2万1,924人で、過去10年間横ばいである（笹川スポーツ財団2011）。私達が知的障害者サッカー指導者を経験して感じた事柄と一致する問題点が指摘されている。本提言における課題を「知的障害者スポーツ支援者増加」を設定し論じて研究をすすめる。

(2) 障害者ボランティアの現状

知的障害者のスポーツを支援者には、有資格指導者と資格を有しないボランティアが考えられる。有資格者に関しては10年間の変化が少ないものの、ボランティア参加者は増加の傾向にある。学校教育法の改正と、高等学校ではボランティア参加により単位認定されるようになった事が、影響してると考えられる。活動の形態としては、個人よりもなんらかの団体（組織に所属し）

参加する人が多くを占めている。また活動に関しては福祉関連や街づくりに参加希望をする人が多い（田引）ことから、知的障害者スポーツ支援者を増加させるためには、ボランティア参加者を増加させる方法が妥当だと推測できる。。

現地調査

7月14日 亀戸フットサル場

約25人の子ども コーチ 1人 ボランティアコーチ 3人 ボランティア学生 4人

現地調査初日、私達は緊張しながらもコーチの仕事をした。最初は戸惑いながらも子ども達と接してみると、私達の周りの健常者とさほど変わらない子ども達ばかりだった。確かに中には難しい子どももいたが、普通に話せて、普通に運動出来ていて驚きだった。だが1番驚いた事は、子ども達みんながしっかりと挨拶をしてくれたことだ。とてもしっかりとした子ども達であった。私達が喋りやすい環境を作るのではなく、子ども達が喋りやすい環境を作ってくれていた。

7月28日 亀戸フットサル場

約20人の子ども コーチ 1人 ボランティアコーチ 2人 ボランティア学生 7人

現地調査2回目、前回よりも緊張はなく少しリラックスして出来た。現地に着くとボランティア学生が私達だけではなかった。ボランティア学生が多いことで子ども達もたくさん喋る機会も増え、良い傾向にあると感じ、ボランティアの重要性が再確認することが出来た。

現地調査をして、最初は緊張する部分もあるが子ども達は暖かく迎え入れてくれる。そして、健常者とさほど変わらないことがわかった。ボランティア学生も多い方が子ども達も喋る機会が増えることから、ボランティアが話し相手になるだけでもボランティアが多く参加することは必要だと感じた。

3、提言

(1) 教職過程科目科

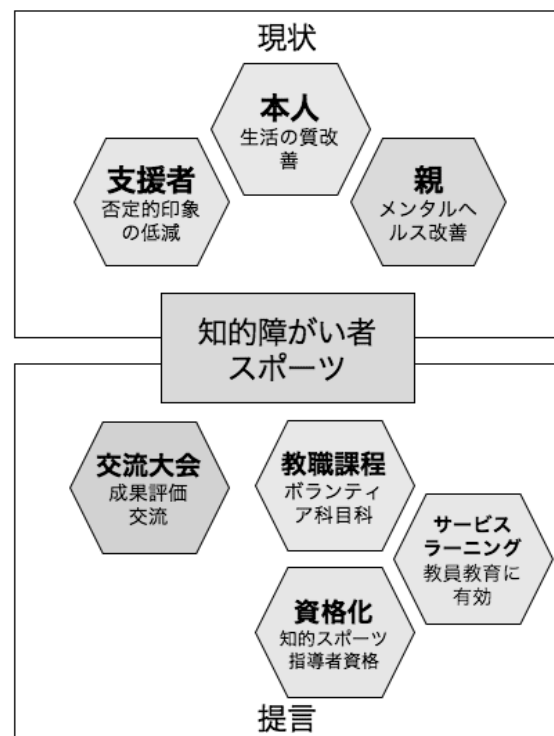
今現在、ボランティア団体があつたとしても参加者は多いとは言えない。そこで、高等学校でボランティア活動が単位認定されていることから、大学でも科目に取り入れ単位を設け科目化する。知的障害者と触れ合うことは、自分自身の知識や経験の幅を増やすことが出来る。ボランティア活動への参加、自分自身の利益は互いに一致しメリットがある。この科目を仮に「知的障害者スポーツ論」とする。スポーツを通して知的障害者と触れ合い学ぶということだ。科目内容は実際に現場に赴き実習を行う時限と、学内で教師と学生によるディスカッションを交互に行う。3人〜5人の少人数のグループを作り、実習を行ったら翌週は座学、座学を行ったら翌週は実習と、常にグループで実習を行いながら情報共有する。現代の若者は、自分の意見を言えない人が多く存在する。だが、これは一人一人感じたこと、思ったことは違わず、自分自身の意見を言うことで、そのようなことも解消出来ると考えた。

春、秋学期どちらも取り入れ、春学期は教員を目指す人への必修科目とし、秋学期に関しては資格取得対象科目にしたい。これらを実施し、1年間通してボランティア活動が実施可能になる。

現在知的障害者スポーツ全般の指導を行う指導者資格は存在しない。この資格を新設し、知的障害者を正確に理解したスポーツ指導者を誕生させることで、社会に変化を起こせる可能性がある。教育方法は、アメリカで多く実施されているサービスラーニング形態を取り、教職過程履修者への教育効果を高める。サービスラーニングは教師養成に高い効果が確認された。Boyle は、1. 教育への取り組み、2. 多様性へ向けた態度、3. 教育サービス倫理、4. 社会奉仕活動への今後の関与の4因子で調査を実施。2と3と4でサービスラーニング経験者に効果が認められている。教師として求められる「人間性」に関する学習に関してサービスラーニングは有益であり、研究段階でサービスラーニングを超える高い成果がある教育プログラムは無い(Boyle-Baise, 1998)。

(2) 交流大会

知的障害者達向けのスポーツ大会を開催し、交流の場を増やそうとも考えた。この大会は勝敗重視ではなく、純粋に自分と同じ立場の人と交流してもらい出会いの場と位置づける。都道府県単位で年に2-3回ほど開催する。学校では特別支援と指定され一部の人としか、触れ合う機会がない。そうなる身近の人としか関わらないことから、知識の幅や友達の輪も小さくなってしまふ。我々もたくさんの人に会うことで様々な知識や考え方、振る舞いなどを学んでいる。同様に知的障害者にも、そういった環境を提供し触れ合ってもらいたいと考えた。



4、検証

(1) アンケート調査

調査方法

提言をもとに知的障害者サーカースクールNPO 法人「トラッソス」でコーチまたはボランティアを行う人〇人を対象に、こういったアンケート実施した。

1. 持続的に3~5人のボランティアが来るとどう思うか。
2. どういうボランティアを必要としているか。
3. スポーツ大会の開催により、交流に要点を置こうとしているんですが、それに関してどう思うか。
4. 大学の授業の一環で、スポーツ指導者に関する授業を受けることができたならどう変化すると思うか。

この調査の結果、私たちの提言が知的障害者にとって有害でなく、有益であることが明らかになった。

(2) 聞き取り調査

独自の政策提言を行うにあたり、知的障害者の交流大会の目的や保護者の声を聞く必要があると感じた。そこで、トラックスに通っている保護者にインタビューを実施した。

- 1、障害者スポーツ(トラックス)でお子さんは楽しんでサッカーに参加していますか？また、勝敗を気にしてサッカーに参加していますか。
- 2、楽しんでサッカーをしているお子さんに対して、あなた(保護者)は向上心(負けた時の悔しさ、勝った時の喜び)を持つために、試合や大会に参加させる事に賛成しますか。
- 3、例えば、障害者スポーツで大会・試合があるならば、積極的にその大会などに参加させたいですか。
- 4、保護者からみたトラックスでのボランティア活動をどう思いますか？
- 5、トラックスの活動にもっとボランティア参加者が増加して欲しいと思いますか？

この聞き取り調査の結果、大会の開催やボランティア活動をするにあたって約半数の保護者が有益な回答をしたことが明らかになった。

参考文献

- 松本耕二, & 田引俊和. (2009). 障がい者スポーツをささえるボランティアからみた知的障がい者のイメージと日常生活における意識・態度. 山口県立大学学術情報, 2, 27-38.
- 田引俊和. (2008). 障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究.
- 荒井弘和, & 中村友浩. (2006). 知的障害のある者の親がアダプテッド・スポーツプログラムに参加することによる感情の変化. 体育学研究, 51(6), 793-799.
- 金子勝司, & 南條正人. (2007). 知的障害児(者)のスポーツ・レクリエーション活動と生活の質(QOL)に関する研究: 性別による活動群と非活動群からの比較検討. 共栄学園短期大学研究紀要, 23, 111-125.
- Boyle-Baise, Marilynne, and Christine E. Sleeter. "Community Service Learning for Multicultural Teacher Education." (1998).
- 笹川スポーツ財団 (2012) 平成 24 年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告
- 笹川スポーツ財団 (2011) -政策提言- 国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会の形成 41-45.
- 総務庁・障害者白書

e-sports を小学校の必修に

—スポーツが健康や生活の質を高める社会になるために—

早稲田大学 武藤ゼミ

○鳥越 慎平 渡部 美希里 小林 拓輝 堀切 彩夏

1. はじめに

私たちがこのテーマに決定した理由として、スポーツに触れられる機会が少子高齢化や環境問題、スポーツの多様化により少なくなり、それに伴ってあらゆるスポーツの競技者人口が減少しているのではないかと、という疑問をメンバーが共有していた状況がある。つまり実際にスポーツをしていなくとも、「やりたいスポーツがあっても触れる機会がない」「触れる機会さえあれば取り組んでいた」「そのスポーツについてルール等の知識がない」といった層が多いのではということである。また昨今、子ども達が集まらないことで活動に制限がかかっているスポーツ少年団が増えていることでスポーツを「する」という事に悪循環が生じている。加えて、2020年に招致し先進国の首都で行われる2回目の東京五輪がスポーツを通して先進国が現在抱え、発展途上国が今後抱えうる高齢化社会に対して何がレガシーとして残せるのかが問われていると言える。そのような理由から、e-sportsを小学校の必修にすることでスポーツをする環境を整え、様々なスポーツに触れる機会を創造することでスポーツへの社会化を図れるのではという考えに至った。

本論は、現状のスポーツ環境の課題を明らかにし、その上でそれら諸問題を解決する手段・方法として、e-sportsを小学校の必修に導入することで解決が可能になるのではとの案を検討したものである。

2. 研究方法

笹川スポーツ財団、厚生労働省、株式会社バンダイなどが公表している調査結果（資料名は参考文献に示す。本稿の表はこれら資料または資料を図示したものである。）

3. 研究結果と提言

（1）結果の概要

まず、4～9歳の子供におけるスポーツの実施状況は以下の通りである。

順位	実施種目	実施率 (%)	推計人口 (万人)
1	おにごっこ	65.7	426.5
2	自転車あそび	53.2	345.3
3	ぶらんこ	52.1	338.2
4	かくれんぼ	48.0	311.6
5	なわとび(長なわとびを含む)	47.2	306.4
6	水泳(スイミング)	46.3	300.5
7	鉄棒	44.8	290.8
8	かけっこ	39.7	257.7
9	ドッジボール	39.6	257.1
10	サッカー	35.1	227.8
11	体操(軽い体操・ラジオ体操など)	22.0	142.8
12	キャッチボール	19.7	127.9
13	海水浴	17.2	111.7
14	キックボード	16.4	106.5
	バドミントン	16.4	106.5
16	サイクリング	15.0	97.4
17	フィールドアスレチック	13.8	89.6
18	木登り	13.7	88.9
19	釣り	12.6	81.8
20	一輪車	12.4	80.5

出典：笹川スポーツ財団「4～9歳のスポーツライフに関する調査」(2015)

実施率の高いスポーツである、おにごっこ・自転車あそび・ぶらんこ・かくれんぼ・なわとび等に共通するのは「小学生にとって身近な遊び」ということである。海水浴・フィールドアスレチック等、実施できる場所や時期が限られるスポーツは実施率が低くなる傾向にある。

次に小中学生がスポーツをはじめる動機、またはその親が子供にスポーツを始めさせるきっかけ

について調査した結果が下記のようにになっている。

対象人数 840人（親と子供が一緒に回答）

親の意向		
1位	体力づくりをさせたい	51.3%
2位	親(自分)がそのスポーツが好き	10.8%
3位	子供の兄弟・友達がやっている	10.0%

子供の意向		
1位	体力づくりをしたい	40.0%
2位	友達・兄弟がやっているから	35.2%
3位	親がそのスポーツを好きだから	9.1%

出典：株式会社バンダイ「小中学生のスポーツに対する意識調査」（2015）

注目すべきは、親・子どもどちらの調査結果においても、「親がそのスポーツが好き」「友達・兄弟がそのスポーツをやっている」という項目が2・3位を占めているということである。すなわち、周囲の人間関係というものは、あるスポーツをはじめる動機付けになるということである。特に子供の意向において、周囲の人間に動機づけられてスポーツを始めた人の割合は、「体力づくりをしたい」という能動的な動機を大きく凌ぐ結果となっている。

また、下図は今日の子供の体力低下についての資料である。

身長・基礎的運動能力の比較

	男子(11 さい)		女子(11 さい)	
	昭和 60 年	平成 26 年	昭和 60 年	平成 26 年
身長(cm)	143.2	145.1(+1.9)	145.5	146.8(+1.3)
50m 走(秒)	8.8	8.9(+0.1)	9.0	9.2(+0.2)
ソフトボール投げ(m)	34.0	27.9(-6.1)	20.5	17.4(-3.1)

出典：日本レクリエーション協会「子供の体力向上 HP」

この図から、平均身長は男女ともに伸びているにも関わらず、体力・筋力は低下の傾向にあるということが読み取れる。

(2) 考察

以上から明らかになったことは、《子供は自らが実施しやすいスポーツを多く実施し、またその選択は周囲の人間関係に影響されがちである》こと、加えて《子供の体力は下落傾向にあるも

の、平均身長は伸びている」ことである。特に後者において、平均身長が伸びた要因として食生活の向上が考えられる。すなわち、現代の子供は体力や筋力をつけやすい状況にあるにもかかわらず、それに伴う運動ができていないがために体力・筋力の低下を招いているのである。

その原因について、「動機づけがうまく行われていないから」ではないかと推測する。核家族化や少子化、体育という授業のあり方など考える要因はいくつかあるが、特に我々は「スポーツへの接触機会の減少」という点に着目した。上記の4～9歳の子供のスポーツの実施状況についての部分でも述べたが、子供は接触機会が多く手軽である—すなわち「身近」である—スポーツの実施頻度が高い傾向にある。

(3) 提言

そこで私たちは、子供に対してあらゆるスポーツへの接触機会を増やすために、e-sports を小学校の必修授業として取り入れることを提案する。ひとえに e-sports といっても幅は広いが、ここでは Wii や PlayStation VR のような機器を利用した体感型スポーツゲームのことを指す。スキーやビーチバレーのように気候や場所の条件が限定的であるスポーツであったとしても、ディスプレイを通じたスポーツへの接触機会を提供することで、児童への動機づけがより期待できるようになる。

5. 出典

- 笹川スポーツ財団「4～9 歳のスポーツライフに関する調査」(2015)
- 株式会社バンダイ「小中学生のスポーツに対する意識調査」(2015)
- 日本レクリエーション協会「子供の体力向上 HP」

